令和元年 11 月定例会

環境生活委員会

予算決算委員会（環境生活分科会）

会議録

長崎県議会

目 次

(委員間討議)

1、開催日時・場所	1
2、出席者	1
3、経過	
委員会	
審査内容等に関する委員間討議(協議)	1

(第1日目)

1、開催日時・場所	3
2、出席者	3
3、審査事件	3
4、付託事件	3
5、経過	

(土木部)

分科会

土木部長予算議案説明	5
監理課長補足説明	5
予算議案に対する質疑	6
予算議案に対する討論	8

委員会

土木部長総括説明	9
建築課長補足説明	9
港湾課長補足説明	10
議案に対する質疑	10
議案に対する討論	10
決議に基づく提出資料の説明	11
陳情審査	11
議案外所管事項に対する質問	18

(第2日目)

1、開催日時・場所	61
2、出席者	61
3、経過	

(環境部)

分科会

環境部長予算議案説明	51
予算議案に対する質疑	52
予算議案に対する討論	52

委員会

環境部長所管事項説明	52
廃棄物対策課長補足説明	53
決議に基づく提出資料の説明	54
陳情審査	55
議案外所管事項に対する質問	57

(県民生活部)

分科会

県民生活部長予算議案説明	7 8
予算議案に対する質疑	7 8
予算議案に対する討論	7 8

委員会

県民生活部長所管事項説明	7 9
交通・地域安全課長補足説明	8 0
決議に基づく提出資料の説明	8 0
陳 情 審 査	8 1
議案外所管事項に対する質問	8 1

(第 3 日 目)

1、開催日時・場所	9 5
2、出席者	9 5
3、経過	

(交 通 局)

委員会

交通局長総括説明	9 5
議案に対する質疑	9 7
議案に対する討論	9 7
決議に基づく提出資料の説明	9 7
議案外所管事項に対する質問	9 8

分科会長報告及び委員長報告に関する委員間協議等	1 1 7

審査結果報告書	1 2 0

(配 付 資 料)

- ・分科会関係議案説明資料(土木部)
- ・委員会関係議案説明資料(土木部)
- ・委員会関係議案説明資料(追加1:土木部)
- ・委員会関係議案説明資料(追加2:土木部)
- ・分科会関係議案説明資料(環境部)
- ・委員会関係議案説明資料(環境部)
- ・委員会関係議案説明資料(追加1:環境部)
- ・委員会関係議案説明資料(追加2:環境部)
- ・分科会関係議案説明資料(県民生活部)
- ・委員会関係議案説明資料(県民生活部)
- ・委員会関係議案説明資料(追加1:県民生活部)
- ・委員会関係議案説明資料(交通局)

委員間討議

1、開催年月日時刻及び場所

令和元年11月27日

自 午後 1時30分
至 午後 1時35分
於 委員会室 3

2、出席委員の氏名

委員 長	坂本 浩 君
副 委 員 長	石本 政弘 君
委 員	中山 功 君
”	坂本 智徳 君
”	外間 雅広 君
”	中村 和弥 君
”	西川 克己 君
”	山口 初實 君
”	宅島 寿一 君
”	饗庭 敦子 君

3、欠席委員の氏名

委 員	八江 利春 君

4、委員外出席議員の氏名

なし

5、審査の経過次のとおり

午後 1時30分 開会

【坂本(浩)委員長】ただいまから、環境生活委員会を開会いたします。

これより議事に入ります。

まず会議録署名委員を、慣例によりまして、私から指名させていただきます。

会議録署名委員は、外間委員、中村(和)委員のご両人をお願いいたします。

次に、審査の方法について、お諮りいたしま

す。

本日の委員会は、令和元年11月定例会における本委員会の審査内容等を決定するための委員間討議であります。

それでは、審査方法等について、お諮りいたします。

審査の方法については、委員会を協議会に切り替えて行いたいと思いますが、ご異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

ご異議ないようですので、そのように進めることにいたします。

それでは、ただいまから、委員会を協議会に切り替えます。

しばらく休憩いたします。

午後 1時31分 休憩

午後 1時34分 再開

【坂本(浩)委員長】委員会を再開いたします。

それでは、本日協議いたしました委員会の審査内容については、原案のとおり決定されましたので、この後、理事者に正式に通知することといたします。

ほかにご意見はございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

ほかにはないので、これをもって本日の環境生活委員会を閉会いたします。

お疲れ様でした。

午後 1時35分 散会

第 1 日 目

1、開催年月日時刻及び場所

令和元年12月10日

自 午前10時 0分
至 午後 3時33分
於 委員会室 3

都市政策課長 植村 公彦 君
道路建設課長 馬場 一孝 君
道路維持課長 馬場 幸治 君
港湾課長 平岡 昌樹 君
港湾課企画監 松永 裕樹 君
河川課長 浦瀬 俊郎 君
河川課企画監 松本 憲明 君
砂防課長 鈴田 健 君
建築課長 三原 真治 君
営繕課長 平松 彰 君
住宅課長 高屋 誠 君
住宅課企画監 小山 俊一 君
用地課長 佐々木健二 君

2、出席委員の氏名

委員長(分科会長) 坂本 浩 君
副委員長(副会長) 石本 政弘 君
委 員 八江 利春 君
" 中山 功 君
" 坂本 智徳 君
" 外間 雅広 君
" 中村 和弥 君
" 西川 克己 君
" 山口 初實 君
" 宅島 寿一 君
" 饗庭 敦子 君

6、審査事件の件名

○予算決算委員会（環境生活分科会）

第119号議案

令和元年度長崎県一般会計補正予算（第4号）
（関係分）

議案第120号

令和元年度長崎県港湾施設整備特別会計補正
予算（第3号）

議案第121号

令和元年度長崎県流域下水道特別会計補正予
算（第1号）

議案第122号

令和元年度長崎県港湾整備事業会計補正予算
（第1号）（関係分）

議案第123号

令和元年度長崎県一般会計補正予算（第5号）
（関係分）

議案第124号

令和元年度長崎県流域下水道特別会計補正予
算（第2号）

議案第125号

3、欠席委員の氏名

なし

4、委員外出席議員の氏名

なし

5、県側出席者の氏名

土木部長 岩見 洋一 君
土木部技監 藤田 雅雄 君
土木部次長 天野 俊男 君
土木部参事監
(まちづくり推進担当) 村上 真祥 君
監理課長 井上 和広 君
建設企画課長 川添 正寿 君
建設企画課企画監 松園 義治 君
新幹線事業対策室長
(参事監) 大塚 正道 君

令和元年度長崎県港湾整備事業会計補正予算
（第2号）（関係分）

7、付託事件の件名

○環境生活委員会

（1）議案

第129号議案

長崎県建築関係手数料条例の一部を改正する条例

第130号議案

長崎県営バス運賃等条例の一部を改正する条例

第136号議案

財産の処分について

（2）請願

なし

（3）陳情

- ・要望書（高田南土地区画整理事業の整備促進について）
- ・要望書（高田南土地区画整理事業の整備促進について）
- ・国道207号多良見町佐瀬拡幅（多良見町佐瀬～長与町岡郷間）の事業延伸について
- ・県の施策に関する要望書（豪雨被災箇所の早期復旧について 外）
- ・要望書（島原半島の地域高規格道路の整備について 外）
- ・要望書（雲仙市愛野町から小浜町までの幹線道路の整備について 外）
- ・要望書（地域高規格道路「島原天草長島連絡道路」の早期事業化について 外）
- ・要望書（福祉医療制度の助成対象範囲の拡大について 外）
- ・要望書（空港の整備等について 外）
- ・長崎県に対する要望書

- ・要望書（有明海沿岸道路西部地区の整備促進について 外）
- ・要望書（半島振興対策の充実について 外）
- ・令和2年度 離島・過疎地域の振興施策に対する要望書
- ・令和2年度 簡易水道の整備促進に関する要望書
- ・西九州自動車道の建設促進に関する要望書
- ・要望書（国道205号佐世保市～東彼杵町（東彼杵道路）の早期整備を求める要望）
- ・要望書（主要地方道「佐世保日野松浦線」及び一般県道「佐世保世知原線」の整備促進について）
- ・要望書（「利水の佐世保市は、南部水系下ノ原ダムのかさ上げと、佐々川の取水で対応し、治水の川棚町の水害対策は、石木ダム建設を中止し、川棚川の河川改修すること」を陳情します。）
- ・要望書（道路の整備について 外）
- ・要望書（高田南土地区画整理事業の整備促進について 外）

8、審査の経過次のとおり

午前10時 0分 開会

【坂本(浩)委員長】 おはようございます。

ただいまから環境生活委員会及び予算決算委員会環境生活分科会を開会いたします。

それでは、これより議事に入ります。

今回、本委員会に付託されました案件は、第129号議案「長崎県建築関係手数料条例の一部を改正する条例」ほか2件であります。

そのほか、陳情20件の送付を受けております。

なお、予算議案につきましては、予算決算委員会に付託されました予算議案の関係部分を、

環境生活分科会において審査することになっておりますので、本分科会として審査いたします案件は、第119号議案「令和元年度長崎県一般会計補正予算（第4号）」のうち関係部分ほか6件であります。

次に、審査方法についてお諮りいたします。

審査は従来どおり、分科会審査、委員会審査の順に行うこととし、各部ごとに、お手元にお配りしております審査順序のとおり行いたいと存じますが、ご異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

【坂本(浩)委員長】 ご異議ないようですので、そのように進めることといたします。

これより、土木部関係の審査を行います。

【坂本(浩)分科会長】 まず、分科会による審査を行います。

予算議案を議題といたします。

土木部長より、予算議案説明をお願いいたします。

【岩見土木部長】 土木部関係の議案についてご説明いたします。

予算決算委員会環境生活分科会関係議案説明資料の土木部をお開きください。

今回、ご審議をお願いいたしておりますのは、第119号議案「令和元年度長崎県一般会計補正予算（第4号）」のうち関係部分、第120号議案「令和元年度長崎県港湾施設整備特別会計補正予算（第3号）」、第122号議案「令和元年度長崎県港湾整備事業会計補正予算（第1号）」のうち関係部分、第123号議案「令和元年度長崎県一般会計補正予算（第5号）」のうち関係部分、第125号議案「令和元年度長崎県港湾整備事業会計補正予算（第2号）」のうち関係部分であります。

このうち、第119号議案「令和元年度長崎県

一般会計補正予算（第4号）」のうち土木部関係の歳入歳出予算は、記載のとおりであります。

2ページをご覧ください。

補正予算の主な内容としましては、本年8月の集中豪雨や台風17号による被災施設の復旧に要する経費として、公共事業25億281万円の増、単独事業5,700万円の増、また職員給与関係既定予算の過不足の調整に要する経費として、7,926万円の減を計上いたしております。

このほか、繰越明許費及び債務負担行為については、記載のとおりであります。

また、第120号議案「令和元年度長崎県港湾施設整備特別会計補正予算（第3号）」、第122号議案「令和元年度長崎県港湾整備事業会計補正予算（第1号）」のうち関係部分、第123号議案「令和元年度長崎県一般会計補正予算（第5号）」のうち関係部分、第125号議案「令和元年度長崎県港湾整備事業会計補正予算（第2号）」のうち関係部分については、記載のとおりであります。

以上をもちまして、土木部関係の説明を終わります。

よろしくご審議を賜りますようお願いいたします。

【坂本(浩)分科会長】 次に、監理課長より補足説明を求めます。

【井上監理課長】 お手元の環境生活分科会課長補足説明資料の1ページをお開きください。

繰越明許費について、補足してご説明いたします。

表の一番下の土木部合計の欄をご覧ください。今回お願いいたしておりますのは、合計47件、66億200万円であります。

繰越縮減については、個別の案件ごとに年間の執行計画を作成し、早期発注に向けた発注目

標を立てるとともに、本庁各課及び各地方機関に繰越縮減のための推進員を置き、毎月の進捗状況や課題等の把握を行うなど、部の重点目標に掲げ、鋭意取り組んでおまして、本年度については、上半期の執行率8割以上の目標を掲げ、達成したところでございます。

しかしながら、今回お願いする繰越明許費につきましても、地元調整の遅れや用地補償交渉の難航などにより、やむを得ず発注時期がずれ込み、3月末までに適正な工期が確保できないものであるため、あらかじめ繰越承認をいただき、翌年度にまたがる適正な工期を確保して発注しようとするものであります。

一般会計及び特別会計の件数及び金額の内訳については、道路橋りょう費30件、29億700万円、河川海岸費7件、6億3,000万円、港湾空港費1件、4億5,000万円、都市計画費4件、2億6,200万円、住宅費3件、4億8,000万円、公共土木施設災害復旧費1件、18億2,300万円、港湾費1件、5,000万円となっております。

予算については、本来、年度内に執行すべきものであり、事業効果の早期発現のため、引き続き事業の早期執行に努力するとともに、安易な繰越とならないように、今後とも、繰越額の縮減に努めてまいります。

続きまして、資料の2ページをご覧ください。

ゼロ県債の設定について、補足してご説明をいたします。

制度としましては、来年度に予算化する事業について、今年度に支出を伴わず前倒しをして発注するため債務負担行為を設定しようとするものであります。

ゼロ県債については、平成27年度から取り組んでおりますが、平成28年度からは、県単独事業に加え、交付金事業にもゼロ県債を適用し、

4月から6月の端境期の事業量を確保するなど、発注の平準化を図ることといたしております。

平成30年度の4月から6月の発注工事量は、ゼロ県債設定前の平成27年度と比較して64%の増となっており、平準化の取組効果があらわれているところでございます。

今年度は、交付金事業で22億1,890万円、県単独事業で21億4,050万円の合計43億5,940万円のゼロ県債を設定しようとするものであり、事業課別の設定金額は、記載のとおりでございます。

内容は、前倒し可能な事業や雨期を避けて実施すべき事業について設定をしております。

以上で説明を終わらせていただきます。

【坂本(浩)分科会長】 以上で説明が終わりましたので、これより予算に対する質疑を行います。

質疑はありませんか。

【中山委員】 先ほど監理課長から説明があった繰越明許費の中で、6番の住宅整備費3件でございますが、住宅については、用地交渉も要らないのじゃないかという気もするし、地元の調整も必要ないんじゃないかという気がしているんですが、備考の欄を見ますと、資機材・人材ひっ迫、入札の不調不落等によってということで繰り越しているの、これの中身を教えてくださいませんか。

【高屋住宅課長】 住宅整備費につきましては、これは住戸改善の工事、エレベーターを付ける工事になっております。全国的にエレベーターを設置する技術者が非常に不足をしておまして、3団地ありますけれども、その技術者の確保が難しいというところで、今回、繰越をお願いしているところでございます。

【中山委員】 そうすると、エレベーターの技術者がいないということは、これは種類分けでい

くと不落ということでも繰越になっているのですか。その理由。1回も入札していないのですか。

【平松営繕課長】営繕課で発注の取組をやっておりまして、発注する前にメーカーに、どういう状況か確認しましたところ、年度末までは人手が確保できないということがわかりましたので、繰越をお願いしているところであります。

【中山委員】それじゃ、契約自体はやっておいて、その途中で、どうしても技術員が足りないので工期を延ばしてほしいということですか。

【平松営繕課長】事前に発注する前にそういう状況がわかりましたので、必要工期が足りませんので、繰越をお願いしている状況でございます。

【中山委員】それじゃ、発注はやっていないのですか。

【平松営繕課長】契約はまだ行っておりません。繰越の承認をいただいてから入札手続に入りまして、それから契約して、年度をまたいだ形で工期を設定したいと考えております。

【中山委員】それじゃ、ここで承認いただいてから、年度内に契約をして工期を延ばすということですね。理解しました。

【坂本(浩)分科会長】ほかに質疑はありませんか。

【中村(和)委員】お尋ねをしたいんですけども、資料の2ページ、下のほうに、8月の集中豪雨や台風17号による被害ということで、25億281万円の増とか、単独事業等についているんですけども、今回、全国的にこの8月の豪雨、そしてまた、その後の台風ということで、17号、あと19号、21号とか、全国各地で被害を出しましたよね。その台風被害によって、例えば、国が激甚災害とかに指定をして特別予算を出している部分、そのほかには、災害救助法とか、

いろんな関連で特別予算を組んでいるところがあると思うんだけど、長崎県に対してのこの8月の集中豪雨とか、台風17号による被害については、国の特別な予算というのは計上されていないのですか。

【浦瀬河川課長】激甚指定についてのご質問だと思います。本県におきましては、土木施設災害につきましては、被害額がほかの県よりも少なく基準を満たさないということで、激甚の指定にはなっておりません。ちなみに、8月から9月の佐賀県多久市、大町町については、局激の早期の激甚指定、また台風19号については、先ほどの説明では本県は受けていないと言いましたけれども、全国が本激の指定を受けているんですけども、結果的には、長崎県の土木施設災害については、被害額がそこまで多くないということで、補助の嵩上げとか、そういうものの対象にならないと考えております。

【中村(和)委員】ということは、土木部としては、今年のいろんな大雨、台風によっての被害について、国に対して予算を請求したという経緯がないということですね。ほかの土木以外では、ある可能性もあるということなんですか。

【浦瀬河川課長】正確な情報ではないかもしれませんが、農林関係については、一部激甚の指定になるということを知っております。ただ、局激の指定というのは各地域によって決まりまして、最終的には、災害の決定額によって決まります。ただ、今の段階では、やはりそこについてもちょっと厳しいと思っています。ただ、災害復旧については、今年度、かなり多く申請をしております、それについては順次査定を受けているところでございます。

【中村(和)委員】先ほど言われたように、農水関係は結構それで国のほうに申請を出してくだ

さいという話を聞いたものだから、土木のほうにはなかったのかな、この間、幸いにして松浦の災害現場を見に行くことができたものですから、ああいう物件に関しては、国に対して特別にそういう予算を計上してもらおうような申請はできないのかなと思ったものだからお聞きしたんです。その辺については、どうなんですか。不可能なんですか。

【浦瀬河川課長】 激甚の指定につきましては、まず、それに当たるかどうかというのを10日以内に災害の被害額というのを国に報告します。その段階で、明らかに多ければ、国のほうからそういう指定の話があるんですけども、今回については、残念ながら、本県の土木施設については、激甚のA、Bと基準がありまして、例えば、Aの基準というのは、全国の査定の見込み額が全国の標準の税収入の0.5%よりも大きい、局激についても、市町村ごとの査定額で決まるんですけども、要は、税の収入額との比率で決まりまして、災害査定額がそこに至っていないということでございます。

【中村(和)委員】 わかりました。後で詳しく教えていただけますか。

【鈴田砂防課長】 砂防課のほうから補足させていただきます。

激甚災害については、今回、採択はなっておりませんが、砂防課のほうで、松浦地区とか平戸地区で、災害関連の緊急地すべり事業、災害関連の緊急の急傾斜事業、こういうものを国のほうに申請しまして、採択をいただきまして、これから取り組もうとしているところでございます。

【坂本(浩)分科会長】 ほかに質疑はありませんか。

【饗庭委員】 繰越明許費のところでお尋ねした

いと思うんですけども、石木ダムに関する繰越明許費の総額が幾らになるのか、それが先ほど言われた中で、どこに当たるかがはっきりわからないところがあるので、その部分も教えてください。

【松本河川課企画監】 石木ダム事業につきましては、今回は繰越明許費には計上いたしておりません。

【浦瀬河川課長】 今の段階では繰越はしていないんですけども、今現在、現場のほうでは工事の進捗に最大限努力しておりまして、工事の進捗次第で、2月定例県議会で明許繰越というのを計上させてもらうことになるかと思っております。

【饗庭委員】 今の段階で、なかなか進まない、工事の進捗状況が遅れているように感じるんですけども、それが今回ではなくて2月に出すということかというふうに理解したんですけども、その2月に出す理由というのは、どんなところがあるのか教えてください。

【松本河川課企画監】 石木ダム事業につきましては、現在、付替道路工事及び本体関連の準備としての掘削等を進めておりまして、妨害行動等は起こっていますけれども、県職員の応援態勢等を整えまして、今、一生懸命事業を進めているところでございまして、今後の進め方、状況等によって、繰越額についても確定をするかと思っておりますので、とにかく今は早期に事業を進めるということで努力しているところでございます。

【坂本(浩)分科会長】 ほかに質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【坂本(浩)分科会長】 ほかに、質疑がないようですので、これをもって質疑を終了いたします。

次に、討論を行います。

討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【坂本(浩)分科会長】 討論がないようですので、これをもって討論を終了いたします。

予算議案に対する質疑・討論が終了しましたので、採決を行います。

第119号議案のうち関係部分、第120号議案、第122号議案のうち関係部分、第123号議案のうち関係部分、及び第125号議案のうち関係部分については、原案のとおり、それぞれ可決することにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

【坂本(浩)分科会長】 ご異議なしと認めます。

よって、予算議案は、原案のとおり、それぞれ可決すべきものと決定されました。

【坂本(浩)委員長】 次に、委員会による審査を行います。

議案を議題といたします。

まず、土木部長より総括説明をお願いいたします。

【岩見土木部長】 土木部関係の議案についてご説明いたします。

環境生活委員会関係議案説明資料、土木部をお開きください。また、これに加え、追加1及び追加2をお配りしておりますので、そちらもあわせてご覧ください。

今回、ご審議をお願いいたしておりますのは、第129号議案「長崎県建築関係手数料条例の一部を改正する条例」、第136号議案「財産の処分について」で、その内容は、記載のとおりであります。

なお、どちらの議案も補足説明資料を配付させていただきます。

次に、土木部関係の議案外の報告事項について、ご説明いたします。

今回、ご報告いたしますのは、和解及び損害賠償の額の決定について、契約の締結の一部変更について、起訴前の和解及び訴えの提起について、公共用地の取得状況についてで、その内容は、記載のとおりであります。

次に、土木部関係の主な所管事項について、ご説明いたします。

今回、ご説明いたしますのは、令和2年度の重点施策、これは追加1でございます。石木ダムの推進について、これは追加2で修正をしております。幹線道路の整備について、九州新幹線西九州ルート建設推進について、JR長崎本線連続立体交差事業について、長崎港松が枝岸壁2バース化の新規事業化について、公共事業の再評価、事後評価について、長崎県総合計画チャレンジ2020の数値目標の進捗状況について、事務事業評価の実施について、長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標の進捗状況について、地方創生の推進についてで、その内容は記載のとおりであります。

以上をもちまして、土木部関係の説明を終わります。

よろしくご審議を賜りますようお願いいたします。

【坂本(浩)委員長】 次に、建築課長より補足説明を求めます。

【三原建築課長】 今回、改正を提案しております条例案について、補足してご説明いたします。

資料の1ページをご覧ください。

第129号議案「長崎県建築関係手数料条例の一部を改正する条例」は、「建築士法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令」の公布に伴い、二級建築士試験または木造建築士試験において、実務経験を審査する事務が試験事務を行う者から登録事務を行う者

に移管されることや実務経験の審査手続が厳格化されることにより、各建築士試験の受験手数料及び各建築士の免許登録手数料を改定するものです。

資料の2ページで事例をお示しいたします。

従来、二級木造建築士試験を受験する場合、工業高校で必要単位を取得して卒業し、実務経験3年が必要でしたが、改正後は、工業高校卒業後すぐに建築士試験の受験ができ、試験合格後、免許登録時点までに必要な実務経験を有していればよいこととなります。実務経験が受験の要件から、免許登録の要件に変更されたということになります。

なお、二級木造建築士試験においては、実務経験のみでの受験も可能であり、当該規定については、従前のとおりでございます。

資料の1ページにお戻りください。

手数料額の設定については、「地方公共団体の手数料の標準に関する政令」も改正をされており、免許登録手数料については1万9,300円を2万4,400円に、受験手数料につきましては1万7,900円を1万8,500円に改定されておりますので、その額に合わせております。

公布につきましては、「建築士法の一部を改正する法律」の施行日に合わせて、令和2年3月1日としております。

以上で補足説明を終わります。

委員各位のご審議を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

【坂本(浩)委員長】次に、港湾課長より補足説明を求めます。

【平岡港湾課長】第136号議案「財産の処分について」、補足して説明いたします。

お手元にお配りしております環境生活委員会説明資料の課長補足説明資料3ページをお開き

ください。

川棚港都市再開発用地につきましては、川棚町が下水処理場整備を計画し、県へ土地造成の要請があったため、県が都市再開発整備事業で約3.7ヘクタールを造成した土地でございます。その結果、一部竣工した約1.6ヘクタールを平成7年に川棚町へ売却しました。現在、その土地は川棚町の下水処理場となって稼働されております。

今回、残りの約2.1ヘクタールを予定どおり川棚町へ売却しようとするものでございます。川棚町は、その土地を地場企業用地として利用する計画であると伺っております。

売却価格は、この土地が港湾施設整備特別会計の用地であり、土地造成原価を回収する必要があるため、土地造成にかかった費用で売却することとなっております。面積は2万1,266.20平方メートル、売却価格は3億4,213万1,000円で、川棚町への売り払いを予定しております。

本案件につきましては、予定価格が7,000万円以上かつ2万平米以上の土地の売り払いであるため、「議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例」第3条の規定に基づく議決事件に該当いたしますことから、県議会の議決を得ようとするものでございます。

説明は以上でございます。

よろしくご審議を賜りますようお願いいたします。

【坂本(浩)委員長】以上で説明が終わりましたので、これより議案に対する質疑を行います。

質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【坂本(浩)委員長】それでは、質疑がないようですので、これをもって質疑を終了いたします。

次に、討論を行います。

討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【坂本(浩)委員長】 討論がないようですので、これをもって討論を終了いたします。

議案に対する質疑・討論が終了しましたので、採決を行います。

第129号議案及び第136号議案については、原案のとおり、それぞれ可決することにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

【坂本(浩)委員長】 ご異議なしと認めます。

よって、各議案は、原案のとおり、それぞれ可決すべきものと決定されました。

次に、提出のありました「政策等決定過程の透明性等の確保などに関する資料」について、説明をお願いいたします。

【井上監理課長】 「政策等決定過程の透明性等の確保及び県議会・議員との協議等の拡充に関する決議」に基づき本委員会に提出いたしました土木部関係の資料についてご説明いたします。

提出しております内容は、1,000万円以上の契約状況一覧表、陳情・要望に対する対応状況、附属機関等会議結果報告となっております。

なお、今回の報告対象期間は、令和元年9月から令和元年10月までに実施したものでございます。

初めに、資料の1ページをお開きください。

1,000万円以上の契約状況について、建設工事関係の委託、建設工事、その他の3つに区分し、契約状況一覧表、入札結果一覧表を添付しております。1ページから47ページまでが建設工事関係の委託、48ページから355ページまでが建設工事、356ページから364ページまでが、その他となっております。

次に、資料の365ページをお開きください。

知事及び部局長等に対する陳情・要望のうち、県会議長宛てにも同様の要望が行われたものについての県の対応状況を記載しております。

最後に、415ページから426ページまで、附属機関等の会議結果を記載しております。

なお、427ページから最終ページまでは、令和元年5月から8月までに開催した会議の結果ですが、6月定例県議会及び9月定例県議会での報告を失念しておりましたため、今回、改めてご報告するものです。今後このようなことがないように注意してまいります。大変申しわけありません。

以上で、説明を終わらせていただきます。

ご審議のほど、よろしくお願いいたします。

【坂本(浩)委員長】 以上で、説明を終わります。

次に、陳情審査を行います。

お手元に配付いたしております陳情書一覧表のとおり、陳情書の送付を受けておりますので、ご覧願います。審査対象の陳情番号、52、53、55から59、それから61、63から66、69、71から73、75から77の合計20件になっております。

陳情書について、何かご質問はありませんか。

【山口(初)委員】 陳情書番号でいいですと55番になります。6月定例県議会一般質問でも取り上げましたが、先日、地元の協議会から知事要請も行わせていただきまして、またここに陳情書として「国道207号多良見町佐瀬拡幅の事業延伸について」ということで、地元の整備促進協議会会長から陳情が出ているところであります。これは土木部長はじめ関係皆様にはいろいろとご努力もいただいていると思いますけれども、いよいよ予算編成の時期にも入ってきてまして、今現在どういう状況にあるのか、このことをご報告いただければと思います。

【馬場道路建設課長】 国道207号多良見町佐瀬拡幅で事業化された区間についてのご要望でございます。この件につきましては、地元、協議会等から大変熱い要望をいただいているところでございます。我々としましても、現在事業中の佐瀬拡幅工事につきまして、早期に完成を目指しているところでございます。完成に必要な予算要求につきましては、要望をさせていただいているところでございます。

それから、未着手の区間、多良見町崎辺田から長与町岡郷の約6キロメートルの未改良区間でございますけれども、この点につきましても、事業区間と比べますと交通量が少ないということで、国の補助事業を活用できるかどうかといったところの課題がありまして、補助事業の活用ができない場合どうしたらいいかと、そういったところも含めて検討を進めているところでございます。まだ具体的に結論といったところまでは至っていませんが、現地の状況等を確認等もしているところでございます。

【山口(初)委員】 この地域は、ご承知のように、240年の歴史あるみかんの生産地域でありまして、今まさに、その収穫の最盛期です。そういうことで、それぞれ収穫したみかんをセンサー選果機があるところまで運ばなければならないということもありまして、非常に狭隘な道路の離合が十分でないために、地元の農家の方も、また一般の皆さんもここを利用して、生活道路でもあるわけでありまして、非常に危険の伴う状況の中で作業をされています。そういうことで、これを安全対策含めても、ぜひ産業道路として、きちっとした対面交通ができる状況は早くつくらなければいけないと思っております。大村湾を一周する国道の中で、この残り6キロメートルだけが中央線がない、いわゆる離合が

ままならない、大型同士であれば、どちらかが待っておかなければいけない不便な状況を強いられていることもございますので、ぜひこのところは早く工期を設定していただいて、現在やっている部分については、もう予算も確保していただいておりますから、来年度いっぱい完成をさせていただいて、早期に次の残り6キロメートルの工区の設定について、ぜひ県を挙げてご努力をいただきたいと思いますので、いま一度、その辺のところをお気持ちをお聞かせいただきたいと思います。

【馬場道路建設課長】 未着手区間の6キロメートルにつきましては、幅員が大変狭小であるといったところにつきましては、私どもも十分承知をしているところでございます。当区間につきましては、道路の利用状況あるいは整備コスト等を考えながら、道路はどういった構造がよしいのか、あるいは整備手法として、どういったところが可能なのかといったところを地方機関であります県央振興局あるいは地域の皆さんとともに一緒に考えていきたいと思っております。

【山口(初)委員】 この要望の趣旨を十分お酌みいただいて、ご努力をいただきたいと思いますので、よろしく願います。

【中村(和)委員】 今、山口(初)委員からもありましたけれども、国道207号は、先ほど、特産物のみかんのためにということもあったんですけども、それ以外にも、あの道路を何とかしてやらないと地域の発展が途絶えてしまう。道路がなければ地域の発展はまずあり得ないということなんです。ぜひ、継続で事業を行っていただくように要望したいと思うんですけども、ただし、いつも回答の中に、交通量の問題とかそういうところがあって、なかなか厳しいという

話です。ただし、その交通量も、少ないからだめだという、それは考え自体がおかしいと私は思っているんだけど、道路が悪いから交通量が少ないのであって、道路がよくなれば、交通量は増えてくると思います。だから、そういう考え方をもとにして、県のあなたたちが、どういう考えを持って国のほうに申請を出すかわかりませんが、何らかの形で、今、「地域の衰退」「地方創生」という言葉をだんだん、だんだん使っていますから、そういうところをもっと大きな視点に持って行って頑張りたいと思いますので、よろしくお願ひしたいと思います。

それと、諫早市からの要望で上がっているんですけども、64です。この中に「有明海沿岸地域の幹線道路整備について」ということで計上してあるんですけども、これは沿岸道路のことだと私たちも思っているんですけども、どうしてもこの整備が、鹿島市までは、もうほとんどでき上がるような状況までなっているわけですけども、鹿島市から太良町、そしてまた太良町から諫早まで、この区間が全くの無計画なんです。まず、これはどういう理由からこうなっているのか、現状でわかっているところでもいいですからお知らせいただきたいと思ひます。

【馬場道路建設課長】佐賀県鹿島市から諫早市までの有明海沿岸沿いの道路整備についてのお尋ねでございますけれども、現状としましては、県のほうで重点的に整備をしております地域高規格道路、島原道路であるとか、西彼杵道路を重点的に整備を行っているところでございますけれども、このほかにつきましては、地域高規格道路の計画路線になっていない、また島原天草長島連絡道路のように候補路線という形にも

なっていないということで、今後、その区間について整備をしていくためには、将来、地域高規格道路計画路線等になるような形に持っていく必要があるかと思ひておまして、そういったところを今後、国のほうでは、将来の広域交通計画というようなところをまとめようと思ひますので、その中で、しっかり位置付けができればというようなことで検討を進めているところでございます。

【中村(和)委員】佐賀県、福岡県からすれば、多分、長崎県がその辺の対策について遅れてきたんだと思ひます。だから、今までそういう申請がなかったから、この取組がなかったということであって、この辺については県としても、道路整備、先ほど言ったように、207号と同じですけども、やっぱり道路がちゃんと整備されてなければ地域が発展しないということですから、ぜひ強く申し入れをしていただきたい。

それと、現在、鹿島市から私の地元であります小長井町までは、すごくいい農道が整備されているんです。普通、農道というのは、島原にもありますけれども、余り高架橋を使わないで、狭い道路がちょっとうねった感じで入っているんです。ところが、小長井から鹿島市までは、本当に高速道路みたいな農道なんです。だから、例えば、小長井から諫早市まで現状の農道というのをもっと高架橋を使って直線的なルートで結んでいけば、すばらしい農道になると思ひし、またこれが有明海沿岸道路に似たような感じにもできると思ひます。だから、何らかの形で農道と国道、いろんな区別があると思ひますけれども、なかなか難しい問題だと思ひただけけれども、ただし、ここ数年前から農道の規格というのが変わってきましたよね。だから、そういうところを考えた時に、私は、なぜ長崎

県というのは農道に対しても何らかの形で変革を求めないのかなという気持ちがあったものですから。あの佐賀県の農道を見た時に、びっくりしますよ。

早く言えば、先ほど山口(初)委員が言った国道207号、1つは、私たちの前のちゃんと整備された国道207号、もう一方は、多良見町のあの狭い207号、全く一緒だと思うんです。だから、そういうところは県の方たちにも、もう少し自主的に気づいていただいて、あの道路を何とかもう少し今の規格に合わせたようなものにできないのかとか、そういうところを考えていけば、新たな道路を整備していく事業費よりも、例えば、今の農道を利活用して、それを拡張していくとか、そういうことを考えても1つの方法でできるんじゃないかろうかと思っているんです。

そういうところを含めながら、ぜひいろんな方向から探っていただいて、有明海沿岸道路というのは最終的に諫早市まで整備ができるような体制をぜひ強く望んでいますので、もちろん諫早市の宮本市長も、これはずっと思っていますので、ぜひともお願いをしたいと思います。この先は多分、八江委員が言ってくれると思うので、よろしく願いいたします。

【八江委員】前回の委員会で今のお話、有明海沿岸道路については強く求めておりましたし、土木部長の力強い答弁をいただいておりますから、今現在、それを胸にして、ずっと喜んでおりますけれども、それが実施されるかされないかということになると、当然ながら、計画決定、そしてまた予算化等になります。そのためには、佐賀県との連絡、協調が必要ではないかと思っております。

特に、佐賀県の場合は、長崎県に言いにくい、

あるいは長崎県もしゃべりにくいというのが、現状のいろいろな問題があります。諫干の問題とか、新幹線の問題等がありますけれども、それを言っていたら、この沿岸道路は遠ざかってしまいますので、それはまた別として、特に、沿岸の佐賀県側が求める柳川までの道路に接続できるように、計画決定している鹿島市までの問題と、先ほど中村(和)委員から話がありました鹿島から諫早間の問題については、要望はしているけれども、なかなか手つかずという感じでありますから、それを早急に計画決定してほしいということで、この前、やりますという力強い返事をいただいておりますけれども、ここでも改めて確認しておきたいと思いますが、いかがでしょうか。

【馬場道路建設課長】本期成会から要望を受けておまして、これまで期成会の皆様と一緒に勉強会を実施してきております。その中で、佐賀県も一緒に加わっていただきまして、地域の課題であるとか、道路の果たす役割について議論を行っているところでございます。

そして、この区間について、将来、規格の高い道路等を整備していくためには、新たな広域道路交通計画の中でしっかり位置付けしていくということがまず第一歩ではなかろうかと思っております。佐賀県としっかり連携をとりまして、国等にも働きかけをしていくことが必要かと考えております。

【八江委員】道路建設課長の言われるとおりの頑張りをいただきたいと思いますけれども、同時にもう一つ、その理由については、前回の時、申し上げましたが、やっぱりこれは新幹線絡みの大きな佐賀県対策の1つだと私は思っております。沿岸には今、並行在来線問題も山積しております。沿岸側には道路も鉄道も非常に心配

を醸し出すような問題もありますので、それを佐賀県知事はじめ関係皆さん方が理解をするためには、どうしてもする必要があるので、協調し、それに理解をいただいて、土木部長が答弁いただきましたこと、柳川までは、正直言って政治力の問題もありましたが、これは福岡県の通称古賀道路と聞いております。これがいいのかどうかは別として、そうすると佐賀県、長崎県は何とか道路というのができないかな。例えば、佐賀県知事が一生懸命やっていたら山口道路、こっち側は中村道路とか、中村は両方ありますから、中村知事との関係もあって、そういうものができ上がって初めて早期完成ができるのじゃないかと思っておりますので、改めて土木部長、この間のことを、道路建設課長からいただきましたけれども、そのことを含めて答弁いただければと思います

【岩見土木部長】有明海沿岸道路につきましては、長崎県と佐賀県、いろんな課題がありますけれども、ここに関しては、一緒になってやっていこうということで、非常にいい雰囲気といえますか、いい環境のもと、両県が力を合わせているところでございます。先ほど道路建設課長からありましたとおり、ここについて、きちっとした計画上の位置付け、これをしっかりとやっていきたいと考えておりますので、安心していただけるように頑張ります。

【饗庭委員】私も要望の 52、53、77 で、地元長与町からの要望でございますので、お尋ねしたいと思います。

77 に関しましては、先ほどから出ています国道 207 号については、長与町のほうもかわるところでございますので、ぜひ進めていただきたいと思っております。

52、53、77 の中で、高田南土地区画整理事

業が要望されております。ここにも記載されておりますとおり、既に 30 年以上経過しておりますので、地元の方が仮住居に移転したまま、帰れないまま亡くなっておられるという方も結構増えておりまして、地元としては、この残工事一括施工に期待をかけているところでございます。

その中で、どれくらい進んでいるのか。私が地元長与町議でいた時には、来年度には施工が決定するというふうな期待をされていたところでございますけれども、現在の進捗状況を教えてください。

【高屋住宅課長】高田南の土地区画整理事業についてお尋ねでございます。委員おっしゃるとおり、昭和 60 年度から 30 年以上かけて事業を進めているところでございますけれども、今回、残工事の一括施工ということで計画をいたしまして、現在、入札の手続を進めているところでございます。入札の手続が終わりましたら、議案として提出をさせていただきたいと考えております。

【饗庭委員】では、その入札の手続を進めて、工事の見通しが出るのがどれくらいになるのか教えてください。一括施工した場合に、最終的に終了するのがどれくらいになるのか。地元の方が、帰れるのかとご心配されているので、そのあたりを教えてください。

【高屋住宅課長】残工事につきましては、今年度、契約を予定しておりまして、令和 6 年度までで工事を終了するというところで考えております。

【饗庭委員】令和 6 年度という、見えるというか、それでもまだ今から約 6 年あるので、地元の方にぜひ説明をしながら、今後も、早くなるものであれば、早く完成へと向かっていただければと思います。

【坂本(浩)委員長】 ほかに、質問はありませんか。

【外間委員】 陳情番号72番、「国道205号佐世保市～東彼杵町（東彼杵道路）の早期整備を求める要望」についてでございます。先般、12月7日、中村知事、土木部長にもご出席をいただきまして、1,000人規模で大学の体育館をお借りして、各路線の首長さん、議会議員、そして北村大臣、谷川代議士、金子参議院議員ら国会議員の方々もご参加いただいたの大きな東彼杵道路の建設促進総決起大会をさせていただいたものであります。機運の醸成がかなり高まったものと理解をしておりますし、またこの道路は、島原道路や西彼杵道路よりももっと早く要望をした、40年以上たつ悲願の道路でもあります。

今日における東彼杵道路の候補路線としてのこの要望が、これからの状況として、どのようなものになっていくのか、今までやってきた要望に対する土木部長としての手応えと申しますが、今後、この道路に関する思いというものをぜひともお聞かせをいただきたいと存じます。

【馬場道路建設課長】 国道205号東彼杵道路の建設に関するご質問でございますけれども、委員お話しのように、先般12月7日には、東彼杵道路建設促進期成会の総決起大会ということで、500名規模で大変盛り上がりがあった決起大会を実施されました。その中でも、地域の今後の整備に対する期待というものは非常に大きいものと、我々としても十分認識をしているところでございます。

東彼杵道路の早期事業化に向けましては、事業化の前提となります事務手続の第1段階となります計画段階の評価への着手といったところがその最初のステップということになります。

その手続をぜひ来年度から着手いただけるように、今、国に対して、期成会とともに我々も要望を行っているところでございます。手応えとしても、我々としては、可能性も十分あるというふうに見込んでいるところでございますけれども、国に関するところということでございまずので、そのあたりは国にしっかり要望をしていきたいと思っているところでございます。

【外間委員】 土木部長にも、ぜひ手応えについての見解をいただきたいところですが、IRの誘致、国際クルーズ船の寄港の増加等、観光振興策にも大変必要な道路でもありますし、また再三にわたって、防災・減災、災害対策として、この道路が命の道路としてでも必要ですし、また高速交通体系の充実を図るために、私たちは、佐賀県を通過して佐世保へ入るといふふうなことで、県内できっちりとしたこういった命につながる道路をつくっていくことも極めて重要であり、今、いろんなことが重なって、東彼杵道路の重要性がここ数年間、ずっと上がってきておりますので、どうしてもこの道路を早急に国に向け、要望を強く申し上げたいところでありますが、改めて土木部長からのお言葉をいただきたいと存じます。

【岩見土木部長】 東彼杵道路は、西九州道路と一体となって県北地域の発展、なかんずく長崎空港へのアクセスの改善に大きな力と申しますが、なくてはならない道路だと思っておりますし、近年、浦頭港へのクルーズ客、この観光客の定時性の問題、それから何と申しても、IR誘致に向けて交通アクセスの強化を図っていかねばいけないということで、非常に重要な道路でございます。

昨年、国から、これは有料道路の制度を活用してやってはどうかという呼びかけもあり

まして、地元でも、有料でもいいということで合意がとれましたので、これにつきまして国に対して要望してきたところでございます。

私としましては、東彼杵道路といえますのは、本年度、力を入れて国へお願いをしている中の1つでございます。ぜひとも計画段階評価に上げていただきたいと。西九州道路の整備とあわせて、今後、東彼杵道路も準備をしていかなければいけない重要な時期になってきていると思います。

委員から、手応えというお話がございましたけれども、私としては、今は、本当に力を入れるべき時だと思っております。気を緩めることなく、ぜひ国に計画段階評価に上げていただけるように、これからも全力で要望していきたいと、手応えというよりも、そう決意をしておりますので、よろしくお願ひしたいと思います。

【外間委員】結構です。ありがとうございます。

【坂本(浩)委員長】ほかに、質問はありませんか。

【石本副委員長】1点、陳情71番に関連しまして、西九州道の建設促進に関する件です。これもさきの一般質問でもしておりましたけれども、その後の松浦佐々道路の進捗状況、特に、土地の買収関係、それから伊万里道路の佐賀県側との協議の進捗状況、もう一点は、事業費の大幅な上昇が考えられるという話を聞いているんですけれども、それは排土処理の関係で、地元はその排土を利活用する計画がなくて遠くに持っていくために、600から800億円程度の事業費の拡大があるのではないかとこの話を耳にしたんですけれども、そのことについて確認をしたいと思います。よろしくお願ひします。

【馬場道路建設課長】西九州自動車道の整備に

ついてのご質問でございます。

現在、国のほうで実施をいただいております松浦佐々道路につきましては、松浦から江迎までの区間について重点的に整備をなされているところでございます。トンネルの発注も進んでおりまして、本格的な工事がなされているというふうなところでございます。用地につきましても、90%を超える確保ができておりまして、さらなる事業費の増加といったところを我々としても国に要望しまして、来年度以降の早期完成に向けての整備が着実に図られることを期待しているところでございます。

また一方、佐賀県内の伊万里道路等の整備につきましても、佐賀県に早期整備についてお願いをしているところでございます。先般、10月30日に、東京のほうで福岡県、佐賀県、長崎県の3県、また沿線の市町村も含めまして東京大会を開催させていただいたところであり、国の幹部の皆様も来ていただきまして、早期完成について決議をなされたところでございます。今後とも予算要求をしっかりと要望していきたいと思っております。

それから、西九州自動車道の事業費の増ということで、先般、国のほうから事業評価をなされたということで、事業費は増額になっているところでございます。先ほど副委員長からご指摘ありましたように、残土等の処理といったところの増額等もございまして、約100億円程度増額になっているところでございます。我々としては、事業継続といったところもまずもってありがたく評価をさせていただいているところでございますけれども、事業費が増えたとしても、早期完成といったところにつきまして、しっかりと要望していきたいと思っております。

【石本副委員長】 回答ありがとうございます。

2番目の伊万里側の検討ですけれども、東京大会はありましたけれども、東京大会も要望も同じですけれども、具体的にその後の進捗というのが、私が聞いていないだけかも知れませんが、要するに、今、伊万里側の地元の協議の進捗状況については全く情報が入ってこないんですけれども、そこら辺はどうなっているかということと、排土については、まだこれからでも、例えば、地元での埋め立てに使うのか、そういった利活用の可能性があるのかないのか、そこについてお伺いします。

【馬場道路建設課長】 佐賀県内の伊万里松浦道路あるいは伊万里道路で整備をなされているところでございますけれども、今年度、両路線で約25億円を超える予算がついております。本県内部では、今年、松浦佐々道路に60億円という予算をいただいているところでございますので、佐賀県内におきましても、予算の増額といったところを我々としても要望をさせていただいているところでございますが、佐賀県のほうとしましては、概ね着実に整備促進を図っているというようなことをお聞きしているところでございます。

それから、残土の流用のお話でございますけれども、現在は、西九州自動車道のトンネル等の残土につきましては、伊万里のほうに捨て土をされているところでございます。公共事業ということで、経済的な箇所に捨てるというようなことになっております。伊万里市内で捨てる場所があれば一番好ましい状態かと思っておりますけれども、現在は、そういったところがないために、今の中で近いところの伊万里に持っていかれるというようなことでございますが、今後、もろもろの計画があって、より近いところ、あ

るいは松浦市内に流用ができるようなことがあれば、しっかり我々も情報交換しながら、そういった努力をしていきたいと思っているところでございます。

【石本副委員長】 最後の残土の問題ですけれども、それはまだ松浦市のほうで何らかの具体的な計画が出てくれば、今々伊万里に持っている残土についても、例えば、松浦市内で利用できる可能性があるというのか、利用する可能性はあるということでしょうか。

【馬場道路建設課長】 距離が近くなれば経済的になりますので、当然、そういったことがあれば、十分可能性はございます。

【坂本(浩)委員長】 ほかに、質問はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【坂本(浩)委員長】 ほかに、質問がないようですので、陳情につきましては、承っておくことといたします。

次に、議案外の所管事務一般に対する質問を行うことといたします。

まず、「政策等決定過程の透明性等の確保などに関する資料」について、質問はありませんか。

【石本副委員長】 入札関係で2点ほど確認です。

1つは、57ページの一番下、建設工事の番号の150番、志佐川の自然災害防止工事ということで、前回か前々回の大雨による志佐川の一部崩れたところを補修している工事なんですけれども、つい最近、その根元のほうを工事していたら地盤が沈下して、上の仮設の農道が崩れて、今、工事を中断している状況にあります。これも現状から見ると工事費が増加するようで、今、地盤沈下したために設計を見直しているということですが、予算でいえば、既に契

約金が1,500万円ということで入っていますけれども、これが少し上昇しても、そこら辺は影響がないのかどうか、例えば、市の負担、地元負担とかそういうものが出てくるのかどうか、確認です。

【浦瀬河川課長】工事の増額については、規模にもよりますけれども、変更できる範囲であれば、今の工事の中でやっていきたいと思っています。ただ、変更の限度がございますので、もし変更の限度を超える場合においては、また別途契約も考えなければいけないと思っています。それと、地元の負担については、ありません。

【石本副委員長】変更が可能ならば、今の予算内でということですよ。

【浦瀬河川課長】増額の詳しい規模というのはまだ把握しておりませんが、多少の変更であれば、何とか今年度の予算をかき集めてやっていければと思っています。

【石本副委員長】 よろしくをお願いします。

もう一点、2ページの24番ですけれども、調川地区全体が地すべり地帯ということで、今、その地すべりの状況等の調査をするという委託がなされていますけれども、これについて今後の進行状況について、どういうやり方でやるかということだけ1点お伺いします。

【鈴田砂防課長】松浦市内、立岩地区に限らず、地すべりの多い地区でございます。立岩地区につきましても、もう結構な年数、地すべり対策をしているところでありますけれども、今までの整備に加えた工事的必要性、また工事をどのようにしていくかということで、この24番につきましては、調査観測委託ということで、ボーリング調査とか、ボーリング調査の後の地下水だとか、すべりの観測、そういうものをこの委託では発注しております、今後の工事につな

げていこうということでございます。

【石本副委員長】この調査については、年度内に実施するという考えていいのですか。

【鈴田砂防課長】現時点では、年度内の完成を目指してやっているところでございます。

【石本副委員長】 よろしくをお願いします。

【坂本(浩)委員長】ほかに、質問はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【坂本(浩)委員長】質問がないようですので、次に、議案外所管事務一般についてご質問はありませんか。

【八江委員】新幹線の建設推進についてお尋ねいたします。県内土木工事が40工事が15工事竣工して、そしてまた9月末には約90%に達したということの報告はいただいておりますので、順調にいったることだと思し、我々も諫早に住んでいる中では、しっかり見届けさせていただいておりますけれども、残りのことをしっかり進めていただきたいと思います。

そして、その中で、諫早駅の着工は、順次増設も含めてやっておりますけれども、つい先日、新大村駅の着工がなされたということも聞いております。そして、いろんな新聞、テレビ報道などでは、車両基地の関係の建設等も順調に進んでいるということはお聞きいたしておりますけれども、そのことについて一部ご報告部分がありましたら、駅の分、それから車両基地の現況、そういったことについての質問をさせていただきたいと思います。よろしくをお願いします。

【大塚新幹線事業対策室長】委員からございましたのは、長崎県内3つの駅の進捗、それと大村で建設が始まっております車両基地に関してでございますけれども、まず北のほうから、新大村駅でございますけれども、先ほど委員から

お話がございましたとおり、先日、安全祈願を行いまして、年明けから新大村駅の建築工事に実際に入っていくという計画でございます。

それと、諫早駅でございますけれども、進捗が一番進んでおりまして、既に建築工事に入っておりまして、鉄骨の建方については、ほぼ半分ぐらい終わっている状況でございます。

それと、長崎駅でございますが、ご覧になっておわかりと思うんですけれども、現在、在来線の新駅の工事が佳境に入っておりまして、それに隣接して新幹線の土木工事も進んでおります。駅の建築工事に関しましては既に発注を終わっておりますが、まだ土木工事のほうが進んでおりますので、在来線の駅が完成した来年度に入ってから建築のほうは着手をすと聞いております。

それと、大村の車両基地につきましては、現地のほうをご覧になっていただいて、おわかりかと思うんですけれども、土木工事につきましては、ほぼ完成した状況の中で、新幹線の設備が入る施設、それから建築の工事、こういったものに順次入っておりまして、既に建設が進んでいるという状況でございます。

【八江委員】ありがとうございます。順調に工事が進んでいるということですね。そして、令和4年の開業までにはすっかり完成するものと、間違いのないと思いますけれども、しっかり進めたいと思います。

そして、その中で、沿線の中で、トンネル工事などで、水問題等もまだ未解決のものもあるのではないかと思いますけれども、そういったトラブル的な問題があったことは、順次、鉄道・運輸機構等で解決はしていただいていると思いますけれども、そのことについては、何件あって、何件おさまっているのかと、大方でいいん

ですけれども、そういう状況はわかりますか。

【大塚新幹線事業対策室長】委員ご指摘の減濁水問題でございますが、新幹線は、ご存じのとおり、県内だけでもトンネルが22本ございまして、長崎県内の区間の3分の2がトンネルであるという状況の中で、従前から、これについてはご報告もさせていただいておりますけれども、そのうち10個のトンネルで、大なり小なりの減濁水問題の事案が発生をいたしております。

大村市内、諫早市内、それから長崎市内、各自治体において発生しているんですけれども、それぞれにおいて、発生した段階で、鉄道・運輸機構のほうで因果関係を調査して、トンネル掘削の原因によるものだと判断した場合には、即、応急対策、それから最終的には恒久対策ということで、現場のほうでそれぞれ対応していただいております。

特に、新聞紙上等で大きく取り扱われました諫早市内の井樋ノ尾地区、それから長崎市内におきましても、船石地区、中里地区、それから現川地区、こういったところでは比較的頻繁に地元のほうと会を持たせていただきながら対応を進めているという状況でございます。それから、大村市内でも何カ所かありますけれども、大村市内に関しては、トンネルではなくて盛土によるものだということもありまして、因果関係がちょっと薄いんじゃないかということで、調査だけを継続していると、そういった箇所もございまして。

全体的には、鉄道・運輸機構さんのご尽力もございまして、地元のほうと密に話をさせていただきながら対応を進めさせていただいているという状況でございます。

【八江委員】誠意ある仕事をさせていただくため

には、県が長崎県ですから、国と地権者の皆さん方の間には、もちろん市町も入るとは思いますけれども、長崎県がやっぱりしっかりそのサポートをしながら、十分納得のできる解決をしていただきたいと思います。

トンネルの水の問題のみならず、沿線にかかわる土地問題、それに土地に絡んで、そこにはまた水の問題等、排水、それぞれの問題も諫早市も栄田地区なんかでもあります。たくさん要望がっておりますけれども、要望しながらも、なかなかどれが因果関係があるかというのはわかりにくい部分がありますけれども、その点は、県の中でしっかり受け止めながら、国に対する対応をしっかりサポートしていただきたい部分もあるなという気もしますので、その点は私からも強く要望しておきたいとします。

【大塚新幹線事業対策室長】委員からご指摘をいただいたんですけれども、すみません、先ほど説明をし忘れておりましたが、減濁水、それから例えば、地域の舗装が悪くなった、粉じんが発生しているとか、そういう情報が入った場合には、基本的には、私ども、それから地元の市、一緒になって説明会、それから立ち会い等にも同行させていただくということは継続してやっておりますので、今後とも引き続き、そういう形でしっかりと取り組んでまいりたいとします。

【八江委員】私たちが新幹線のことについては、県議会も特別委員会をつくり、そしてまた県も挙げてフル規格を何とか中央につなぎたいという思いで県民挙げてやっておりますし、しっかりと新幹線の促進については努めておりますけれども、しかし、中身のいろんな問題は、やっぱり鉄道・運輸機構をはじめ、国がしっかりサポートして解決をしていただきたいと思います、これは

先ほど申し上げるように、強く強く求めておきたい、要望しておきたいとします。よろしくお願いをいたします。

それから、道路の関係で、令和2年に新設をいただくように、特に、私たち諫早の者として朗報をいただきました。それは主要地方県道諫早飯盛線の土師野尾飯盛工区と、それから有喜本諫早停車場線の松里工区、そして田結久山線の飯盛工区、これまで長い長い懸案でありましたものが、一緒にして、途中までできておったものが先へ進まなかったものを、ようやく最終の国道251につないでいただくことになるということでもあります。いずれも10億円余りの予算をつけていただくようになって、スタートはしますけれども、この資料には、いつぐらい完成ということも書いてありますけれども、そのことをもう一度、やってほしいというのをよろしくお願いをいたしたいとします。

【馬場道路建設課長】先般公表されました公共事業の新規箇所の事業評価ということで、ご指摘いただきました主要地方道諫早飯盛線、土師野尾から飯盛工区、主要地方道有喜本諫早停車場線の松里工区、それから一般県道田結久山線の飯盛工区の3カ所につきましても、評価をして、県内では、来年度新規事業に向けて国のほうに予算要求をしていくということで公表をさせていただいたところでございます。

現在、国のほうに要求もさせていただいているところでございまして、まず新規化になるように、しっかり要求をしてまいりたいと思っております。

それから、その整備につきましては、先ほどご指摘もいただきましたけれども、10億円から15億円程度の事業費を要するものになっております。まず、測量、設計等をしっかりやって、

計画をして、その後、用地を協力をいただいて進めていくというふうな形になりますので、そういった用地等も入るようになれば、しっかり地元の皆様にも協力をいただきながら、早期完成に努めてまいりたいと思っているところでございます。

【八江委員】今、道路建設課長からお話がありましたように、その3工区、これも計画はできても、なかなか予算、用地買収等がうまくいかないで進まないということがたびたびあります。その1つの大きな例は、皆さん方をお願いしておった、4~5年前に答弁で、やります、ちゃんと予算もつけますということでやっていただいた、久山港線の問題があります。そして、もう一つは、正久寺~猿崎間の問題があります。この2つは同時に発表いただいてスタートしたんです。それで、今、どこかやっているかなと見たら、全く見えないんです。見えないということは、用地買収を進めていただいているということの問題が1つあるのと、予算がついていないということもあるものだと思います。

だから、どこに、どういう責任があるかと思えますけれども、一旦発表いただければ、地元民としては、そしてまた我々の立場では、「もうすぐです。待ってください」、「用地買収も加勢してください」と、こう盛んに言っているんですけども、なかなか一步一步前進もしていません。だから、先ほどの3カ所は、間違いないように計画をスタートさせていただくということも1つ、これへの確認をとりたいということと、もう一つは、2線のことをどうも気になっておりまして、そのことも関連して確認したいと思えますけれども、いかが答弁いただけますか。

【馬場道路建設課長】新規になったものの、な

かなか用地等、あるいはお金がつかなくて整備が進まないというふうなことで、我々としても、しっかり予算を確保しながら、あるいは用地取得を早期に進めて、早期完成を目指しているところではございます。

ご指摘いただきました久山港線と207号の東長田工区等につきましても、しっかり進めたいと思っているところでございます。

今回、新規で3カ所要求しているところも、予算の枠としましては、社会資本整備総合交付金の枠の中で整備を行っていくというふうな形になりますので、その交付金をしっかり増やしてつけていくというようなことになろうかと思えます。これにつきましては、やはり国の予算がしっかり確保されなければいけないというふうなところもございまして、国のほうには、そういった交付金の増額等もお願いをしているところでございます。

しかしながら、まずもって用地をしっかりと進めていくということが、事業推進には我々ができる一番のことかと思えますので、そのあたりは沿線市町あるいは地域の皆様方との協力を図りながら進めていきたいと思っているところでございます。

【八江委員】もう大分待たされて、用地を提供できる人も、まだ来ないのか、いつ来るのかとか、こういう話もあると同時に、なかなか代替地を見つけてくれないとか、そういうのは我々も十分わかります。わかりますけれども、決して進めていく以上は、何とか総力を挙げて進めてほしいと思えます。

この3線についても、非常に期待される諫早市から南に通じる251号、57号、34号からつながる道路でありますので、しっかりお願いしたいと思いますし、また諫早市内の動きが大型

の工業団地、商業団地、そういったものをすると同時に、地域に交通アクセスの問題が大きくそこにのしかかってきます。それをするためには、一日も早く開通していただくことが必要だと思いますけれども、そのことをひとつ願うことと、もう一つ、田結久山線の中で今計画されている2キロメートル、幅員が6メートル、それから事業費が16億円でありますけれども、このところが話を確認すると、歩道が設置されていないと。ほかのところは、手前も花ノ木トンネルから下って行って木場の詰め所の近くまでは歩道がありますけれども、その後、国道251に通じるところまでが今、拡幅の2キロメートル区間。そのところは急傾斜のいろんなこともありますけれども、6メートルの幅員でありますけれども、通学道路等になっていきますから、歩道設置は何かならないのですかという話を聞いておりますけれども、そのことの見直し等について今後お願いをしたいと思いますのですが、その点、道路建設課長、いかがでしょう。

【馬場道路建設課長】一般県道田結久山線の飯盛工区ということで、全体計画延長2キロメートル、幅員としましては3メートルの2車線で6メートル、それから路肩が0.75メートルということで、全幅で7.5メートルという計画をしているところでございます。ご指摘のとおり、歩道整備については、現在のところ予定はしておりません。

現在、2車線あるけれども、車両の通行に支障を来しているところであり、また中核工業団地とか、沿線のそういった計画に伴って交通量も増加していくといったことから、この工区について整備を進めたいと思っているところでございます。

歩道整備につきましては、通学路というふう

なお話もいただいて、数は多くはないと思いますが、そういった歩行者もおられるかと思いますが、そういった方々に対する安全性の確保といったところは考えていきたいと思っているところでございますけれども、今の時点としては、歩道はないような計画をしております。

【八江委員】ないようなことで計画しておられるのを、今後、通学道路を含めて、その部分だけ途切れてしまう、ほかはみんな3線ともに歩道を設置いただくようなことで進めていただいておりますので、その部分だけ、費用等の問題はもちろん絡んでくるとは思いますが、再度検討いただくよう要望しておきたいと思えます。

それから、運動競技場の問題になりますけれども、長崎県立総合運動公園の中にサッカー場、陸上競技場ができました。我々は競技団体の1人として、野球広場というのが広大な芝生で立派に4コートできて、その隣のところにありましたラグビー・サッカー場を移設してテニスコートをつくらうじゃないかということでの要望が出ておりました。それは市のほうの強い要望もありましたし、我々は前からお願いしておったことだったんですけれども、市が、予算をつけて自分たちがつくるからと。あるいはサッカー場はどこかに出してつくるか。これは久山港の埋立地のところにサッカー場ができて、来年の3月に総合落成をするわけですけれども、現在、供用しております。そうなりますと、ラグビーは森山地区で盛んにやっています。じゃ、いつ移るのかなということをいろいろ聞いていると、私たち諫早市選挙区選出の3名が諫早市の予算説明をいただくんですけれども、予算は早く説明をもらっておりました。設計その他の予算等々含めて、いつ、どのようになっていく

のかというのを、この際、担当課長としてしっかり答弁いただければと思います。

【馬場道路維持課長】諫早の県立総合運動公園のテニスコートの増設のお尋ねでございます。

まず、先ほど委員のお話のとおり、諫早の県立総合運動公園のテニスコートにつきましては、利用者が多いということから、諫早市より、増設の要望をされていたところでございます。今年の3月に、諫早市のほうが市の予算でテニスコートを整備したいというお話がございましたので、諫早市とテニス場整備に関する覚書を締結したところでございます。

その内容につきましては、委員からお話があったとおり、現在利用しているサッカー場を廃止しまして、そこに新たなテニスコートを市が整備するという内容でございます。また、市がテニス場を整備することに伴い廃止するサッカー場につきましては、その機能は、8月に市が整備しました久山町のスポーツ広場のサッカー場を充てるということで、そこにつきましては県民が平等に利用できるものということにしているところでございます。

現在の進捗状況につきましては、今年度、諫早市のほうでテニス場の設計をやっているところでございまして、今後は、令和2年度にテニス場の整備を行って、令和3年度から供用を開始する予定としております。

また、テニス場を増設するに当たりまして、隣接するサッカー場を廃止するということがありますので、来年の2月定例県議会に、サッカー場の廃止について、長崎県立都市公園条例の改正議案を提案させていただきたいと思っております。

【八江委員】テニス場の予算を調べてみたら、諫早市のテニス場の整備実施計画として2,156

万円、テニス場の管理棟ほか設計業務として1,518万円、合計3,674万円を諫早市として計上して進めていくと聞いておりますので、もう市は決めてやっているわけですがけれども、ただ、引き継ぎその他、県がいろんな条例の廃止、その他がいろいろ出た時に、手遅れにならないようにしていかないと、せっかく決めて、移ってしまったけれども、途中、半年、1年あいてしまったということにならないように。テニスの人口は非常に多くて、今、県立総合運動公園の中の最優等生の利用価値を高めている。今度の計画では、そこが8面をつくっていただくようになっております。前、8面あったと思いますから16面。それでも足りないわけですがけれども、隣の教務所を買収する計画を以前の都市計画課長と検討してはりましたが、諫早市の反対で、その時はできませんでした。諫早市も反対したんですよ。そして、今頃になって、くれるというところもあるんですけども、それはそれで、もう過ぎた話ですがけれども、そうなれば決勝を行うような屋根付き、あるいはプロ選手等が来てできるようにして、今、諫早市には、あきやま病院にプロテニスチームができております。練習もここでやっているんです。それで、大勢の選手がここに出入りができるようになってくると、長崎県大会、九州大会等が開かれるようになってきますけれども、もう一つは駐車場等の問題もありますので、含めて、そこでつくっていただければいいということのみならず、そういったことの受け皿もしっかりつくっていただきたいと思っておりますけれども、そのことについて何かご意見があれば、お願いしたいと思います。

【馬場道路維持課長】諫早市のテニスコートの増設の件ですがけれども、屋根付きのということ

でございますが、市のほうでクラブハウスを整備すると聞いておりました、駐車場につきましても、87台が駐車できると聞いております。それをもちまして、県としましても、諫早市の進めているテニスコートの整備に支障を来さないように、連携して手続等をしっかり進めていきたいと思っております。

【八江委員】テニスコートは、県立総合運動公園の中につくってもらう、つくるのは、諫早市が予算を出してつくっていただく。そうすると、どこの所管で、どういうことの運営がなされるのかと、その管理権等については、県はどのように進められているのか、それを確認したいんですけれども、いかがですか。

【馬場道路維持課長】管理運営の件でございますが、同じ公園内に県の整備したテニスコートと市が整備したテニスコートが併設するということが、利用者にとっては不便、戸惑うようになりますので、諫早市から県が事務委託を受けて、既存のテニスコートと一体となって県が管理運営する予定としております。その辺につきましても、関係議案が必要となることから、今後、そういったことにつきまして、議会に提案させていただきたいと思っております。

【八江委員】よろしく申し上げます。

もろもろ、特に、スポーツのまち諫早、あるいは長崎県もスポーツを振興しようということで、大きな飛躍を狙っている県民の1人としては、ぜひひとつ完備をしていただきたいと思いますので、お願いをいたしたいと思っております。

時間がありませんので、あとは午後からお願いしたいと思います。以上で私は終わります。

【坂本(浩)委員長】それでは、午前中の会議はこれにてとどめ、しばらく休憩いたします。

午後は、1時30分から委員会を再開いたしま

す。

午前 11時42分 休憩

午後 1時30分 再開

【坂本(浩)委員長】委員会を再開いたします。午前中に引き続き審査を行います。

議案外所管事務一般について、質疑をよろしくお願いいたします。

なお、委員1人当たり、一巡20分を目安に質疑応答のほうをよろしくお願いいたします。

【中山委員】若者の県内定着は県の最重要課題だというふうに考えておりますし、そういう意味で、土木部、建設業界等、努力していることは一定評価しますが、さらに一歩踏み込んだ取組が必要じゃないかという観点で少し質問させていただきます。

総合計画チャレンジ2020で、平成30年度の数値目標の進捗状況で、戦略6「産業を支える人材を育て、活かす」、その中で、事業群としては「建設業における人材の確保・育成に向けた取組」という形で、その指標が建設技能労働者の就職件数という形でございます。平成26年度881件、これを基準年として、平成28年度が730件、平成29年度が729件、平成30年度が725件という形で、約82%という形になっているようでございますけれども、平成27年度からいろいろ取り組んでいるということでもありますけれども、数字的には若干減っていますよね。取組はしているけれども件数は減ったということでもありますけれども、どのような取組をしてきているのかというのが1つと、あわせて、目標は881件でございますが、令和元年度のこれまでの実績はどういうふうになっているのか、まず2点をお聞きしたいと思います。

【川添建設企画課長】2点ご質問がありました。

1 つは、目標値に対して県はどのように取り組んできたかということと、令和元年度にどのような数字になっているかというようなご質問です。

県としては、881 件、これは新しく入ってくる技能者の数を目標としたものです。もともと離職する人が 890 名ぐらいいいたので、県としては、新しく入ってくる人たちの数を 881 として設定したところでございます。

そうした中で、技能者ということで、ダイレクトに効く方法としましては、我々としては、教育訓練システムで、まだ建設業界に入っていない人たちに技能者として働いてもらうためには、資格取得とか、あるいは技術の初歩的なことが必要なので、例えば、鉄筋とか、型枠工、重機オペレーター等の資格を取るような研修を続けてきております。これまで約 50 名が県内に就職していただいているというような状況です。

そのほかにも、長期的視点にはなりますが、「土木の日」の開催や、あるいは中学校、高校等を訪問して土木の技術の魅力を伝えて、ゆくゆくは業界に入ってもらおうと、そういったこと等をやってきております。ほかにも、技能者とは異なりますが、技術者を育成するようなシステムにも新たにトライしたところでございます。

これはハローワークの数字をもとにして試算はしていますが、令和元年度の数字はまだ出ておりません。先ほど委員が言われました平成 30 年度の数字でいいますと 725 名と、目標値に対して 150 名くらい少ないというような状況でございます。

【中山委員】 資格のための研修をしたり、学校あたりに PR したり、新しい人を求めるという形でありましたけれども、そうすると今話を

聞くと、881 件というのは、もともとは目標が高過ぎたんだと、今の取組としては 820 件程度、この辺が精いっぱいだというような聞こえ方もするわけでありまして、あくまでもこの目標 881 件を目指して今、取り組んでいるのかどうか、その辺をもう一度確認してみたいと思います。

【川添建設企画課長】 881 件の目標が高かったのかというご質問でございます。これは平成 26 年度の数字ですけれども、目標を 881 件としております。その前にさかのぼりますと、4 年前は 990 件くらいありまして、そこから下がっていきまして、我々としては、880 件を何とか死守したいというような気持ちでやってきました。平成 26 年の翌年の平成 27 年に 800 名まで落ち込んでおります。90 名下がっております。その後は、平成 28 年度、平成 29 年度、平成 30 年度と、この数年間はほとんど 730 件、729 件、725 件と、下げ止まりというか、今後、見通しがよくわかりませんが、この 3 年間ぐらいは落ちついています。

我々としては、この落ちつくレベルで満足しているわけではございません。さっき言ったような取組に加えまして、入職するだけでなく、定着とかも担い手確保には大事だと思っております。一回入ってきた方を逃がさない、そういったことも含めて強化して、ここ数年はやっているというような状況でございます。

【中山委員】 それでは、平成 27 年度に 881 件から 800 件ぐらいにぐんと減ったと。この要因はどういうふうなことが考えられるのですか。

【川添建設企画課長】 すみません、その要因については、我々のほうでは分析しかねているところでございます。

【中山委員】その辺の分析をしっかりとやらないと、今、881件を目指すと言うけれども、具体的な政策もないし、その辺はまずよくよく分析してください。分析できますか。今後やっていただけますか。

【川添建設企画課長】入職者は、高卒から入ってくる技能者と一般から入ってくる技能者、その数字をつかんで、我々はこの数字、目標を立てております。一般のほう等は、基本的にハローワークの数字からきちんとわかるので、そこを引いた高卒者も含めて、そこら辺の数字の出どころはしっかりつかむことはできますが、出ていった人の理由をつかむのはわかるんですけども、なぜ入ってこないかということについては、正直言って、ちょっと難しいかなと思っておりますが、一般と高校、どちらが弱いのか、そういったところの分析等はできるかと思っております。

【中山委員】ぜひ、できる範囲の分析をして、要因をある程度、絞り込まないことには、目標を掲げているわけですが、対策に向けて取り組むことがなかなか難しいのかなというふうな感じがしますので、ぜひその辺は分析をひとつやってほしいと思います。

ただ、建設業を取り巻く環境は、かなりよくなっているんだろうと思うんです。その1つが、公共工事建設労務単価等がかなり上がったと聞いておりますが、この計画した平成26年度から、平成31年度には、どのような形に単価が上がっているのか、特に、主要12種目、特殊作業員、普通作業員、軽作業員、とび工、鉄筋工、運転手（特殊）、運転手（一般）、型枠工、大工、左官、交通指導員A、交通指導員B、この平均でいいですけども、わかれば教えてくださいか。

【川添建設企画課長】最後のほうをもう一回、すみません。

【中山委員】12種目の平均値でいいです。平成26年度からの数字と平成31年度の数字と、その差額ですね。

【川添建設企画課長】12職種では、平成31年3月に改定がされております。平均では5.6%ということで、全国では2位の上昇率になっております。ただ、単価自体は九州でも下位のほうにあります。単価自体は、12職種で申しますと、九州平均が1万9,187円に対して、長崎県は1万8,767円というような状況でございます。

【中山委員】平成31年度は1万8,767円ですよ。私の資料は、基準年の平成26年度の3月が1万4,367円です。この間、4,300円ほど単価アップされているわけですね。平成26年度から平成31年度まで4,300円上がって1万8,767円になっているわけです。そうすると、この単価アップが元請業者と下請業者の賃金にどのように反映しているのか、そのために、どのように指導して、どのような形で検証しているのか、その辺を教えてくださいか。

【川添建設企画課長】委員ご指摘のとおり、12種の平均ではなくて、例えば、下請等が関係するので、わかりやすく普通作業員の単価で申しますと、平成24年度の比では、既に5割以上上がっているような状況です。

労務単価というのは、賃金の実態調査が行われて、それがベースで決まるというような仕組み、これは全国一律で法律上そうなっております。ここの賃金実態調査には、元請だけではなくて下請の賃金も反映されているというような結果なので、我々としては、下請のほうにも賃金上昇の効果はいつているだろうというふうに思っております。

県としては、例えば、総合評価等は下請もたくさん使うのですが、そういうところでは、設計単価以上の労務賃金を下請まで含めて支払うことを誓約する会社を高く評価したり、下請と元請が結ぶ契約書は、契約書だけではなくて、その下請代金の内訳書まで提出させて、今年から、そこには保険料まできちんと含まれているかどうかチェックするなど、そういった体制強化に努めております。

【井上監理課長】監理課では建設業の指導の関係をやっているものですから、補足で説明させていただきます。

建設業法では、元請、下請企業が対等な立場で書面による契約を求めるとともに、合意がない一方的な請負契約の締結や不当に低い請負代金を禁止しています。この趣旨に基づきまして、県のほうでは、建設業法等のセミナーを各地で開催しております。あとは、国のほうと連携をして、業者にも立入検査も実施をしているところがございます。今後については、この立入検査についても回数を増やしていくようなことも考えております。

【中山委員】単価アップが賃金にスライドするというのはなかなか難しいし、十分把握していないような話のように聞こえてきたわけでありませうけれども、平成24年度比で5割上がったという話もさっきされたのでありますから、ピンポイントでもいいと思うけれども、どのような形で賃金に反映しているのか、この辺も今後ひとつ、もう少し詳しく調査する必要があるのではないかと思いますので、ぜひ調査をしてほしいと思います。

あわせて、先ほど言ったように、平成24年度からして5割程度作業員の労賃単価が上がったということでありましたけれども、この3年

間を見ますと、引き上げ効果が就労者の雇用に直接結びついていないような感じもするのですが、その辺については、どのように捉えておりますか。

【川添建設企画課長】確かに設計労務単価は上がっております。ただ、例えば、長崎県の賃金と他県、福岡あるいは東京と比べると、そちらのほうがかなり高いというような中では、長崎県の労務費単価は上がったとしても、そういった大都市部のほうに職人さんは流れると。特に、東京オリンピック等々では、かなりそちらのほうに技能者というか、そういった人たちは流れているというような話をいろいろお聞きしているところでございます。そういった意味からいって、賃金を引き上げても、長崎県の雇用に直接結びつくというようなところの事象はあらわれにくいというような状況でございます。

【中山委員】それでは、単価の引き上げが直接雇用には結びついていないんじゃないかと、大変残念でありますけれども、そういうことだろうということで今、お話を聞きました。

それでは、もう一つ、単価を上げたことによって、企業の経営状況はかなりよくなっているんじゃないかと実は私は思っているんです。そこで、これに直接かわるかどうかわかりませうけれども、建設業における平成30年度を起点とした法人事業税の推移について、わかれば教えてください。

【井上監理課長】建設業について、ここ10年間の推移を見てみますと、平成20年度の15億円から一旦減少し、平成24年度の7億5,000万円を底として年々増加しております。平成30年度で24億5,000万円となっております。

【中山委員】この数字を見ますと、先ほど言ったように、平成24年度が一番底で7億4,000

万円程度ですね。それからすると、平成30年度は約3倍以上法人事業税が増えているんですね。ただ、これは公共事業だけじゃないということは申し上げておかなければいけないけれども、この数字から見ると、実は、かなりいい状況にあるのではないかと考えておりますので、今、企業のほうも、ある程度、余裕があるような状況であるし、ただ、言ったように、一般の働く人、労働者については、賃金の単価の引き上げが余り影響ないということでありますので、そうすると、やはりもう一段、業界を含めたこと行政とがもう一回知恵を出して、881名という目標を掲げておって、150名ぐらい足りないわけでありますから、これについて、ひとつ強力に、いま一步踏み込んだ取組が必要だと考えておりますが、何か具体的な取組が考えられましようか。

【川添建設企画課長】業界とは、平成27年頃から、産学官連携して協議会を立ち上げております。冒頭申しました技能者の育成システムとか、技術者の育成教育システム、中学校・高校向けのPR、こういうものも全てそういった協議会の中で議論しながら進めてきております。こうした協議会の場は今日でも活発に動いている状況の中で、今、委員がご指摘されたことも踏まえまして、さらに連携して建設業界が健全に発展するような方向性を目指していきたいと思っております。

【中山委員】今年、知事が、高校生の県内就職を高めようということで、年明けてから長崎工業に講話に行っているわけでありますが、それがすぐ効果になったかわかりませんが、それが長崎工業自体の県内就職率が58%をちょっと超えるぐらいあるわけです。そこで、言いたいのは、この中で建築科というのがあるんです。

これがこれまで30%台でずっと推移しておったんです。ところが、3年生の担任の先生が今年かわって、その担任の先生の取り組む姿勢がよかったのだらうと思いますが、先般、校長先生からその担任を紹介していただきまして、その担任からお話を聞くことができましたけれども、何と、30%台から50%台まで引き上げたというようなことが話されまして、それを考えた時に、建設企画課を中心とした担当者の皆さん方、それと業界の担当の皆さん方と、もう一回真摯に、取り組み次第では、もっといい効果は上げられるんじゃないかと思っております。これはあくまでもお互いの取り組む姿勢の問題だと思っております。

こういう機会に、業界、土木部一体となって、技能者を確保して、これを活かして長崎県の活力につなげていく、そういう思いを持って、ぜひひとつ一步踏み込んだ取組をしてほしいと考えておりますので、先ほど答弁もありましたけれども、再度お尋ねしたいと思っております。

【川添建設企画課長】知事も人口減少対策を一番県政の課題に掲げております。我々も、業界の今の担い手不足を解消するためにはどうしていけばいいか、そういうことに対しては、委員ご指摘のとおり、もう一步踏み込んだ対策をこれからいろいろ考えて講じていきたいと思っております。

【藤田土木部技監】建設企画課長に補足して説明しますが、今後、業界と長崎県、それと工業高校含めた中で議論をしながら、どうということが不足しているのか、どうやっていくことが求められるのか、そういうものを含めて議論していきたいと考えております。

【中山委員】よろしく申し上げます。

【坂本(浩)委員長】ほかに、質問はありません

か。

【西川委員】 同じく、「チャレンジ 2020 平成 30 年度の数値目標の進捗状況」の 4 ページと 5 ページの両方とも下段のほうで、まず歩道等の整備延伸率が平成 30 年度で 50% ぐらいということで、その遅れの理由が、用地取得ができていないということなんですけれども、まずその状況。そしてまた、中心街なのか、住宅街なのか、また郊外なのか、そういう地域の状況も、そういうところがどのような状況のところか教えていただきたい。

それから、5 ページの下段の耐震化の推進ですが、最近、佐世保の商店街、中心街で長らく親しまれたボウリング場が解体されて、もう更地になっています。それも耐震化に関係があったのか、それとも会社が経営方針転換のために建て直しを図っているのかがわかりませんが、耐震化と関係があったのかと、それから佐世保の老舗百貨店が建て替えなければならないというような話もありましたが、まだ建て替え切れないとか、そういうことでいろいろうわさも立っているのですが、そのような多数の住民、県民が出入りするようなところの大きな建物の耐震化がまだできていないところとか、計画を立てて、これからしようとしているところがどんなところがあるのか、固有名詞を使えないところはざっぱにいいですので、その 2 点をお知らせ願います。

【馬場道路維持課長】 歩道の整備が遅れているということでございます。ここで言いますと、目標を 19.7 キロメートルということで設定してやっているところでございますが、平成 30 年度末では、約 66% の進捗率でございます。ここに記載のとおり、用地取得の遅れでやっていますけれども、これにつきましては、特に、市

街地部の建物移転を伴うもの等がかなり多くございます。そういったことで遅れているということが 1 つでございます。それにつきましては、用地取得、用地交渉に努めて、早期解決が図られるよう努力してまいりたいと思っております。

【三原建築課長】 建築物の耐震化について、ご説明いたします。この資料の 5 ページに書かれているところにつきましては、いわゆる耐震診断が義務付けられた大規模な建築物ということで、いろいろ用途とかでも違うんですけれども、例えば、3 階建ての 5,000 平米以上とかというようなものが決まっております、これに該当しないものにつきましては、それに当たらないということでございまして、先ほどのボウリング場につきましては、これに該当していないということでございます。

それと、もう一つの大店舗につきましては、該当はしているんですけれども、これにつきましては、建築課で所管している分の大規模建築物の支援事業で行うのではなく、別の補助を使って行うと聞いております。

【西川委員】 それで、県内、また県北に耐震化をしなければならない建物がほかにもどれくらいあるのか、そういうところは把握していますか。進捗状況も含めて、例えば、計画中であるとか、まだ計画が出ていないとか、県南にとか、県央、県北に幾らあるとかを、固有名詞を出されないでしようから、ざっぱにでもいいですから。

【三原建築課長】 先ほど申しました大規模建築物につきましては、対象建築物となり得るのは 41 件ございまして、そのうちの 38 件が耐震診断を行いまして、全て耐震性がなかったということでございます。その中から、既に 16 件につきましては、耐震性を有するように改修してお

りますので、残りの22件については耐震性がないわけですが、これにつきましては、現在工事をしているものが2件ございます。それと、設計を終わっていて、今から工事に入ろうというものが6件ございます。設計中のものが5件ございます。あと、その他として9件残っていますけれども、これにつきましては先ほどの大規模の店舗のように、別の補助金を使ってやったり、あるいは解体して、もうやらないとか、そういうふうなものになっております。

【西川委員】県北は割方地震が少ないとは思いますが。そして、長崎県全体的にも、よその県に比べたら地震が少ないほう、またあっても弱いほうだと思いますが、できるだけ早く耐震化についての整備をしていただくように、強力にご指導していただければと思います。

【坂本(浩)委員長】ほかに、質問はありませんか。

【山口(初)委員】お尋ねします。

チャレンジ2020の関係で、これが設定された時の状況が私はよくわかっていませんものですから、まずそのことでお尋ねしますが、7ページの「生活に密着した道路の整備による道路ネットワークの拡充」ということで、国県道の供用延長累計ということになっていまして、平成28年度から令和2年度までに37.3キロメートルということ、各年度にそれぞれ目標値を設定されてあるわけですが、本当に初歩的な質問で申しわけないのですが、これはどのような基準、あるいはどういう根拠、ルール等々で設定されたのか、お尋ねします。

【馬場道路建設課長】国県道の供用延長累計ということですが、平成28年度から令和2年度までの5カ年の間に事業をやっている箇所の完成した部分の延長を累計してい

くというふうなことでございます。目標については、この5年間で6.1キロメートルの国県道の部分を新たに供用していくということになっております。平成30年度までの目標値が15.7キロメートル、実績値としては16.4キロメートルということでございます。ただ、期間を進める中で、当初予定していたものが用地が進まなくて、まだ供用に至っていないものもあれば、逆に、予定していなかったものが順調に進んで供用に至ったものというふうなことで、当初設定したものと入れ替え等がございますけれども、その累計の延長というようなことでございます。【山口(初)委員】ということは、ある一定、今からやろうとしていることをばあっと並べて、その累計、今年度、ここと、ここと、ここはこれだけいくので、これだけだというようなことになっているわけですね。

そうした時に、それぞれ各年度の設定された、平成28年度から平成29年度までの関係で言うと、6.1キロメートルが平成28年度、平成29年度の計画値が9.2キロメートルで、3.1キロメートルなんです、その次は、その差が16.7キロメートルと9.2キロメートルの関係でいくと6.5キロメートル、それが平成30年度、令和元年度では、ここが一番大きい差があるんですけれども、15.7キロメートルと29.5キロメートルでの13.8キロメートル、そして7.8キロメートルということに年度間の差といたしますが、違いがあるんですけれども、要は、平成30年度、令和元年度は13.8キロメートル延びているんですね。その延び代が、今度は逆に7.8キロメートルに減ってしまうわけなんです、これはただ単に単純足し算をしてこうなったのか。それじゃないんじゃないかと思うんですが、どうなんですか。あと予算的なこととか、いろん

な事情があると思うんですが、その辺を教えてくださいいただけますか。

【馬場道路建設課長】現在事業中の箇所、平成28年度当時の事業中箇所の一覧があるわけですが、その中でも大規模な事業もあれば、小規模なものもある、大規模な予算が必要なものもあれば、小規模で済むものもあるというふうなことで、それぞれに事業を何年度から開始して、何年度を目標に期間を設定して今、工事を進めているところがございます。予算のつきぐあいでもかなり前後すると思えますけれども、最初ある程度、例えば、平成30年度には、ここまで完成させましょうというふうな目標値を積み上げて目標値を設定しております。それと、実際に進めている中で、供用できたり、できなかつたりというふうなことでいろいろあります。その年度に同じ延長がずっと完成していくというようなことではございませんで、大規模なものがその年にできれば、その年は延長が長くなりますけれども、そういった事業が少なければ短くなってしまふというふうなことで、ばらつきがございます。

【山口(初)委員】わかりました。要は、どうもそれぞれの年度で供用開始したものの累計になっているみたいですね。だから、今、工事をやっているところは、ずっと頑張っているんだけど数値には出てこない、そういうことですね。そういうことで、207号線もこの中に早く組み込んでもらうように、よろしく願います。

次に、もう一点お尋ねします。次の7ページの2つ目、「交流・物流の拠点となる港湾の整備」の関係で、クルーズ客船と外航定期航路のための施設整備、これも累計となっているんです。これは数値が読みにくいんですけども、

ここに長崎港と厳原港と比田勝港を記載されてあります。そういうことで、平成28年度、1港目標にして、1港整備が済んだ、平成29年度も1港で、1港済んだ、平成30年度は1港で、2港済んだ、ただし、ここは長崎港を繰り込んでどうということが記述されてあるんですが、これをずっと足していくと9港になるんですが、そういう読み方ではいけないんじゃないかと思うんですが、この表の読み方を教えてくださいいただけますか。

【平岡港湾課長】委員からご指摘がございました実績値の数の数え方でございますが、これは対象としておりますのが、長崎港、厳原港、比田勝港の3港について書いております。基準年が平成26年度を0港といたしまして、比田勝港が1港、平成27年に完成しております。平成30年に長崎港が完成しているということで、平成28年度、平成29年度は比田勝港の1という数字をここに挙げさせていただいております。平成30年度について2というのは、比田勝港と長崎港という形で2港という形の記載をさせていただいているような状況でございます。

【山口(初)委員】ということは、港湾の整備は、ここで表示しているのは、あくまでも先ほどの長崎、厳原、比田勝の3港を記載されているわけですね。これからいくと全部で9つぐらい港があるように見えてしまうのですが、実態は、そういう意味なんですね。わかりました。

【宅島委員】お疲れさまです。

私からは、一般質問でも同僚議員が質問をしていたんですけども、国土強靱化の各基礎自治体が行う地域計画についてですけども、現状で、きちっとでき上がったところ、でき上がっていないところ、その情報を教えていただきたいと思います。

【川添建設企画課長】現在、まだでき上がっているところはございません。策定中のところが 13 市町です。それと、策定予定が 7 と聞いております。我々としては、何としても次の予算要求までには、各市町につくっていただきたいと思っているところでございます。

【宅島委員】今、建設企画課長は 13 市 7 町と言われたけれども、13 市 8 町あるんですけれども、1 町は、つくる気もないということでしょうでしょうか。

【川添建設企画課長】策定予定、7 から 8 に訂正させていただきます。

【宅島委員】今の建設企画課長の答弁のとおり、必ず年度内に策定をしていただいて、大事な大事な各地域の公共インフラを整備していきたいと思えます。

それと、国土交通省の発注は大体試験的に始まっているんですけれども、週休 2 日制をとりなさいというような政策を打ち出しているんですけれども、県としては、こういった週休 2 日制の取組をどう考えているのか、教えていただければと思います。

【川添建設企画課長】週休 2 日モデルというのは、働き方改革の中で位置付けられていて、建設工事でも行っているようなところでございます。

本県では平成 27 年度から取り組んでおりまして、要は、県のほうで工事がある程度、絞り込みまして、発注者指定あるいは受注者希望というような 2 つのシステムを織りまぜながら、これまでずっと取り組んでいるところでございます。ただ、発注者指定となると、義務化されているので業者さんも取り組まなければいけないんですけれども、受注者希望となると、受注者のほうの状況次第によっては、取り組んだり、

取り組まなかったりしているようなまちまちがございまして。

そういった中で、建設業の働き方改革はもう待ったなしというような状況では、将来的には週休 2 日というのを定着させていかないといけません。我々としても、今回、一歩進めまして、将来、週休 2 日の定着化を目指して、9 月から、第 2 土日は休むというようなキャンペーンを現在、業界と一緒にやっております。それは県工事だけではなくて、国の工事、市町の工事、いろんなところも含めて今やっているというような状況でございます。

【宅島委員】ありがとうございます。

最近の新入社員の動きを見ていますと、例えば、5 人その会社に採用されて、きついか、休みがないということで、1 年以内に 3 人ぐらいがやめていくんですね。2 人残るんですけれども、この 2 人のうち、3 年のうちにもう 1 人やめていったり、結局、5 人雇っても 1 人しか残らないというような状況が建設業界で起きているということを聞いておりますので、建設業協会のほうとよく話し合いをされながら、週休 2 日制、また働き方改革を進めていただければと思います。

それと、建設技能労働者の育成についてですけれども、NERC を活用されて、土木部のほうできちっとシステムをつくっていただいて、技術者を育てていくというところに取り組んでいただいているところでありますけれども、今年から始まったんでしょうけれども、現在、何名ぐらいの方が各学校に来られているのか、教えていただければと思います。

【川添建設企画課長】技術者という観点から、今年度から新たに取組をしております。それは育成ということで、一回企業に入った方を何と

か定着を図ろうということで、育成を目的にしております。現在、一般高校とかから建設会社に入っておりますので、最初の教育というところが非常に重要だということでやっておりまして、今年度は、15名予定しておりましたが、希望があって17名という状況で実施しているところでございます。

【宅島委員】 ありがとうございます。

今年は、始まったばかりで17名なんでしょうけれども、定員というのは何名までとあるんでしょうか。

【川添建設企画課長】 先ほど申しましたように、予定ということでは一応15名、それは講師の負担、あるいはいろんな受講料とかそういうものもかかってくるので、それぐらいをめぐりに今やっているというような状況でございます。

【宅島委員】 わかりました。

それぞれ各企業が新入の方を採用されて、訓練に出すというような施設なんですけれども、企業は、大体平均的にどれくらいを支出されて人材育成をされているのでしょうか。

【川添建設企画課長】 これは大体2カ月間、缶詰の状態研修をしております。受講料で約55万円とっております、その55万円の大半、55万円以上なんですけれども、これが厚生労働省から企業のほうに渡っているというようなことで、受講料プラス、例えば、長崎市内からとか、あるいは佐世保からの交通費等もこれで十分補われるのではないかと考えております。ただ、離島の建設業さんは、どうしても2カ月間ホテル等に缶詰となると、宿泊、旅費等について、本土の業者よりも負担が大きいと。県としては、その離島の業者について、例えば、対馬市から来られる会社に関しては、対馬市さんと折半をして、半分は県、半分は市というような

ことで出すようなシステムをつくってやっているというような状況でございます。

【宅島委員】 ありがとうございます。

ぜひ、せっかく県がそういった施設を復活していただいたので、今までは、廃止をされた後は、社員を人材育成のために宮崎県まで出している、100万円ぐらいかかっていたものが、約55万円ぐらいでおさまるといことなので、県内の建設業者の方も助かると思いますし、どんどん周知をしていただいて、発展をしていただければと思います。よろしく願います。

【饗庭委員】 最初に、先ほどから言われているチャレンジ2020の中でお尋ねしたいんですけども、3ページの県営住宅のバリアフリー化率なんですけど、高齢者や子育て世代、障害者に優しいまちづくりというところ取り組んでおられて、やや遅れているということなので、遅れている理由と、今後、この目標値を100%にしていけるんだらうと思うんですけども、その100%は何年まで目指しておられるのか、お伺いします。

【高屋住宅課長】 県営住宅のバリアフリー化率についてでございますけれども、毎年計画的に、既存の5階建ての住宅でエレベーターのないものを中心にして事後改善の工事を発注しております。予算上の問題もありまして、毎年3団地ぐらいを手がけていっているところでございます。結果的に、この数字になっているというような状況でございます。ただ、エレベーターのついていない団地はまだたくさんありますので、現時点では、100%を目指していつというところの目標は立っていないという状況でございます。

【饗庭委員】 遅れているという意味ですか。

【高屋住宅課長】 わずかな差でございますので、

ぴったりというわけにはいきませんので、毎年毎年、1団地で20戸とかいう単位でやっていきますので、若干遅れていると。特にどうして遅れているということではございません。

【饗庭委員】特にということではないということですので、今後も、優しいまちづくりとして100%を目指していただければと思います。

次に、議案説明書の中の3ページの石木ダムの推進についてなんですけれども、前回は委員会でご質問させていただきましたが、なかなかずっと平行線であるので歩み寄ることが必要ではないかというところで、今後もそうやって進めていくということではございましたけれども、今回、11月18日には明渡し期限が来て、そして11月29日には訴訟の判決が出てというような状況になっております。その中で、「司法の判断を受け止めていただき、改めて事業に協力していただくよう働きかけ」ということで追加の資料には書いてありますけれども、こういう状況の中で、お互い歩み寄っていくことが必要であろうと思うんですけれども、こういう結果を踏まえて、前回、私に歩み寄りと言った時と、どういうふうな違った形で進めていかれるのか教えてください。

【松本河川課企画監】石木ダムにつきましては、9月19日に、知事と地権者の方が県庁で面会を行いました。その時には、地権者のお気持ちをまず聞きたいということで、やっと実現したんですけれども、当日、知事のほうからお話をお聞きして、こちらの説明も、納得いく説明を、事業の必要性とか、いろんなそういったことに関して説明をしたかったんですけれども、残念ながら、そういう機会を、お話しすることは十分にできませんでした。

その後、改めて将来についての話し合いの場

を設けるつもりはあるのかということもございましたので、ぜひそういった機会を設けるのであればやりたいということで、知事のほうも、改めて10月9日に手紙を地権者のほうにお渡ししているところでございます。

そういった中、どうしても反対の地権者の方というのが、事業自体を白紙撤回、ゼロベースじゃないとなかなかできないということもおっしゃっているような状況でございますけれども、部長をはじめ、課長等も現地のほうにその後も出向きまして、何とか話し合いを続けたいということ、事業の必要性を理解していただけないかということをお願いをしているところでございます。

面会について、今後もずっとまた継続して行いたいと言っているんですけれども、残念ながら、反対の地権者の方のほうからは、まだ返事が来ていないような状況でございます。

ただし、今後も、我々県としましては、粘り強く話し合いを続けるということで一生懸命努力をしていきたいと考えているところでございますので、また地権者にもぜひご理解をいただければと思っている次第でございます。

【饗庭委員】今までもずっとしてきたけれども、なかなかご理解いただけない状況の中で、今後も同じ方法ではご理解いただけないのではないかというふうに思っているんですけれども、そのあたりは、判決をもとにされるのかどうかかわからないですけれども、何かしら方策を立てないと、ずっと平行線でいくと、お互い、地権者は絶対に移動しないとされているし、県は一応進めると、推進していくという方向でしているのが、なかなかずっと歩み寄っていない、一歩も歩み寄っていないように感じるんですけれども、そのあたりとしては、新たな方策、も

ちろん地権者の理解を得られるための方策ということだと思んですが、そのあたりはどういうふうにお考えでしょうか。

【松本河川課企画監】 反対されている住民の方々には、近年、自然災害等が各地で頻発している状況でございますけれども、過去の洪水とか、川棚町もかなり浸っております。そういった大変な思いをされた方もいらっしゃいますし、湧水等で本当に大変な思いをされた方もいますので、そういった方とか、あと8割の地権者の方は土地についてご了解をいただいております。そういった方の気持ちも我々としては本当に大事にしないといけないと考えておまして、こういったことに関してご理解をいただきたいと願っているところであり、ダム計画とか、あと今後の生活再建に向けたことに対しても、ぜひ耳を傾けていただけるように、一生懸命我々は努力していかなければいけないと考えております。

【饗庭委員】 なかなか難しいことかと思うんですが、県にとっては大きな課題かなというふうに思っておりますので、最後に、土木部長の考えをお聞かせください。

【岩見土木部長】 石木ダムは、長年の課題でございますけれども、ご存じのとおり、佐世保市の慢性的な水不足、それから川棚川下流の治水の安全度対策、これらのことを考えますと、必要不可欠であると考えております。

今、反対されている方々は、自分たちの生まれ育った地区にずっと住み続けていきたいと言われていて、なかなか聞く耳を持っていただけないところもあるんですが、ただ、考えていただきたいと思っているのは、多くの方がご自身の生活上の幸福を求める権利、それは持っております。そうした中で、過去に洪水被害

あるいは湧水被害に遭われた方々も、同じようにやはり安全・安心に暮らしたいという気持ち、あるいは権利もあるわけでございます。そうしたところを考えていく時に、これは本当に人間というのは1人だけでは生きていけないわけで、互いに支え合って、助け合いながら生きているわけですから、その中で、多くの人々のそういう困った、どうしようかという気持ちは、「知らないよ」じゃなくて、互いにそこはわかってあげながら、社会全体、地域全体をどうしていくかということについて議論を深めていくことが大切だと思っております。

反対された方々のご主張というのもあります。が、治水や利水に関する計画上のいろんな疑問点だとか、あるいはここがおかしいんじゃないかとか、いろんなことにつきましては、ご存じのとおり、訴訟になっておまして、この間、高裁判決も出ましたけれども、治水計画も利水計画も不合理なものでないということで国側が二審においては勝った、認められたということになっておりますが、通常の治水計画、利水計画をする時の一般的な基準、そういったもののとって、特段、恣意的なものをやっているわけではございません。代替案につきましても、さまざまな検討、ダム検証のこともありましたけれども、いろんなことを考えながら、これは税金を使ってやる公共事業でございますので、一番経済的、それから技術的にも社会的にも、これだったら一番受け入れられるんじゃないかという案が今の石木ダムでございまして、例えば、全部河川改修でやればいいんじゃないかと言われても、下流の方々に、川幅を広げたりするために移転していただかないといけない、そういった時にまたコストもかかってきたりします。そういったことも全て検討した結果、ダム

案が公共の利益、福祉を考える上では最適ではないかということで、ここは地元の方のぜひとも協力が必要でございます。

公共事業は協力なしには成り立っていかないわけでございますので、そこにつきましては本当に我々も、きちっとそこは生活再建のための補償はいたしますということで、お話を聞いていただけませんか、また受益地、この事業を進めることによって多くの方々が助かるわけでございますが、そうした方々のお声や、またそうした方々、下流のほう、あるいは佐世保市のほうからも、土地を譲っていただける方々に対しての感謝の気持ちと思い、またそれを含めて、今、水特法という法律がございまして、受益地がお金を出して地域振興のために支援をするという制度もございます。そういった将来に向けての地域づくり、そういったものを一緒になって考えていきましょと、いろんなことから対話を続けていきながら、何とかこの事業、社会のために、皆さんのためにどうか協力していただきたいという気持ちでございます。

ですから、いろんな裁判の結果、ここは客観的に正しいかどうか、不合理がないかということですが、そういったことも、それから多くの方々が助かると、そういった声も聞いていただきたいですし、それから子どもさん、孫さんも含めた将来に向けての地域づくり、地域の活性化のあり方、そういったことについても話し合いに応じていただきたいということで、県としては、ここは丁寧に対話を続けていきたいというふうに考えております。

【中村(和)委員】今、土木部長の言葉を聞いて、非常に頑張ってくれているな、しかし、もうちょっと頑張してほしいなという気持ちもあります。

今回、議会の一般質問でもありましたけれども、実際の水量、水道使用量とか、そういう関連の数字に非常に誤差性が高い。情報がばらばらなんです。私たち議員としても、やっぱり正確なところを知りたい。本当に佐世保市の今の水がどのくらいなのか、また計画時と今と、どのくらい数字が違っているのか、そしてまた将来的にこれは必ずやらなければならない事業であって、これだけ足りないんだというところ。実際、工業団地なんかたくさんつくってしまっすけれども、佐世保市はほとんど水がないから、それだけの企業が来ないわけでしょう。そういうところもあるんじゃないかと私たちは思っているんだけれども、その数字の誤差性について、今回、一般質問の中でも土木部長も大分答弁していたけれども、その数字の問題というのは、どういうふうに考えていますか。もちろん、県が出しているのを私たちは正直な数字だと思っているんだけれども、相手方が出している数字と全く違うじゃないですか。その辺については、どうなんですか。

【松本河川課企画監】佐世保市の水需要予測に関してのご質問かと思えますけれども、水道施設は、事故とか災害等の非常時においても確実に水道水を給水するというのを求められております。水需要予測というのは、水道施設を整備するに当たって、施設の能力規模を算定するために行うものであって、したがって、非常時等の対応に備えた施設の能力規模と実際の給水量の実績を同等に比較することはできないと考えています。

この前の一般質問の時にも質問がございましたけれども、平成28年の1月に佐世保が大寒波がございまして、この寒波の災害によって水道管が破裂しまして、当時、10万7,000トンの

一日最大給水量を記録いたしております。これ自体が想定外の災害だったと考えておまして、水道施設自体が行政でコントロールできないような危機に対して一定規模の想定をしなければならないということで、平常時においては、施設の能力規模を下回るということも当然予測されるということが実際でございます。

【岩見土木部長】数字のことについて、反対されている方が言われているものと起業者、県側が言われていることといろいろあって、よくわからないということなんですけれども、今回、二審の判決も出ましたし、きちっと、こういう主張があるけれども、実際はこうですと、このように裁判では判断されておりますということをお伝えすることが重要だと考えております。そこで、またそのあたりを整理して、わかりやすい形で結果を広報等でお伝えするようなことを今、検討しておりますので、そういったことも通じながら、いろんな方々が、これはなるほど、確かに県が言っていることというのは、そんなおかしいことを言っているわけではないですねということがわかるように努めていきたいと考えております。

【中村(和)委員】県が言っているのはうそでも何でもないと私は思っているんだけど、ただしかし、先ほど土木部長が言われたように、県民の方、そしてまた他県からの反対者が非常に多いわけでしょう。そういう方たちにも納得できるような形でこれはちゃんと説明しないと、多分、理解を得ることはできないと思うんです。

私が住んでいる諫早市と佐世保市の方たちと、使う水の量は全然違うと私は思っている。なぜかということ、佐世保の人たちというのは、今までずっと水不足を何回も経験しているんですよ

ね。ということは、常日頃から節水の気持ちを持っていると私は思うんです。だから、以前、計画段階で、例えば、佐世保市民1人当たりの水量はこのくらいを計画していたけれども、その後、いろんな水飢饉があって、その後には、これだけ減っているんだよというような、私は、多分そういう数値の差もあるんじゃないかと思っています。そういうところを吟味していった時に、実際の今、佐世保の市民の人たちが使う水量、今の供給できる水量、その対比。

それと、以前、私たちは佐世保の水源地を見に行きました。私は、佐世保に住んで、あの水を飲めないと思った。諫早市はほとんど地下水ですから、きれいな水だからいいんだけど、本当に小さい川からも水をとって、何とかして佐世保の市民に供給しようという体制をとっていただいでしょう。ああいう現状を見れば、私たちは、ためたダムの水を使って、ちゃんとした水を供給していただきたいと思うんですよ。そういう必要性。これは当然、現状では足りませんよと。

先ほど言われたように、災害があった時も想定しての水量、これは逆効果だ。災害がなかったら足りるじゃないかと言われたら、それで終わりじゃないですか。

だから、文言の使い方を上手にやらないと。本当に納得できるような状態をつくっていかないとおかしいと思う。だから、例えば、これだけの工業団地のスペースがあるんだけども企業が来ない。なぜか。水が足りないんだと。そういうところを訴えて、そうしたら雇用の方というのもつながっていくじゃないですか。

それと、もう一つ私が言いたいのは、今回、反対者の数は十数名でしょう。でも、それ以前に県の計画に同意をして、もう移転をしている

人たちがたくさんいるじゃないですか。私は、その人たちの気持ちを踏みにじるのは絶対間違いだと思っている。だから、県とすれば、もちろん長崎県内にも他県にも、今、たくさん反対者がいますよね。だんだん、だんだん大きくなってきている。そうした時に、その自分たちの一番大事な土地を長崎県のために譲ってくれた方たちに、ぜひ協力をもう少し要請してもらえないか。そうしなければ、反対者の人たちの声だけどんどん、どんどん届いていって、どうしようもないじゃない。賛成者の人たちは、長崎県のために、佐世保市の水のために大事な土地を譲ったんですよと、そういうところをもう少し世間にアピールできるような状態をつくらせたいと私は思うんです。

とにかく、皆さんたちが頑張ってもらえないのだから、せっかくここまで続けてきた事業ですから、何とか完成をしなくてはならないし、佐世保市の発展のためにも絶対水は必要なんです。諫早市が今回、大きな産業団地をつくっています。でも、諫早市ももう水はキャパがいっぱいなんです。出すことはできないんです。だから、工業団地じゃないんですよ。今回、産業団地の名前になっているんですよ。ということは、やっぱり水が一番大事なんです。諫早市は、今まで水が豊富にあったから、あれだけの企業が進出してきているんです。でも、これから先は、逆に、水を必要としない企業を選定しなければならぬような状況になっていますからね。逆に、今回1,000人規模の雇用をするソニーなんて、今、自分たちが使う水は自分たちで確保しようとしていますよ。それだけの企業努力をやっているんですよ。

だから、ぜひ今回賛同してくれた方たちの協力を願って、何らかの形で早期に石木ダムを完

成できるように私は対処していただきたいと思っています。

【浦瀬河川課長】委員ご指摘のとおり、大変な思いをして土地をお譲りいただきました8割の地権者の声、また災害、洪水、濁水で大変な思いをされた方の声、それとわかりやすい数値を使って広報活動に努めたいと思います。

また、11月27日に、県の再評価の対応方針を決定しましたが、佐世保市にその報告をしております。その中で、市のほうも12月4日に開催されました石木ダム建設促進特別委員会におきまして、水需要予測を含む利水面の事業再評価を実施するという事を表明されていますので、市のほうも、今の時点でもまた4万トンが必要だという再評価を行うと思っています。そこも含めて、しっかりと広報活動を進めてまいりたいと思っています。

【中村(和)委員】その再評価のことについては私もネットで調べただけけれども、多分、佐世保市もこれは真剣な気持ちでやってくれると思うんです。ただしかし、これが逆効果にならないように、先ほど言ったように、数字がひとり歩きしないように、そのような状況を佐世保市とよく話をしながらこれは進めていただきたいと思っていますので、ぜひよろしく願います。

【坂本(浩)委員長】ほかに、質問はありませんか。

【八江委員】1つ、今、石木ダムの話などもありましたが、そもそもは、川棚川の河川の氾濫等もあって事故があったということ。それを考え、もう一度ここで土木部の皆さん方に関係をするのでお願いしたいのは、今年の台風17号から19号、特に19号の話は、どういう台風だったのか、それをもう一度、頭の中をよぎらせてもらわないと困るなど。他県のことだった

から、案外するっと通しているんじゃないかなと思いますけれども、昭和32年の諫早の大水害、それから57年の長崎大水害、こういったところは時間雨量が100ミリ以上のゲリラ豪雨といいますか、そういったものが発生をして、氾濫をして大きな事故があったと。千曲川、相模川などのああいう有名な川が氾濫をした。それは堤防が決壊したから氾濫をしたんですけれども、その後遺症たるものは、ほかの災害以上だったでしょう。土石流の搬出から、家屋の清掃からなんか、ずっと今なお続いているんですよ。それを我々は昭和32年に、ちょうど私が高校の時だったけれども、やってきました。そして、関係する店が開店をしなければいけなかったら、親戚が多いから、その1つだけは3日目ぐらいには開店しましたけれども、1カ月も2カ月もほったらかしで、しかも、においが、7月25日でしたから真夏でしたけれども、今回は10月だから、少し冷え込んでいるから悪臭とかはもとよりも少ないと思いますけれども、日本中の皆さん方が河川の問題で氾濫をしたこと、大雨で洪水があったことを、いま一度、しっかり考えておかなければならないということなんですよ。

それを引いてみれば、例えば近いところでは、武雄市あるいは大町町の水害、これは比べてみれば、諫早の水害と全く同じことなんですよ。武雄川、我々は本明川が流れてくる。本明川、有明海に注いでいる川が、有明海から大きな満ち潮が来て、山側に100ミリ、1,000ミリ降った大雨が途中でぐるっと氾濫をするんですよ。堤防がもてませんよ。今は各県とも大分丈夫になってきた。それは備えあれば憂えなしということにはなるかもわかりませんが、長崎県の河川は大丈夫かなというのを今、長崎県の

土木部の皆さん方も、いま一つ考えておかなければならない。そういうものの中に、川棚川をはじめ、それぞれの地域の川の河川改修とか、護岸改修というのは必要なんですよ。そして、その上流側には有益なダム事業、あるいはため池、その他が必要なんです。こういうことを、長崎県は余り被害がなかったからと思っではできないと。長野県とか、今まで水害が起きていないところが、東北も2度3度、本当にかわいそうですよ。ああいう気持ちになっていただいた人がいるのかなと思うぐらいですから、それを知らずに、いやいやこうだと外野席で言うことは、正直言って、おかしいんじゃないかと言わざるを得ない状況にあります。

そういうこともあって、長崎県の河川改修、あるいは今後の対策について、今度の水害を教訓に、何か新しいものをやろうとか、新しく予算を確保してこうしようとか、そういったことはやっていますか。河川課長、それからあと、しっかり答弁していただきたい。

【浦瀬河川課長】まず、今年度の台風19号の被害状況なんですよけれども、全国で約140カ所の堤防が決壊しました。一方で、全国146のダムで洪水調節を行いまして、今回の台風におきましては、ダムの効果とか、調整池の効果というのがクローズアップされています。

その中で、雨の特徴としましては、神奈川県箱根で、一部なんですよけれども1,000ミリに達した、それ以外でも、東日本を中心に、17カ所で1日当たり500ミリ以上の雨量を観測してしまして、まさに委員言われるように、諫早水害も同じ規模ぐらいの雨が降ったかと思っています。そういうことで、どちらかというとも1時間とかではなくて、6時間、12時間、24時間とか、そのあたりの雨の規模が非常に大きかつ

たと思います。

それで、県で考えています対策としましては、現在、ハード整備、河川改修におきましては、各々の河川の計画規模、これは河川の重要度に応じて行っていますけれども、例えば、県北の日宇川におきましては100分の1とか、中島川におきましては、資産的には町中なんですけれども100分の1なんですけれども、長崎水害相当ということで200分の1相当で改修を行っています。

ただ、先ほど言ったような雨というのは、それ以上の雨が降っているところもございまして、ハード整備だけではなかなか追いつかないということで、国のほうでも、そのあたりにつきまして、最大想定される規模の雨量に対しましては、ソフト対策ということで、とにかく県民が逃げ遅れないように、安全に避難できるようにということで、例えば、浸水想定図とか、ハザードマップの作成をすとか、また県民に河川の状況をわかってもらうように水位計の設置とか、新たに来年度以降、カメラの設置とかもやっています。

一方で、今回の被害を受けまして、国のほうでも、最近の気象変動を踏まえた治水計画の検討会というものを進めておりまして、その中で、中小河川を含めた堤防強化のあり方の方向性とか、あと洪水調節のあり方を議論されています。このあたりが今後国のほうで示されますので、ある程度の大河川については、国のほうもハード整備も、もう少し確率を上げて整備するとか、そういう話じゃないかと思えますけれども、それについて国の方針が出れば、県のほうもそれに合わせて検討していかなければいけないと思っていますし、またダム of 事前放流におきましては、国のほうで今年度、例えば、100分の1

の計画の雨に対応してダムをつくっているとした時に、今回のように大きな雨が降りますと、なかなかそれだけでは対応できないということもあって、例えば、通常、ダムというのは、多目的ダムとして、治水容量の下に利水容量を持っていますけれども、この利水容量を雨が降る前に事前に放流して、あき容量、要は、容量を稼ぐことによって、それで計画よりも大きな雨に対しても洪水調節を確実にやっという動きがございまして、直轄のほうがこれで今、動きがありますけれども、これについても県のほうでも、どういうやり方がいいかということも検討してまいりたいと思っています。

それと、ハザードマップにつきましても、例えば、県の周知河川、今、27河川に拡大してハザードマップをつくらうとしていますけれども、小河川についても、国のほうも見直しをかけるべきだという話もございまして、これについても、なるべく多くの河川について、ハザードマップ的なものを整備ができないかということで、検討してまいりたいと思っています。

【八江委員】災害は地元じゃないとわからないんですよ。地元であって初めて、諫早であったこと、長崎であって、そういうところは身近に感じて体験をしているからわかるんですけれども、ニュースでは、それは北海道であっても、今、世界中どこであっても、その日にわかりませんが、実感としては、やっぱり地元で発生して、地元の人たちが言うのは、全てが正しいとは言えなくても、一番大事なことなんです。こういうことで、こういうことをしてくださいというのは、何を根拠にしていこうかというのは、今までの被害等をこうむりながら、それに耐えて耐えてきておったものが、ようやく何とかしてくださいという思いもあって、だから他県の

人が来て他県のことを応援するなどは言わないけれども、そんなことなんですよ。

それは諫早湾の干拓だって一緒なんですよ。先ほど諫早のことをちょっと申し上げましたが、諫早湾干拓の事業は、今度の大雨は、武雄側よりも幾らか多良岳側は少なかったかもわかりません。しかし、余り変わらない距離に雨は降っているんです。ところが、流れていったものが潮受け堤防ができて、海から潮が満ちてこなかった、ゼロだった。マイナス水位1メートル、それ以上してあった。だから、大きな雨が降ってもそこに水だめにためることができたということ。

それをそれよりももっと確実にするためには、上流側に本明川ダムをつくらうと。そして、治水、利水に対応しよう。先ほど話がありましたように、工業用水等、年間通じて水が供給できるような体制を整えようという役割もある。一遍にためるだけの問題じゃないんです。市民として、県民として年間通じてその水が使えるように、そして工業団地も含めてですね。そういうことをするのが上流側にできる多目的ダムであり、いろんなものであるということに改めて認識をしておかなければならないという思いから、河川改修は大丈夫かなと。だから、暖竹の問題もずっと言ってきました。

そして、今は1級河川は諫早の本明川だけです。あとは2級河川だから県の管轄なんです。だから、県がしっかり予算を確保できないからということかもしれませんけれども、もう少し災害の先を見通しながら、1つ1つ努力するように求めたいと思いますけれども、その点、ひとつ土木部長に、そのことはやっぱり今年の水害を教訓にして、諫早大災害、長崎大水害、それ以外の大きなものに対して長崎県の河川改

修、また水の対策についてを最後にご答弁いただきたい。そのことについてをまずお願いしておきたいと思います。

【岩見土木部長】県民の安全・安心の確保というのは最も重要なことだと思います。今、委員がおっしゃったように、地元の方々のご苦労といますか、本当に大変な思いをされたと、そういうことを今後また起こしてはならないということに立って、河川改修、ダムも含めてですけども、ハード整備には時間もかかりますが、しっかりと予算を確保して、安全度を計画的に高めていく、それからその途中、その途中におきましても、ソフト対策として、安全度が今どうなのかということを引きつつ県民の皆様にもわかっていただきながら、被害を最小限に抑えると、そういう努力を今後もしっかりと続けていきたいと考えております。

【八江委員】その点は抜かりのないように、一遍に何もかもできるということではないかもわかりませんが、優先順位をつけながら対応していただく。どこが、どういうふうに氾濫があるのか、そのあたりが急傾斜等が多い長崎県ですから、全てここがということは見にくいかわかりませんが、そういうことはしていただきたい。そして、先ほど河川課長が言ったように、ハザードマップ等々のそういったデータ、あるいはそういうものを利用しながら先手を打ってやる必要があるのではないかと思います。

そこで、今度は道路に一部切り替えますけれども、道路建設をするに当たっても、新設をする建設事業、国道、県道、市道についても、水没をする道路建設は、初めからわかっているものはできるだけ避けたほうがいいと。そういうことがありますので、これは道路建設課長にお

尋ねをしますけれども、実は、長野インターのところで、地元から私も聞いて後でわかったんですけれども、県道が水田地帯の基盤整備した今の農道と同じ高さまでおろしてもらって、乗りやすいようにしていただくようなことになっているんじゃないかと思えますけれども、そこが二、三百メートルあるところが、ハザードマップでも2メートル低いんです。私も近くにありますから、ずっと長崎水害、諫早水害を見てきたところに、水没するようなところを丸々見ておかなければいけないということになる。現状として、そういうことになっているようでありますから、この辺はいろんなことで見直しながら対応していただくことが必要かなと、これだけをお願いしておかないと、将来にわたって、我々同じ環境生活委員会に所属しながら、委員の立場でありながら、それも見抜ききらなかったということではいけないし、また皆さん方にも、そのあたりを理解してもらうためには発言をしておかなければならないと思って、あえて申し上げましたが、箇所その他については、課長その他がご案内のとおり、振興局のほうに要望しているようですから、そのことについてご答弁をいただければと思います。よろしく願いをいたします。

【馬場道路建設課長】委員のお話の地元諫早市の長野自治会から県央振興局に要望がなされたということでございますけれども、島原道路の長野栗面工区におきまして、長野側、島原側の長野地区におきまして、地域高規格道路そのものは地盤より結構高いところを走っていきますので、そういった災害、浸水等には強い道路として整備を進めているところでございますけれども、今、委員ご指摘の部分については、長野インターから国道57号現道へのタッチ、ある

いは県道へタッチする部分についてのところで、ハザードマップ上、浸水区域に入っているのではないかと、そういったところを考えながら整備をすべきではないかというふうなお話であったと思います。

その要望に対して、我々は、どういった対応ができるかと。ハザードマップ上、浸水地域を解消していくということになれば、河川整備であるとか、もろもろの対策というふうなことでございます。道路だけで対応するというのではございませんけれども、現状を見ながら、また地域の方々のお声もいただきながら、どういったところが対応できるのか、検討してまいりたいと思います。

【八江委員】今のようなお話で、現在、工事中ですので、それを右から左にどうのこうのということは私からも申し上げませんが、将来にわたっては、やっぱり避難道路、あるいは平場からの取り付け道路その他がそこに必ずあらわれてくると。そういうところに対処をしていただくことだけは、ある意味では理解をしておってもらわないと。そうでない時は、後で将来にわたってこうこうということもありませんけれども、我々は、どこまでこうしろ、ああしろとかいうことも直接は聞いておりませんが、私の感触、見ている範囲内とかいうことを考えれば、そこに二、三百メートルは低い道路にしていく部分と、上から高いものが来るわけですから、横の逃げ道というのか、避けて通れはしないけれども、一部のところはできることはできないものでもないと思いますので、その点を強くお願いをしておきたいんですけれども、先ほどの地元その他等、要望に応えながらということで、土木部長、その点はいいですか。協議は課長さんたちがしてもらわなければ

いけないけれども、今、いきなりのことでしょうから、どうのこうのというのはわかりませんが、その辺はちゃんと認識をしていただきたいと思いますけれども、いかがでしょうか。

【岩見土木部長】委員からお話のございました箇所につきましては、現地をよく確認したいと思っております。周りよりちょっと低いところがあるということであれば、当然、大雨時には水が入ってくる可能性がございます。その時に、どういったルートから水が入ってくるのか、周りから水が入らないような工夫の仕方があるのかどうか、また仮にたまった時は、どういった排水をしたらいいのか、そういったことも含めて、現地をよく確かめながら、対策について考えていきたいと考えております。

【八江委員】以前は、諫早湾干拓ができ上がっておりませんでした。現在は、諫早湾干拓ができ上がって、潮受け堤防ができ、本明川、半造川、川床川ということにずっと満ちてまいてきておったものが氾濫をした。それが今、潮受け堤防ができているために、開門しない限りは潮が上ってくるのではないかと思いますけれども、ただ、低いことは間違いありません。ハザードマップで2メートル浸水する地域であるから、それだけはしっかり認識をしていただいて、対処方をお願いしておきたいと思っておりますけれども、その点、ひとつ部長、課長、よろしく願いをしておきたいと思っております。

【坂本(浩)委員長】ほかに、質問はありませんか。

【石本副委員長】2点ほど確認です。

午前中に中村(和)委員からも意見を出していただきましたけれども、さきの豪雨災害における松浦地区で2カ所ほど大きな災害が発生していますけれども、聞くところによりますと、本

激の大雨の指定は受けているようですけれども、土木に関しては何ら、いわゆる国の事業の嵩上げ対象にならないという話を聞いています。先ほどの激甚災害の指定フローを見せていただいているんですけれども、本激の災害基準については、各市町の標準税収額の5%以上であれば該当するというので、これは当然、松浦についても該当すると思っておりますが、局激の基準にしても、3点ほど条件があるんですけれども、その中の1つに、標準税収額の2割以上で査定事業が2.5億円超えるものということにも、松浦でいえば、標準税額が約33億円に対して、2割で6.6億円、それに対して今、災害の報告額が1件が10億円になっているということで確認しているんですけれども、そうすれば局激の基準にも該当してくるのではないかという思いがしていますが、そのところを確認をお願いします。

【浦瀬河川課長】委員言われますとおり、今の査定見込み額でいきますと該当するんだと思います。

【石本副委員長】そうした場合に、2割ほど国の事業費の嵩上げが出てくると聞いているんですけれども、この表を見ますと、最終的には年度末に局激指定されるようになっているんですけれども、そうすれば、まだ可能性は残っているということで判断していいのですか。

【浦瀬河川課長】そういうふうに理解しております。

【石本副委員長】ぜひ、局激に該当する方向で、市のほうにも十分査定については指導をしていただければと思っております。

それからもう一点、今度の被害の関係で、今回の補正予算でも金額が上がっていますが、この金額についても、1つ心配なのは、今、

補正で上げている金額よりも膨らむ可能性があるという話も聞いているんです。そこら辺の対応については、どういうふうにお考えですか。

【浦瀬河川課長】今回、災害の補正で上げていますけれども、災害費は単年度で要求しない場合もございますので、今の要求額内で査定の決定額はおさまるものだと思っております。

【石本副委員長】もう一点、これも松浦の関係なんですけれども、この前、市のほうからも要望を上げているのですが、御厨地区の港湾の埋め立て、いわゆる緑地整備事業なんですけれども、県としての事業化の決定はなされたように聞いているんですけれども、今年度、そして2年度以降、具体的にどのような対応がなされるのか、確認をしたいと思えます。

【平岡港湾課長】委員からお話しございました松浦の御厨地区の緑地整備の話でございますが、来年度から新規事業化をするように考えておまして、来年度予算の要求を開始します。来年は、測量設計を行いまして、あと予算関係次第ではございますけれども、R6年度、事業完了を予定して進めていきたいと考えております。

【石本副委員長】ありがとうございます。これまでも20年ほど経過していますので、できるだけ速やかな事業着手になるように、ぜひともお願いしたいと思えます。よろしくをお願いします。

【坂本(浩)委員長】ほかに、質問はありませんか。

委員長を交代します。

【石本副委員長】坂本(浩)委員長、発言をどうぞ。

【坂本(浩)委員長】最後に3点ほどお尋ねいたします。

1つは、令和元年度の事務事業の評価結果についてということで、チャレンジ2020の各事

業群ごとにそれぞれありました。5ページの子育て応援住宅支援事業、今年度から始まって、恐らく、3年ぐらいの計画スパンだろうと思えますけれども、今回、事業見直し区分、改善ということで、今年度の実績について、地域における実情、あるいは3世代、多子世帯それぞれにおけるニーズを分析し、補助件数の増加に向けてさらなる制度構築を図りたいというふうなことでありますけれども、具体的に、現段階のこの補助件数というのが、多分、総額2,000万円で年間100件予定していたと思えますけれども、そのうち、今どれぐらいいっているのか、それをさらに増加するために、具体的にどういう制度構築を図ろうとしているのか、そこら辺について教えてください。

【高屋住宅課長】子育て応援住宅支援事業についてお尋ねでございます。今年度予算件数100件でございますけれども、現時点で62件の申し込みがっております。内訳としまして、従来からあります3世代同居・近居事業についての申し込みが54件で、多子世帯についての申し込みが8件ということで、今年度から新たに始めました多子世帯についての申し込みがまだまだ少ないという状況になっております。1つの原因としましては、この対象となる世帯を決める時に、予算編成時期ぎりぎりになってしましまして、まだ市町の対応が十分でないという状況があります。今年度中に、まだ多子世帯に取り組んでいない市町に対して、来年度から取り組んでいただけるようお願いをして回っておりますので、来年度からは、多子世帯の対象者も充実させるような形で考えております。

【坂本(浩)委員長】多子世帯の場合は取り組んでいる市町が少ないということで、先ほど内訳

が報告があったとおりなんですけれども、それだけで多子世帯が増えるのかなという気がしていて、多子世帯の場合は、たしか中古住宅を取得する時に伴って改修する場合のリフォームの補助というふうなことなんですけれども、それについて少し制度を変えようとかいう考えは今のところはないという理解でよろしいのでしょうか。

【高屋住宅課長】多子世帯については、一番大どころの長崎市がまだ今年度、取り組んでなかったところがございますので、来年度以降、取り組む予定でございますので、そのあたりの状況を見ながら、また改善を検討していきたいということで考えております。

【坂本(浩)委員長】来年度の年度が始まって状況を見て改善ということになると、またさらに1年遅れということで、前回の3年間の3世代の時もそうだったんですけれども、結果的に、最終年度には、まあまあそこそこいったんですけれども、初年度それから次の年というのは非常によくはないんですよ。せっかく予算をつけてしているのに、市町がうまくそれを理解してなくて取り組めていないというふうな状況でありますから、市町の取組だけではなくて、制度の内容も早目に検討してもらって、年度が始まる時には、もう市町もその分をきっちり理解した上で、例えば、長崎市がやる場合には、そういうものに、少し拡充をしたものでやるとかいうふうに、ぜひ早目の取組をお願い申し上げます。

次に、部長説明資料の5ページ、JR長崎本線の連続立体交差事業です。これによりますと、新しい高架の線路に切り替わって、長崎駅、浦上駅の新駅が開業するというのが来年の3月、それから再来年の令和3年度の事業完了という

ことで、その1年間のタイムラグの間というのは、どういうふうなことになるのか、少し具体的に説明していただければと思います。

【植村都市政策課長】JR長崎本線連続立体交差事業の今後の事業スケジュールでございますが、部長説明資料に書いておりますように、令和2年3月、これから3カ月ほど後のことでございますが、その時期には、現在工事しております高架の線路と新しい駅舎が完成をいたしまして、そちらのほうに運行が切り替わります。ただ、その後、現在の長崎駅関連の鉄道施設、それと高架工事の期間中のために設置をしております仮の線路、これらの撤去をいたしまして、その後に道路等の整備を行うという工事が残っておりますので、事業全体の完了としましては、令和3年度まで必要となるということでございます。

【坂本(浩)委員長】わかりました。

それで、この高架線路への切り替えによって交通渋滞あるいは踏切事故の危険性が解消をされというふうなことも書かれておりますけれども、仮線の撤去、その後の側道の整備ということで、側道の整備をすることによって、そういう交通渋滞の緩和にさらにつながるといった認識はありますでしょうか。

【植村都市政策課長】側道の整備は、JRの線路に沿った方向に行う計画でございますが、もともと市道があったところですか、あるいは道路もなかったところに仮線路をつくって、その仮線路を撤去した後に側道として整備をするわけですが、以前、市道があったところにつきましても、そこに車が通っていたということがございます。それが今、別の道路に迂回して通っているような状況もございますので、そういったところについては、片側1車線の小さな側

道ではございますが、それができることによって、南北方向の交通が分散するという効果は、わずかながらではありますけれども、あるのかなと思います。

こちらの資料に書いております交通渋滞の緩和というのは、主に、東西方向、線路と交差する方向の交通が、今、踏切4カ所で合計2万2,000台ぐらいの交通量がありますが、これが短いところで1日に4時間、長いところでは8時間踏切が遮断して、それが渋滞の原因になっておりますので、その踏切遮断がゼロになるということで、東西方向については、劇的に交通渋滞の緩和につながるものと考えております。

【坂本(浩)委員長】この交通渋滞というのは東西のことだろうというふうに思っております。

それで、問題は、高架線に切り替わっても、私は家が浦上川がある西側のほうですから、よくわかるんですけども、茂里町から梁川橋までのあの道路、それから北郵便局から竹岩橋までのあの道路、結構混むんですよ。これはもちろん踏切があるということも1つの要素だろうと思うんですけども、朝はそうでもないんですけども、特に夕方、これは土曜日曜も含めて非常に多いんですよ。それからすると、ここに書かれている交通渋滞が解消されるということまでいくのかなというふうな危惧を感じていまして、踏切が解消された後も、何らかの対策、要するに、浦上川を渡ったところの橋と、それに伴う交差点、多分そこがネックになっているんじゃないかと思っているものですから、そこは都市計画の範囲じゃないのかなと思いますけれども、そういう認識があって、さらにこの道の交通渋滞の解消に向けて、何らかの対策を考えられているかどうか、それをお聞かせください。

【植村都市政策課長】委員長ご指摘の北郵便局から竹岩橋の間とか、茂里町から梁川公園前の間、東西方向の幹線道路の渋滞が踏切の除去だけでは解消できないのではないかというご指摘でございます。これらにつきましては私どもも、踏切を除去するだけで完全に解消することには至らないだろうと思っております。今後、私どものほうで、県庁の前から原爆病院の前まで続いております都市計画道路浦上川線、これを時津のほうまで延伸をする南北幹線道路の計画についても現在進めておりますので、高架化完了後の交通の流れ等も見ながら、そういった将来の道路計画を検討する中において、県だけではなく市のほうとも連携をして、対策を考えていきたいと思っております。

【坂本(浩)委員長】地元の皆さんからも、高架線になって大丈夫かというふうな話も来ておりますので、南北幹線道路につながるこの道のところで何とかというふうな話でありますけれども、しばらく時間がかかりそうではありますが、ぜひ工事を進めていただきたいと思っております。

それから、最後になりますけれども、これは部長説明資料の追加1で、令和2年度の重点施策ということで、土木部の4つの柱ということで書いています。基本的に、この4つの柱で頑張りたいと思っていますんですけども、土木部長が国土交通省でありますのでお伺いしたいんですけども、今年の7月に、国土交通省でグリーンインフラ推進戦略というのが公表されています。今回のこの令和2年度の重点施策ないしはまち・ひと・しごと創生総合戦略、それから来年度に策定準備になるんですか、チャレンジ2020、こういうところにグリーンインフラというのが、具体的にはなかなかまだ7月に戦略がまとまって公表されたばかりですか

ら。そういうものが今後入っていくのかどうか、そこら辺についてはどう認識されているのかと思って、お伺いいたします。

【岩見土木部長】グリーンインフラというのは、アメリカ等で盛んに議論されているものですが、概念が非常に広がっています。ですから、幅広く捉えていくことも必要かなと考えておりますが、当然ながら、土木部では、社会資本整備、いわゆるインフラ整備を行っております。それらにつきましては、県民の安全・安心や活性化、活力等には必要なものでございますが、ただ、やはり自然に手を加えるということでございます。自然の持っている環境的なよさ、いわゆるグリーン、森や山、土地、水、そういったものと調和を図っていく必要があると考えております。そうしたことから、多自然、自然に優しいとか、あるいは自然の本来持っている機能も大切にしながら、うまく調和を図りながらやっていく必要があると思っています。そういう意味では、グリーンインフラという考え方というのは非常に重要だと思っておりますし、その点は、インフラを整備していく中でも、調和を図りながらやっていく必要があるかと思っています。

ただ、グリーンインフラというのが何を指すかにもよりますけれども、それだけで我々人間の社会活動、先ほど来、例えば、台風による激甚災害の話がっておりますが、そういった自然の猛威に対しても、どこまで被害を軽減できるかということを考えますと、グリーンインフラだけではやはり限界もあります。ですから、先ほどから申し上げておりますとおり、そこはうまく調和をしながら、ハードでやらなければいけないところはきちっとやりながら、ただ、表面的には緑化をすとか、景観にも配慮したや

り方とか、いろんな工夫をしながら考えていくことが大事だと思っております。

【坂本(浩)委員長】わかりました。私は、別にダムを否定しているわけではございません。念のためです。

このグリーンインフラというのは、私もたまたま目にして、それで監理課の皆さんに資料を取り寄せていただいて、まだこの推進施策を読んだだけですけれども、先ほど来あっている災害関係で、私も長崎大水害を経験しています。車も浸って動かなくなって、茂里町の交差点で立ち往生して、命からがら先ほど言った梁川橋に逃げて、車の中に入った水を、昔はドレンボルトがありましたから、どんと抜いて、冷や汗をかいたことがあるんです。父親も一晩帰ってきませんでした。非常に恐怖におののいたことを本当に覚えているんですけれども、もちろんきちんとハードの整備というのをしなければならぬ、これはダムを含めてしなければならぬと思っておりますけれども、ただ、グリーンインフラの考え方が、これまでグリーンというイメージでいけば、環境に配慮する、あるいは環境負荷を軽減すとか、そういう消極的な対応を超えて、緑、水、土、生物などの自然環境が持つ自律的回復力をはじめとする多様な機能を積極的に活かして環境と共生した社会資本整備や土地利用、開発を進めるというふうな意味を持っているんだということが書かれております。

まだまだ日本では本当に一部の事例だけにとどまっているというふうなことで、本来、これは平成27年にまとめられておりますから、もう少し広がってもよかったんでしょうけれども、土木部長が言われたように、概念が非常に広過ぎて、各地方自治体含めた具体的な取組が広が

っていないんじゃないかと思えますけれども、現時点で、一部の個別事業にとどまっているというふうなことで、この一部の先進事例にとどまっているグリーンインフラの取組を全般的な取組にしていこうということで、昨年の12月から、有識者からなるグリーンインフラ懇談会が開催をされて、今回の推進戦略としてまとめられたということです。

この推進戦略についても、今年の6月、政府が決定した、まち・ひと・しごと創生基本方針2019、あるいは今年の6月11日に決定された国土強靱化年次計画2019、ここにも一定記載されているというふうなことも載っておりますので、今後の長崎県の土木行政、特に、社会的インフラを進めていくに当たって、このグリーンインフラの理念をぜひ取り入れていただきたいと思っているわけです。

それで、先ほど、石木ダムの問題がありました。私はくどくどは言いませんけれども、やっぱりどうしてもこのまま平行線のまま、場合によっては行政代執行につながっていくのではないかというふうなことを私は非常に危惧しているんです。それで、今、なかなか埋まらないこの平行線、地権者の皆さんが、先ほど土木部長がちょっと言われました、なかなか聞く耳を持っていただけないと。そのことは私も前回の議会で、あの1982年の強制測量だとか、あるいはこうしたことにつながる、いわゆる事業認定をした、そのことが今回の裁判にもつながっているわけですから、これで本来なら埋まらなければいけない溝がどんどん、どんどん深まっていったというふうなことじゃないかと私は認識をしているんです。

それで、先ほど、中村(和)委員からも出されましたけれども、やっぱり数字の問題含めて、

もう少し冷静に、皆さんがわかるようにしてもらいたいと私はずっと思っていたものですから、例えば、何年か前に市民団体の皆さん方が署名をして、公開の場でそういう討論会をしてほしいとかいう要望もあったじゃないですか。今、地権者の皆様方の心を少しおさめるという意味じゃないですけれども、県も少し歩み寄りましたよというふうなことをどこかで何らかの形で示さないと、話し合いということはできないんじゃないかと思っているんです。ですから、そういう場を持つとか、先ほど、饗庭委員からもありましたように、これまで現地訪問したりとかいうのは、全てこの流れの中でつくるという前提での将来的な皆さん方の移転した後の補償はどうしますかという話ですから、とてもそれじゃ、お互いに歩み寄ることができないというふうに私は思っているものですから、そういうことを含めてぜひお願いしたいと思っております。答弁がありましたら、よろしく願いいたします。

【浦瀬河川課長】まず、グリーンインフラの私の考えをここで説明させていただきたいと思っています。グリーンインフラという言い方ではありませんけれども、民主党政権のダム検証の時に、治水対策メニューとしまして、水田や森林等の保全というメニューもございました。これがまさにグリーンインフラに関する分だと思っていまして、ちなみに、雨が降ると、初期の段階では、森に水が浸透して、そこでダムの効果というのを発揮します。ただ、それが幾らまでの雨に対してかといいますと、長崎県の急峻な地形によりまして、大体100ミリぐらいについては、それでダムの効果が半分ぐらいあるだろうということを推測しています。これについては今までの河川の洪水後の流量とか、検証す

る中で検討しまして、そういう数字を使わせてもらっています。ということで、グリーンインフラにつきましては、県内の河川計画におきましては、森林とか水田の効果については、流出の算定モデルの中に組み込んでいると認識しています。

それと、先ほどの公開討論会につきましては、これまでの長い経緯がございまして、公開討論会というのは今の段階でやるべきものではないと思っていますけれども、地元にお住まいの13世帯の住民の皆様には、ダム計画含めて、そこについては何とかご理解もいただきたいので、そこについては説明をしたいということで思っております。そこについては、何とか話し合いができればと思っております。

【坂本(浩)委員長】わかりました。私はグリーンインフラが全てだとは言っておりません。先ほど河川課長も言われた、あくまでもハード面とソフト面、そういう組み合わせが非常に大事なんですよ。だから、その組み合わせをした経過が、例えば、石木ダムでいえば、反対地権者の皆さん方になかなか伝わっていない。皆さん方は言っていると思うけれども、それが伝わっていないんですよ。だから、例えば、今度の福岡高裁でも判決出ましたけれども、そこには今回のこの治水の問題、利水の問題で効果が薄いんじゃないかというふうに指摘した専門家の皆さんは証人と呼ばれていないですものね。だから、そういうものを含めて、どういう内容かは別にして、公開の場で討論して、県税を使うわけですから、そういうものを県民の皆さんに本当にわかりやすくできる場というのは、県のほうからぜひ歩み寄って、つくっていただきたいということを最後にご要望として申し上げまして、終わります。

【石本副委員長】委員長を交代します。

【坂本(浩)委員長】ほかに、質問はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【坂本(浩)委員長】ほかに意見がないようですので、土木部関係の審査結果について整理したいと思います。

しばらく休憩いたします。

午後 3時32分 休憩

午後 3時32分 再開

【坂本(浩)委員長】委員会を再開いたします。

これをもちまして、土木部関係の審査を終了いたします。

本日の審査はこれにてとどめ、明日は午前10時から委員会を再開し、環境部関係の審査を行います。

本日は、これをもって散会いたします。

お疲れさまでした。

午後 3時33分 散会

第 2 日 目

1、開催年月日時刻及び場所

令和元年12月11日

自 午前10時 1分
至 午後 4時 1分
於 委員会室 3

県民生活部次長 吉野ゆき子 君
兼県民協働課長 有吉佳代子 君
男女参画・女性
活躍推進室長 丸田 哲久 君
人権・同和対策課長 宮崎 秀樹 君
交通・地域安全課長 笠山 浩昭 君
統計課長 嘉村 敏徳 君
生活衛生課長 峰松美津子 君
食品安全・消費生活課長

2、出席委員の氏名

委員長（分科会長） 坂本 浩 君
副委員長（副会長） 石本 政弘 君
委 員 八江 利春 君
" 中山 功 君
" 坂本 智徳 君
" 外間 雅広 君
" 中村 和弥 君
" 西川 克己 君
" 山口 初實 君
" 宅島 寿一 君
" 饗庭 敦子 君

3、欠席委員の氏名

なし

4、委員外出席議員の氏名

なし

5、県側出席者の氏名

環境部長 宮崎 浩善 君
環境部次長
兼廃棄物対策課長 重野 哲 君
環境政策課長 本多 敏博 君
地域環境課長 吉原 直樹 君
水環境対策課長 本田喜久雄 君
自然環境課長 立田理一郎 君

県民生活部長 木山 勝己 君

6、審査の経過次のとおり

午前10時 1分 開議

【坂本(浩)委員長】 それでは、環境生活委員会及び分科会を再開いたします。

これより環境部関係の審査を行います。

【坂本(浩)分科会長】 まず、分科会による審査を行います。

予算議案を議題といたします。

環境部長より、予算議案説明をお願いいたします。

【宮崎環境部長】 おはようございます。

予算決算委員会環境生活分科会関係議案説明資料の環境部の1ページをお開きください。

環境部関係の議案についてご説明いたします。

今回、ご審議をお願いいたしておりますのは、第119号議案「令和元年度長崎県一般会計補正予算（第4号）」のうち関係部分、第121号議案「令和元年度長崎県流域下水道特別会計補正予算（第1号）」、第123号議案「令和元年度長崎県一般会計補正予算（第5号）」のうち関係部分、第124号議案「令和元年度長崎県流域下水道特別会計補正予算（第2号）」の4件であります。

はじめに、第119号議案「令和元年度長崎県一般会計補正予算（第4号）」のうち関係部分

につきましては、歳出予算額は記載のとおりであり、内容は職員給与関係既定予算の過不足の調整に要する経費であります。

次に、第121号議案「令和元年度長崎県流域下水道特別会計補正予算（第1号）」につきましては、歳入・歳出予算額は1ページ下段から2ページ上段に記載のとおりであり、内容は職員給与関係既定予算の過不足の調整に要する経費であります。

次に、第123号議案「令和元年度長崎県一般会計補正予算（第5号）」のうち関係部分、及び第124号議案「令和元年度長崎県流域下水道特別会計補正予算（第2号）」につきましては、歳入・歳出予算額は記載のとおりであり、内容は職員の給与改定に要する経費であります。

以上をもちまして、環境部関係の説明を終わります。

よろしくご審議を賜りますようお願いいたします。

【坂本(浩)分科会長】 以上で説明が終わりましたので、これより予算に対する質疑を行います。

質疑はございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【坂本(浩)分科会長】 質疑がないようですので、これをもって質疑を終了いたします。

次に、討論を行います。

討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【坂本(浩)分科会長】 討論がないようですので、これをもって討論を終了いたします。

予算議案に対する質疑・討論が終了しましたので、採決を行います。

第119号議案のうち関係部分、第121号議案、第123号議案のうち関係部分及び第124号議案については、原案のとおりそれぞれ可決するこ

とにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

【坂本(浩)分科会長】 ご異議なしと認めます。

よって予算議案は、原案のとおりそれぞれ可決すべきものと決定されました。

【坂本(浩)委員長】 次に、委員会による審査を行います。

環境部においては、今回、委員会付託議案がないことから、所管事項についての説明及び提出資料に関する説明を受けた後、陳情審査、所管事項についての質問を行います。

まず、環境部長より所管事項説明をお願いいたします。

【宮崎環境部長】 環境生活委員会関係議案説明資料、環境部の1ページをお開きください。

今回、ご審議をお願いする議案はございませんので、議案以外の主な所管事項についてご説明いたします。

資料の2ページをお開きください。

海岸漂着物等対策の推進について。

本県では、国の地域環境保全対策費補助金（海岸漂着物等地域対策推進事業）を活用し、海岸漂着物等の回収・処理を行うとともに、啓発や関係者相互の交流等による発生抑制対策に取り組んでいるところでございます。

今年度は、G20大阪サミットにおける「2050年までに海洋プラスチックによる追加的な汚染をゼロにまで削減する」との宣言も踏まえ、日韓の高校生、大学生及びNPO団体など約150名の参加のもと、離島3市1町との連携による「海ごみ交流事業」を10月5日及び6日の2日間、新上五島町において開催し、海岸での漂着ごみの清掃活動、海ごみ問題に関するワークショップなどにより、日韓の取組と現状認識を共有し、海ごみ問題に関する意識を高めるとともに相互

交流を図りました。

今後とも、市町、民間団体及び地域住民の皆様と一体となって、海岸漂着物等対策を積極的に推進してまいります。

このほかご報告いたしますのは、地球温暖化対策の推進について、大村湾南部流域下水道の高度処理化について、産業廃棄物税について、国立公園雲仙の活性化に向けた取組について、ジオパークについて、生物多様性保全の推進と環境影響評価について、長崎県総合計画チャレンジ2020の数値目標の進捗状況について、事務事業評価及び研究事業評価の実施について、地方創生の推進についてであり、内容は記載のとおりであります。

また、別冊で配付しております環境生活委員会関係議案説明資料（追加1）環境部の1ページをご覧ください。

令和2年度の重点施策。

令和2年度の予算編成に向けて「長崎県重点戦略（素案）」を策定いたしました。これは、長崎県総合計画チャレンジ2020に掲げる目標の実現に向けて、令和2年度に重点的に取り組もうとする施策について、新規事業を中心にお示ししたものであります。

このうち、環境部の予算編成における基本方針及び主要事業についてご説明いたします。

令和2年度は、未来につながる環境にやさしい長崎県を目指して、「長崎県環境基本計画」に掲げる4つの基本施策に沿った環境保全対策等に引き続き取り組むとともに、環境と経済成長の好循環や地域課題の解決につながるよう努めてまいります。

この基本施策ごとの主な取組内容につきましては、1ページに記載のとおりであります。

これらの事業につきまして、県議会からのご

意見などを十分に踏まえながら、予算編成の中でさらに検討を加えてまいりたいと考えております。

以上で環境部関係の説明を終わります。

よろしくご審議を賜りますようお願いいたします。

【坂本(浩)委員長】次に、廃棄物対策課長より補足説明の申し出がっておりますので、これを受けるといたします。

【重野次長兼廃棄物対策課長】環境生活委員会関係議案説明資料の2ページに記載しております産業廃棄物税についてご説明させていただきます。

事前にお配りしております、右上に「補足説明資料1 税務課 廃棄物対策課」と記載した資料をご覧ください。

本県の産業廃棄物税については、長崎県産業廃棄物税条例において、5年を目途とした一定の期間ごとに、社会経済情勢の推移及び条例の施行状況を踏まえ検証を行い、必要な措置を講ずることとされております。

平成26年度に検証を行ってから5年経過となる今年度、検証を実施し、九州各県と同様に税を継続することとしておりますが、循環型社会のさらなる推進を図るため、課税免除の特例制度の改正を行うこととしております。

それでは、経過を含めご説明いたします。

まず、産業廃棄物税については、循環型社会の構築へ向け、企業の廃棄物発生抑制、排出量削減、リサイクル促進の動機づけを図ること及び地球温暖化対策、廃棄物排出量削減、リサイクル対策等の環境保全対策経費の財源の確保を図ることを目的として、平成17年4月から九州各県で一斉に導入しております。

税率につきましては、焼却施設への搬入の際

に、産業廃棄物を排出する事業者が1トン当たり800円、最終処分場への搬入の際には、直接持ち込む排出事業者、または焼却処理などを行った中間処理業者が1トン当たり1,000円を処理手数料とともに各処理事業者に預け、処理事業者が特別徴収義務者として県に納めることとなっております。

この産業廃棄物税の効果につきましては、税導入前と税導入後を図示しておりますとおり、排出量全体では19万6,000トン削減することができ、また、再生利用や中間処理による減量化の結果、埋め立てられることとなる最終処分量も26万9,000トン削減することができております。

裏面をご覧ください。

産業廃棄物税の税収の推移をグラフ化しております。

焼却及び最終処分にかかる税収がいずれも減少傾向にあり、合計を見ると、税を導入した平成17年度に約1億5,000万円あった税収が、平成30年度は約6,300万円となっております。

うち、焼却施設につきましては、熱回収等の再資源化を図る施設への搬入は課税が免除されており、平成17年度当時40.7%だった免除施設への搬入率が、平成30年度は91.6%となっており、税導入による再資源化等の推進が図られていると認識しております。

次に、最終処分場につきましては、平成17年度当時に約12万トンあった搬入が、平成30年度は5万3,000トンと大きく減少傾向にあり、産業廃棄物を排出しない取組や、減量化や再資源化を図る施設への搬入が増加し、埋立て処分が減少していることがうかがえます。

3ページをご覧ください。

産業廃棄物事業者の意識をアンケートにより

お聞きした結果を記載しております。

税の導入に伴う取組の変化としては、排出抑制またはリサイクルのいずれかの取組をしている事業者は8割を超えており、その結果が税収の減少につながっているものとうかがえます。

また、税導入の影響につきましては、「社員の意識改革につながった」との回答が36.9%、「処理コスト削減につながった」との回答が21.4%など肯定する意見が多く占めております。4ページをご覧ください。

このようなことを踏まえ、産業廃棄物税につきましては今後も継続することとしており、排出量削減とともにリサイクル等の促進、適正処理の推進を図ることとしており、また、循環型社会の推進に資する熱エネルギーの有効利用について、下の図に示すとおり見直しを行い、循環型社会づくりを進めていくこととしております。

以上をもちまして、補足説明を終わります。

ご審議のほど、よろしく願いいたします。

【坂本(浩)委員長】次に、提出のありました政策等決定過程の透明性等の確保などに関する資料について、説明をお願いいたします。

【本多環境政策課長】「政策等決定過程の透明性等の確保及び県議会・議員との協議等の拡充に関する決議」に基づきまして、本委員会に提出いたしました環境部関係の資料についてご説明をいたします。

なお、今回の報告対象期間は、本年9月から10月までに実施したものとなっております。

初めに、資料1ページをご覧ください。

1,000万円以上の契約状況についてでございますが、1ページに記載のとおり3件となっております。なお、一般競争入札の2件につきましては、2ページ以降に入札結果一覧表を添付し

ておりますので、ご覧いただきたいと思ひます。

次に、資料4ページをご覧ください。

知事及び部局長等に対する陳情・要望のうち、県議会議長宛てにも同様の要望が行われたものにつきましては、佐々町からのごみ処理の確保に対する県の支援についての要望1件であり、それに対する県の対応につきましては資料4ページに記載のとおりでございます。

次に、資料5ページをご覧ください。

附属機関等会議結果報告でございます。上段に記載の附属機関につきましては、長崎県環境審議会環境影響評価条例対象事業検討部会を2回、環境影響評価審査会を1回開催しております。また、下段に記載の私的諮問機関等につきましては、長崎県海岸漂着物対策推進協議会を1回開催しております。その内容につきましては、資料6ページ以降に記載のとおりでございます。

次に、別紙としてお配りしている資料をご覧ください。

営繕課が契約手続を代行しております1,000万円以上の契約案件について、参考資料として添付をさせていただいております。

説明は以上でございます。ご審議のほど、よろしくお願ひいたします。

【坂本(浩)委員長】 以上で説明を終わります。

次に、陳情審査を行います。

お手元に配付しております陳情書一覧表のとおり陳情書の送付を受けておりますので、ご願ひます。審査対象の陳情番号は61、66、69、70、76の5件になっております。

陳情書について、質問はございませんか。

【西川委員】 もう大分前、10年以上前からですけど、ごみ焼却の広域事業化などが言われて、県北地区は佐世保1カ所にするとか、そういう

案がありました。そのような中で、平戸市と松浦市と、当時合併していなかった田平町とか大島、生月などが、田平にクリーンセンターを設置しました。

佐々町は、佐世保市との合併、また他市との合併もしなかったわけですが、ごみ焼却については、他市町との施設の合同運営というか一部事務組合、そういうような考え方は今までなかったわけですか。

そして、県として、その当時からどのような指導をなされていたわけですか。

【重野次長兼廃棄物対策課長】 委員ご質問の件ですが、平成8年に佐々クリーンセンターが稼働しております。この時は佐々町、吉井町、小佐々町、世知原町の4町で共同処理ということで開始しまして、11年には江迎町、鹿町町が加入して6町で運営をしてきていた状況でございます。その後、他町が佐世保市に合併した経過がありまして、佐々町1町で現在は運営している状況になっております。

ごみ処理の広域化につきましては、生活環境の保全及び効率的な廃棄物処理につながることから、県としましても、これまで市町と連携のもと推進してきています。

県北地域の市町村合併後、佐々町が単独で運営を続けている中、これまで県も佐々町とともに広域処理について関係市町と協議、調整してまいりましたけれども、広域処理につきましては短・中期的には困難という状況にありましたので、今後は引き続き近隣市町との広域処理に向けて助言等を行ってまいりたいと考えております。

【西川委員】 ダイオキシン問題が一時期は相当言われました。その後、施設の性能の向上などで今はあまり言われていませんが。

例えば消防行政は、西彼杵あたりが長崎市と、東彼杵が大村、要するに県央消防組合ですね。そういうものと一部事務組合というか、共同でやっております。

ごみ処理の施設に関しては、一番難しい問題は何ですか。量ですか。それとも、市町村合併のこじれとか、そういうものまであるんですか。

【重野次長兼廃棄物対策課長】基本的にごみ焼却施設につきましては、自分のところのごみは自分のところで処理をするという考え方で、他市町のごみをなかなか受け入れることができないというご意見があるとお聞きしております。

【宮崎環境部長】佐々町のごみ処理の問題につきましては、先ほど廃棄物対策課長から説明がありましたように、これまで佐世保市との協議を進めてきたわけでございますけれども、佐世保市の処理施設におきまして、今後、IRのごみの問題等もございます。ですから、その処理を行うとした場合に、佐々町のごみを今の段階で受け入れることを計画することは困難であると。短・中期的には佐々町のごみを受け入れるというのは困難であるだけけれども、今後長期的に、将来の人口推移等を見た上で、一緒にやれるかどうかは検討していきたいという佐世保市の考え方でございます。

【西川委員】一自治体で運営することは大変厳しいと思いますので、どこかと共同で、近隣の施設に加入させてもらいたい、混ざった方がいいと思います。

日量36トンで、平成30年度の実績が日量23トンぐらいということで、キャパとしては、近隣の施設で現状なら受け入れることができるのか。

それと、佐々町の施設自体、あと何年くらいだったら、修理とか維持管理をしながら使用を

持続できるのか、その辺はどう見ておられますか。

【重野次長兼廃棄物対策課長】委員ご質問の件ですが、年間ごみ処理量につきましては、平成30年度の実績は4,456トンとなっております。このごみの量を例えば佐世保市に入れるということは、現状難しいというところがございますので、短・中期的には難しいと。佐世保市も、自衛隊の件とかIRの件とかがございますので、なかなか一概に受け入れるとは言えないと聞いております。

佐々町につきましては、今後、基幹的改良をするという形で、国の循環型交付金を使いながら基幹的改良をしたら15年はもてるという形になっておりますので、それを踏まえた中で長期的な広域化を検討してまいりたいと考えております。

【西川委員】どこも1年1年、処理施設は老朽化していきます。広域化をし過ぎると、今度は運搬で時間がかかる、コストがかかる。おまけに運搬車両を使うことでCO₂も排出するわけです。そういうことで悪循環になると思いますので、佐々町が今後どのようにしていくのか、佐々町の考え方を見守りながらご指導をしていただければと思います。よろしく願いいたします。

【坂本(浩)委員長】ほかにございませつか。よろしいですか、陳情は。

【西川委員】廃プラスチックのことですが、私の地元の平戸市では「すばかまぼこ」といって、かまぼこが板付ではなく、真空パックでもなく、かまぼこ自体を昔は藁すぼでくるんでいたんです。時代の変化とともにプラスチックになり、安くて衛生的になっていたんですが、廃プラスチックということに関しては、環境行政におい

ではよくない状況でした。

そのような中で水産部にお願いし、何かかわるものはないかということで、いろいろ検討もされましたが、どうしてもなかなか、安くて衛生的な今のプラスチックのストローにかわるものがない。

近年、コーヒーショップとか、タピオカドリンクとかということで、ストローが世界的に問題視されております。

1週間ぐらい前の新聞によりますと、台湾で、土に戻る、しかも植物性とか、廃棄物とか、そういうものを利用しながらのストローができたということでした。物が物ですから、輸出するとかということは、コストの面からも、また用量の問題からも難しいということで、つくりたいところがあれば、自分たちはノウハウを教えると、そういうことまで決めておられます。

それで、私は今、かまぼこのすぼを言いましたが、日本全国で使うストロー、または県内で使うストローのことを考えますと、そのようなところとの技術的な確認とか接触とか、環境部でした方がいいのか、もしくは水産部とか農林部の加工流通課でした方がいいのか、そういうところを県庁内で話し合いをちゃんとしておってくれということの水産部にはお願いしておりましたが、埋めたら土に戻る自然にやさしいストローの製造に向けての考え方など、県として合議がされましたでしょうか。

【重野次長兼廃棄物対策課長】今、委員ご質問の件は、まだ協議自体はしてありませんが、環境部としても、この対策については取り組んでいかないといけないと考えております。

プラスチックにつきましては、微生物によって分解される海洋生分解性のプラスチックとか、土に分解するプラスチックの開発が国において

進められておりますので、その辺の情報を仕入れながら、庁内の関係部局と連携して対策をとっていきたいと考えております。

【西川委員】廃プラスチックを出さないようにする施策は、民間の努力もさることながら、行政の指導が一番大事だと思いますので、今後とも関係部局と連携しながら頑張っていただきたいと思います。

【坂本(浩)委員長】 それでは、ほかに質問がないようですので、陳情についてはよろしいですか。

〔「はい」と呼ぶ者あり〕

【坂本(浩)委員長】 それでは、陳情につきましては承っておくことといたします。

次に、議案外の所管事務一般に対する質疑を行うことといたします。

まず、政策等決定過程の透明性等の確保などに関する資料について、質問はございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【坂本(浩)委員長】 質問がないようですので、次に、議案外所管事務一般について、ご質問はございませんか。

なお、委員一人当たり、20分を目安によりしくお願いいたします。

【中山委員】 それでは、少しやらせてもらいます。地球温暖化対策の推進ということですね。

今や地球温暖化による気候変動といいますが、大変な状況になりまして、日本全体的に被害を受けているようでございますので、それぞれ危機感があるんじゃないかと思っております。その辺を、さらにどのように進めていくかということになろうと思います。

そこで、県としても、地球温暖化対策実行計画をつくって、それぞれ推進をしていることについては少し理解しているところであります。

議案説明資料の1ページで、運輸部門において、県下一斉スマートムーブウィークと、初めて聞きましたけれども、これを通じてマイカー自粛やエコドライブの推進を呼びかけているということでありました。

この効果をどのように検証して、その成果としてCO₂の削減がどの程度発生しているのか。今年度の場合には途中だからわからないだろうから、平成30年度あたりの運動でどういう成果が出ているのか、まずそこを教えてください。

【本多環境政策課長】スマートムーブの取組につきましては、ながさき環境県民会議の自主的な取組として推進しているところでございまして、まさに今、12月の第2水曜日からの1週間を県下一斉スマートムーブウィークということで取り組んでいるところでございます。

実績としましては、昨年度はスマートムーブウィークという名称ではなくて、ノーマイカーデー及びエコドライブということで取組をしていたところですが、その参加が429団体・個人で、延べ数でいきますと3万7,997人の方が取り組んでいただいております。

事前に参加宣言をしていただき、実際に取り組んだ報告もいただきまして、その報告に基づいて推計をいたしましたところ、CO₂の排出については69トンの削減が図られたということで集計をしているところでございます。

【中山委員】効果が69トンあったということでもあります。

この地球温暖化対策実行計画を見ますと、基準年が1990年で234.2万トン、2009年が252.4万トンで31.6%増えているわけですね。そして2017年が198.2万トンで、マイナス15.4%にしようということ、2020年に179.5万トンでマイナス23.4%にしようというような計画があると

思います。こういう計画で間違いございませんか。

【本多環境政策課長】現在の温暖化対策実行計画に基づく目標といたしましては、先ほど委員のご指摘にありましたように、基準年を1990年、平成2年で設定しておりまして、平成2年と比較して令和2年、2020年に13.4%削減するという目標を設定して進めているところでございます。（「23.4%だろう」と呼ぶ者あり）13.4%です。2020年の目標が13.4%ということでございます。（「そうかな」と呼ぶ者あり）

【坂本(浩)委員長】しばらく休憩します。

午前10時34分 休憩

午前10時35分 再開

【坂本(浩)委員長】委員会を再開いたします。

【中山委員】確認できました。

それで、2010年から本日までの実績値がこの資料にないわけです。これはどういうふうになっておりますか。

【本多環境政策課長】この計画に基づきます実績と申しますか進捗状況でございますが、全体の温室効果ガスの排出量で申し上げますと、平成28年度の総排出量が948万トンとなっておりまして、基準年と比較しますと4%の増ということになっております。

これにつきましては、2011年、平成23年の東日本大震災、福島原発の事故の後に火力発電のウエートが高まったことで、発電におけるCO₂排出量が急激に増加したことの影響によるものであります。

ただし、平成24年度をピークに毎年減少をしているところでございまして、なおかつ県内のエネルギー消費量を見ますと、平成19年度以降、減少を続けているということで、これまで取り

組んできた省エネ、再エネ推進の施策の一定の効果が出ているものと考えております。

【中山委員】そういう資料を公にする必要があると思いますので、ぜひ、いい時期に開示してほしいと思います。それと、次期計画を来年度につくるということだから、ぜひその辺も参考にしてほしい。

そういうことで、この計画書の19ページから20ページに長崎県の現状と課題というのがありまして、気温、降水量、海面水温、海面水位の変化ということで、その中で一番関心があるのは、海面水温の経年変化というのがあるんです。東シナ海北部となっていますけれども、この辺の変化を、1990年からこれは何年まで書いているかわからないけど、2009年までだと思いますけど、この変化がわかりますか。

【本多環境政策課長】実行計画上は2009年の少し前までのデータしかございませんけれども、最新のデータを気象庁が公表している資料から確認いたしますと、東シナ海北部の海域におきましては、過去100年当たりの平均海面水温が1.23度上昇しているというデータがございます。

【中山委員】1.23度上昇したということであり

ます。私が言いたいのは、東シナ海北部ということではなくて、次の計画には長崎海域をね。これをどこに絞るかわからんけれども、何力所か絞って、ぜひ東シナ海北部ということではなくて長崎海域ということですね。ほかの部分は全部長崎が入っているんですけれども、入っていないんです、これは。ぜひ、そういうことを参考に検討していただくことを要望しておきたいと思

います。それともう一つ、40ページ、海洋の中で、海藻が生育しやすい防波堤や護岸の整備というの

がありますけれども、海のアサギが、森や山より海藻の方がCO₂を吸収する量が格段と多いんですよ。森林のものは吸収量が幾らと書いていますけれども、今後は、海藻のCO₂の削減量についても、国と協議しながら明示してほしいと思います。

というのは、特に漁業振興について、磯焼けがものすごく発生しているんです。それで漁業も不振になっている。そして、海藻、藻場が減少することによってCO₂の吸収量も減っていると私は思っている。特に長崎県は海が広いし、その辺についても、ぜひひとつ検討してもらえれば大変ありがたいと思っておりますが、どうですか。

【本多環境政策課長】まさに委員ご指摘のとおり、海洋、海のCO₂の吸収に果たす役割というのは非常に大きいということで、最近特に注目をされていまして、ブルーカーボンという言い方をされているんですけれども、そういった海自体、もしくは海の中で育っている海藻のCO₂吸収源ということにも着目をして、今後、次期計画の策定に当たっては、そういったことを踏まえた対策等も検討して、計画の中に盛り込んでいきたいというふうに思っております。

【中山委員】それともう一つ、計画の78ページです。ちょっと具体的にになりますが、海藻の繁茂による二酸化炭素吸収を促すため、沿岸域においてコンクリートブロックや自然石の設置により藻場の造成に取り組んでいる。

コンクリートブロックというのは、私が聞いた範囲では、アルカリ性であって藻場を喪失させると、そういう逆の発想を聞いているけれども、コンクリートブロックは藻場の造成にプラスになりますか。そういう認識ですか。

【本多環境政策課長】コンクリートブロックの

設置による藻場の増殖の効果というところの詳しいデータは、現在、私どもでは持ち合わせていないんですけれども、コンクリートブロックを設置するにあたって、海藻が付着しやすい施工をコンクリートブロックに施すなどして設置するということではないかというふうに思っております。委員ご指摘のアルカリや藻場造成への影響などについては、それぞれ担当の部局に確認をしたいと思っております。

【中山委員】今、ほとんど海岸線はコンクリートブロックで固めてしまっていて、藻が発生する場がない。調べてみるとそうだから、よく土木部と話をして。

ただ、コンクリートブロックに鉄分を付加して、鉄分に藻が発生するということは聞いたことがある。

コンクリートブロックの利用等については、ちょっと違和感があるので、文言についても慎重に研究して、誤解を与えないような形にすべきと考えておりますので、よろしくお願ひします。

最後に、地球温暖化防止対策について、いろいろ政策はあると思うけれども、実質的には県民一人ひとりがどう取り組んでいくかと、ここにあるんだろうと私は思うとるんですよね。

この中でもライフスタイルの推進というふうになっていますね。それぞれが身近な問題から取り組んでいけると、これが進んでいくと、かなり影響が出てくると思いますので、ここにあなたたちが書いているライフスタイルの推進というのは、どういう基準というか、どういうイメージをもったライフスタイルとなっているのか、その辺を最後に教えてください。

【本多環境政策課長】現在掲げております温室効果ガス排出削減の目標を達成する上で、現在

の進捗を見ますと、やはり家庭部門とか運輸部門の削減がうまく進んでいないという部分がございます。

家庭におきましては、家庭でのそれぞれの世帯での節電活動とか、マイカーを使う際にはエコドライブということで環境にやさしい運転の方法とか、県民一人ひとりの方にそういったことを選択して実践していただくことを願ひするなどの普及啓発活動を進めているところでございます。

具体的には、節電につきましては小学校4年生から6年生を対象として我が家の省エネ日記ということで、夏休み期間を中心に各家庭で家族で節電等に取り組んでその意識を高めていただくとか、九州が一体となってエコライフポイントということで、節電の活動に取り組んだことに対して経済的なポイントの付与をすることで積極的に節電活動に取り組んでいただく取組を現在実施しているところでございます。

今後とも家庭部門、運輸部門におけるCO₂の排出削減について、さまざまな方法で普及啓発活動を行い、県民一人ひとりの方が、そういう意識を高めて取り組んでいただくことを推進してまいりたいと思っております。

【中山委員】今の環境政策課長の答弁は了としますけれども、県民一人ひとりにどういう形で理解してもらうか、急にはいかないかもしれませんが、急がねばいかん部分もあるわけですね。

今後は、空き缶を見たら拾うとか、ポイ捨てを拾うとか、何か実践したことによって、そこに満足感というか、きれいになったと、こういう裏付けがないとなかなか進んでいかないと私は思うんです。ただ頭だけでやるのはね。

ぜひ、体験というか、実践を含めた中で、こ

れをどう県民に普及させていくのか、浸透させていくのか、ぜひ、それぞれ知恵を出しながら、協力して取り組んでいただければと思いますので、よろしく願いしておきたいと思えます。

【坂本(智)委員】以前にも質問したことがあるのではないかなと思うんですが、関係議案説明資料の2ページの上段、海岸漂着物等対策の推進についてということ。

先ほどの陳情要望書にも、いろんなところから出ておりました。これは言うまでもなく海に囲まれている離島にとっては永遠のテーマでございまして、取っても取っても、海がしけると、またごみが漂着するというようなことで、もうずっと昔から繰り返されているわけでございます。

以前も聞いたことはあると思うんですが、今年度の全国のこの予算について、どのくらいあるのか。そして、その全国の予算のうちに本県にはどのくらい来ているのか、市町にどのくらいの割合で行っているのかということがわかりましたら、お示しいただけませんか。

【重野次長兼廃棄物対策課長】平成31年度、今年度で35億円の環境省の予算がついております。そのうち5億1,572万円が長崎県に配分がっております。5億1,572万円です。率といたしまして14.8%になります。

市町への配分につきましては、対馬市に2億4,800万円、五島市に1億600万円、壱岐市に5,600万円、新上五島町に5,000万円ということで、計15市町に配分をしているという状況でございます。

【坂本(智)委員】ありがとうございます。改めて金額を聞かせていただきました。当初は全国で50億円くらいあった時があったのではないかなと思えますが、大分減らされてきたのかな

という感じもいたします。

海岸漂着物について、対馬市からも要望が出ていたんです。県と市の財政負担をなくしてほしいというような要望があったと思うんですが、どのくらいの割合に今なっているんでしょうか、県と市の場合は。

【重野次長兼廃棄物対策課長】地球環境保全対策補助金は、離島につきましては10分の9の補助で、10分の1が市町の負担という形になっております。そのうち8割が特別交付税措置がついているという状況にあります。

県につきましても同様に、事業をする時には、離島で行う場合には10分の9、本土で行う場合については10分の7、半島では10分の8という形で地域によって補助率が違ってまいりますので、そこで判断をして一般財源をつけて事業を行っているということでございます。

【坂本(智)委員】10分の1が市の負担と、そのうちの8割が特別交付税で措置されるということ。金額にしたら微々たるものだろうと思うんですが、それでもやっぱり積み重ねると財政的に大変だということで、国にも要望をずっと続けていただきたいと思います。

いろんな形で、いろんな地域でいろんな取組がなされていると思うんですが、どういう作業をなさっているのか。この事業が始まった時のことを考えますと、私が知っている範囲では、例えば、船底掃除をして、船があんまり油をたかないでもいいように、そういうふうな予算として使われると聞いたこともありますし、あるいは先進地に行って、こういう事業をやっているんだと、漁協単位ですね。しかし、視察がはやった頃は、委員会の視察ではございませんけれども、とにかくどこか先進地に、近くに行って予算を使い切りで使ってしまった帰ってく

るといようなことをよく見聞きしたことがございますが、地域によって、いろんな取り組み方があって、いろいろあるんだらうと思います。海岸漂着物等の対策について、2~3、事例を挙げて教えていただけないか。

【重野次長兼廃棄物対策課長】委員が先ほどご説明いただいたとおり、この対策事業自体が平成21年度から始まっておりまして、最初は基金でやっていたところです。平成21年から平成24年度までがグリーンニューディール基金で、国の予算で約60億円でやっていたと。海ごみ基金になって、平成25年、平成26年は100億円になったということでございます。

現在の市町の取組の状況といいますと、まず回収処理が第一というところで、外国由来のごみが結構流れてきているということでございますので、約9割の事業費につきましては回収処理に充てているところでございます。

残りの1割につきましては発生抑制対策として、部長の説明にもありましたように、県と3市1町で海ごみ交流事業ということで、韓国の高校生と離島の高校生を呼んで実際に海岸のごみを拾っていただいて、海ごみの対策について協議をするという事業を行っております。

各市町におきましては、対馬市は日韓市民ビーチクリーンアップということで、釜山外国語大学から対馬に来ていただいて、実際に韓国からのごみがどれくらい流れているかということを見ていただいて、今後の対策について協議をするというところでございます。

壱岐市につきましては、ボランツリズム in 壱岐ということで、海ごみと観光を兼ねたような一体化した事業を民間のNPO法人がやっております。壱岐市勝本町の辰ノ島に渡ってごみを拾って、海ごみ対策について協議をする

という対策を取っているところでございます。

五島市、新上五島町につきましても、それぞれ同じような事業をやりますして、発生抑制対策を行っているところでございます。

【坂本(智)委員】ありがとうございます。もう最後にしますけれども、今、次長の答弁をずっと聞いておりまして、懐かしいなと思っておりますね。

よく釜山の大学に行き反省会をしたりとか、対馬に来ていただいて作業していただいた。

「どう思われましたか」と聞きますと、「いやもう恥ずかしい思いでいっぱいだった」とか、「まさか対馬に流れているとは思わなかった」とか。

昔の委員会で言ったこともあるんですけども、ごみを出している国々、どのくらいあるのか知りませんが、最初はペットボトルにハングル文字が書いてあるようなごみが多かったですけど、だんだん、一斗缶に注射針が入っていたりとか、ライターが入っていたりとかですね。大体、文字で、どこの国から流れてきているというのがわかるんです。どんどん東南アジアの数が増えてきているというふうな。

その反面、釜山外大で反省会をしますと、「対馬の皆さんもペットボトル等々流さないでくださいよ」と、「よく釜山の沖には日本のペットボトルが流れてきていますからね」というようなおしかりをいただいたこともあるんです。日本の船員さんが悪いと言うわけじゃございませんが、南太平洋の島々に日本語が書かれたペットボトルがよく打ち上げられるというふうな話も聞いております。ロシアから流れてきたり、中国語で書かれたものが流れたりとかいうようなことがあるわけですけども、皆さんと同じような気持ちになる、性格的にそういう気持ち

にならないと、これはなかなか難しい問題だなと思います。

誰も海に流そうと思って流すんじゃないで、そこに置いておいたものが風で飛んで川に行つて、川から海にというようなこともあり得るのかなと思いますので、そういったことで、今から対策を練るのは非常に難しいと思いますし、我々、島に生きる者の本当に永遠のテーマでございまして、これをなくすためにどうすればいいのか。

やはり気持ちを同じくするしかないんですよ。中国の人も、ロシアの人も、ベトナムの人も、みんな同じような気持ちを持って、絶対に家にあるごみは外に出さないんだという気持ちにならないといけないのかなという気がいたします。大変でしょうけれども、ぜひご努力いただきたいと思います。ありがとうございました。

【中村(和)委員】 ちょっと質問させていただきます。毎回私は、諫早干拓の内部にあります調整池について、いろいろずっと質問してきたんですけども、今回ちょっと情報が入ってきました。

調整池の中の水質の改善に県は一生懸命に取り組んでいるわけですね。まだ適正值には至っていないわけですけども、調整池ができた時点から現在に至るまでの数値の変化、そして、現在の数値が順調なペースで適切な規定値になってきているのか、そこをお尋ねしたいんです。

【吉原地域環境課長】 諫早湾干拓調整池の水質につきましては、計画でCOD5mg/L、全窒素が1mg/L、そして全リンが0.1mg/Lという目標を定めております。

経過としましては、平成9年から水質の測定データがございしますが、平成25年にCODが9.2、平成30年度に8.4、全窒素は平成25年度に1.3、

平成30年度1.2、全リンは平成25年に0.21、平成30年度が0.23と、若干ではありますがけれども、少しずつ減少しているような状況でございます。

【中村(和)委員】 今、数値を言っていました。順調に下がってはいるようです。

調整池の水質は、私がずっと言っているのは、まずは濁りなんです。皆さんたちが心配をしている窒素、リンとかの数値ではなくて、当初から私は、とにかく濁りを何とかしてくれないかと言っています。

今年は、皆さんたちもご存じのとおり、多くの雨が頻繁に降った。昼間にはあまり水門を開放しませんので、あまり見えないんですけども、たまに昼間に開門した時には、完全に諫早湾の内部を一直線に色の違う水が流れていくんです。私の家はちょっと高台ですから、完全に見えるわけです。そうした時に、また今日は開いているのかと考えるんです。

以前から、濁っているから、何とかその濁りを改善してくれれば、いろんな方たちが目見て「ああ、汚い水だな、汚い水が流れているんだな」と言うことがなくなるんじゃないかなということがあったものですから、これまでずっと言ってきたんです。

諫早湾を含め、有明海の水産の水揚げ量は非常に減っている。ご存じのように佐賀県が一番力を入れているのり、福岡県も熊本県も一緒だけれども、のりの色落ちとか、いろんな問題が毎年頻繁に起こっていますね。もちろん赤潮も頻繁に起こっています。

何が原因なのかと調べたら、海水の中にある窒素とリンの成分が、そこにすんでいるプランクトンに対して本当に適正な数値なのかどうかというのが一番ネックになっていると思うんです。

今、調整池の水質を改善するために、窒素とリン酸の量を大幅減らしていると思うんです。随分減らすように努力をしていると思うんです。ところが、減らし過ぎたら、窒素とリン酸、栄養分を餌とするプランクトンの数が減ってってしまう。そうすれば、現在、私の地元で頑張っていますカキとアサリ、これもよくなってしまいます。おまけに、カキとアサリの食べるプランクトンは違う。また、いろんな魚が食べるプランクトンも違って来る。そうした時に、窒素とリンの成分を異常にきれいにしようと考えたら、逆に生態系が壊れてしまう。そういうことで諫早湾全体、有明海全体の漁獲量も低下している。そういうことが、ちょっと調べたら載っていました。

そうした時に、果たしてこの調整池の水質を完全に、皆さんたちが考えている、また国が持っている基準値まで下げているものなのだろうかということを考えたんです。

事例を調べましたら、瀬戸内海に面している兵庫県とか、そういうところがやっているんですけれども、きれいな海ではなく豊かな海にしなければいけないということで、窒素とリン酸の排出の規制を緩やかにしようとして動いています。

それを考えた時に、今、順調に数値が低下していると言われたけれども、何とかこれは長崎県も考えなくちゃいけないんじゃないのか。今の基準値が本当に適正かどうか、いろんなプランクトンに対して本当に適正なのかというのを、今の時点でぜひ予算を立てて調査をしていただきたいと思います。

もちろん、今わかっているのであれば、それを検証して改善をしていただきたいと思うんです。

これは、間違いなく私が言っているのは長崎

県の皆さんたちをお願いしている。しかし、最終的にはこれは有明海を囲んでいる4県、この全てが同じような基準をもって条例改正をして、ちゃんとした基準を設けなくちゃいけないんじゃないかなろうかと思っています。

筑後川堰ができました。あれから熊本、佐賀、福岡ののりは病気がひどくなりました。これは、栄養分を含んだ水が直接流れてこなくなりました。それと、現在は下水処理場が非常に機能がよくなってしまった、これが一つの原因だと思うんです。あまりにもきれいな水になってしまった。

有明海では毎年、のりの時期になると酸をたくさんまきます。そうすれば、私の目の前、諫早湾の海はもともとガタですから、もともと濁っていた。ところが、酸をまいたらきれいに澄んだ水になる。この間、沖縄に視察に行きましたけれども、あれと同じような状況になってしまう。それだけの影響が出るような処理なんです。それを考えた時に、調整池の水質を国が定めている基準値にまで下げた時に大丈夫なのか。

そして、4県で集まってやっています有明海の話し合いの中で、ぜひこれを出すべきだと思う。何とかして、もちろん基準値は守らなくちゃいけないけれども、逆に基準値を緩やかにして、有明海をもうちょっと豊かな海にしなければいけないということを、私はやる時期じゃないのかなと思っているんだけど、この辺について見解をお聞きしたいんです。

【宮崎環境部長】委員ご指摘のとおり、有明海をはじめ諫早湾等におきましては、環境省の指導によりまして、きれいな海というものを実現するために窒素、リン等の負荷を削減することで努力をしてきているところでございます。

また、日本全国でも同じような取組が行われておりまして、その結果といたしまして、漁業生産物、漁獲量の減少を招いていると、そういうふうな指摘もなされているところがございます。

そういう中にありまして、委員のご指摘のとおり、例えば瀬戸内海において、水がきれいになり過ぎることによって漁獲量が減ったということで、その対応が図られると。指摘がありました兵庫県におきましては、窒素、リン等の下限値を定めることで、漁業生産の維持、拡大を図るというふうな取組が行われているところがございます。

本県におきまして、調整池の水質につきまして目標値を定めて、その目標値に近づけるよう努力をしているところがございますけれども、一方で話がありましたようなご意見もありますので、今後、諫早湾における漁業生産の維持、拡大に向けて、窒素、リンがどの程度必要なのかということ进行调查する必要もあるのかなというふうに考えております。これにつきましては、関係部局と協議をして、今後の取組について検討していきたいと考えております。

【中村(和)委員】 私は、たまたま私の家の目の前にあります諫早湾と有明海について話をしましたけれども、これは長崎県を囲んでいる海全体に言えることだと思うんです。橘湾もありますし、大村湾もありますし、これは全く同じだと思うんです。

浄化設備、下水道設備含めて機能の高い設備をつくって、何とか海をきれいにしようという考えで動いたんです、国ももちろん、県としても。しかし、きれいな海じゃなくて豊かな海にするためには、それだけの栄養分も流さなくちゃいけない。これを例えば日本全体でやれば、

日本近海の漁獲量が、もしかしたら上がってくるかもしれない。

やっぱり餌がなければ魚も増えないわけですから、魚が食べるプランクトンが増えなければ、どうしようもないわけです。これはもうみんな一緒だと思うんです。だから、そういうところをぜひ。

漁業・水産県ですからね、長崎県は。そこからまず発信していただきたいと私は思うんです。そのために環境部が頑張ってもらわないと。もちろん水産部、農林部も一緒だと思うんですけども、環境部として、長崎県を取り囲む海にとって、どのような水質の基準値を設ければいいのかというのを、もう一回、今の時点で私はやってほしいと思う。そうすれば、必ずや何らかの形で漁獲量の上向き、そしてまた地域の方たちがそれに伴っての活性化ができてくると思うんです。

そういうことで、ぜひ今の時点で調査をしていただき、調整池の水質をどこまでもっていったら有明海の再生にとっては一番いいのかというところを、他の部署と協議をしてやっていただきたい。

それともう1点、先ほど筑後川堰のことを話しましたけれども、今、諫早の調整池には、本明川を含め境川、大きな河川の流入があります。もちろんそれは水害を防ぐための手段であって、大雨が降ったとしても地域の河川があふれないような対策のためにやっていると思うんです。

ところが、海のために考えれば、その河川から直接、諫早湾に流入させるような装置もつくるべきだと思うんです。これは、多くの漁民の皆さんたちも昔から言っています。しかし、安全のことを考えれば、今のままでいかなくちゃ

いけない。

今のままじゃなくて、今の部分を改修して、改良して行って、常時は調整池に流さず有明海の方に注ぐようにして、大雨で災害が心配される時には締め切って調整池の中に流入させる、こういう方法も検討する必要があると私は思います。

まだまだ諫早湾の開門問題については解決していませんけれども、今が一番大事な時期ですから、そういうことも国の方に申し出ていただいて、ぜひ、長崎県を取り巻く海を豊かな海にするための対策をとっていただきたいと思いますので、よろしく願いいたします。

【宮崎環境部長】本明川から諫早湾に、過去はそのまがつながっていたわけでございまして、栄養塩が直接海に注がれていた状況でございましたけれども、堤防ができたことによって、それが一定締め切られる状況になっています。

それを避けるためにといたしますか、中央の排水機場、ポンプ場から、一定量を常時、諫早湾に流し出す仕組みは現在つくっているところでございまして、委員がおっしゃいます、常時本明川から直接流すというふうな計画につきましては、過去、検討もなされたところではあるんでしょうけれども、費用対効果の面から、まだその実現には至っていないのではないだろうかと思っていますのでございます。

いずれにしても、諫早湾の水産振興を図るという観点で考えますと、調整池の中に含まれる栄養塩をいかに効率よく海に届けるかと、そういうふうなことを考えないといけないんだろうと思っています。

ですから、環境部としては、一方で水質の改善対策を行いながらも、片方で諫早湾の水産振興のためには何ができるのかということ、い

ま一度、関係部局と協議し、検討していきたいというふうに思っております。

【中村(和)委員】最後にしますけど、海にとっては、水産物を含め、二枚貝を含め、冬場が一番大きなメリットがある時なんです。ですから、その時に合わせて、例えば先ほど言った生物学的酸素要求量、BOD、これを必ず適正な数値で。季節ごとに変えてもいいと私は思うんだ、夏場と冬場。

だから、BODの適切な数値を何とか県の方で規制をしていただいて、今までの基準値の規制を撤廃して新しい数値を求めて、それを条例化するというのをぜひ検討していただきたいと私は思いますので、各部署と協議を重ねて検討していただくようお願いしたいと思います。

【外間委員】産業廃棄物税について、税の継続をすることに賛成の立場で質問をさせていただきます。

先ほど次長兼廃棄物対策課長より、5年ごとの検証ということで検証結果をご報告なされまして、大変興味深くお話をお聞かせいただきました。その中で、循環型社会の形成を行っていくためには、リサイクル、排出量の削減といったことに力を入れていくこと、それは何より目的達成のために必要であるということ。

平成17年の産廃税の導入の時から、私も一緒に関わらせていただいて、廃棄物の不法投棄対策も含めて、循環型社会の形成に必要なリサイクルを、この税の導入によって推進をしていくということに大変興味をもって見守ってまいりました。

実際、このように数値できっちりと効果が表れているというご報告をいただき、特に免除施設への搬入率が、平成17年当時は40%のものが91.6%ということで、9割が資源化されていると

いうふうに見ていいのか、大変効果ある推進が図られているというふう判断できるような結果報告でございました。

課税施設と免除施設の大きな違いといいますか、施設の体系というものを、もう少し具体的にご説明をお願いいたします。

【重野次長兼廃棄物対策課長】委員ご質問の課税施設と免除施設の大きな違いといいますと、課税施設については単なる焼却というところで、ただ単に燃やして、その焼却灰も再利用せずに最終処分場に埋める施設でございます。

免除施設につきましては、排出された産業廃棄物を用いて有価物を製造することで廃棄物の再生利用がされた場合に、循環型社会の形成に資するものとして課税免除を適用しているところでございます。例えば、焼却灰の焼却残渣を肥料やセメント原料の製造に使うとか、熱回収をして得られた電力を売電するとか、熱回収で製品をつくるというふうなことで、廃棄物を売却可能な有価物に再生利用した場合に課税免除という対応をしているところでございます。

【外間委員】売却可能な有価物にすることで免税というふうに改めて確認をいたしました。

当初、産業廃棄物税を導入することによって税逃れのために不法投棄を行っていくのではないかと、不法投棄の起因になるということを非常に恐れていたわけですが、税を導入した当時の不法投棄の量と現在の量、この辺の数値があればお聞かせいただきたいと思います。

【重野次長兼廃棄物対策課長】委員ご質問の件ですが、平成17年ぐらいに1万トン弱あった不法投棄の量が、平成30年度で940トンと、非常に少なくなってきており、件数におきましても、約500件ぐらいあったものが現在は70件に減少しているところです。この税を利用して適正処

理指導員を配置し監視に回っているんですけども、そういう導入もありまして不法投棄の量も減ってきているところでございます。

【外間委員】この税金は目的利用税ですよ。そういった利用税を使って、適切に処理をしていただくよう指導員を養成することで業者の資質の向上につながって、不法投棄が税の導入によって減ったと明確になったということですね。ありがとうございました。

先ほどの次長兼廃棄物対策課長のご説明によって、利用者に対してのアンケート調査で、意識改革につながったり、処理コストの削減につながったり、会社のイメージが向上したりということで、いいばかりの税の恩恵のような気がして、一定評価をしております。

最後に、この税を継続することは、私はぜひお願いしたいと思いますが、特例制度の見直しを行うということですけども、これは、何かねらいとか、さらなる効果を思っただけの改正なのか、改正の内容について再度説明をお願いいたします。

【重野次長兼廃棄物対策課長】補足説明資料の2ページ、焼却施設への搬入の資料を先ほど説明させていただきました。

免除施設への搬入量が、平成17年に40.7%だったのが、平成30年に91.6%まで上がっていると。あとの部分をどのようにもっていくかというところが今後の課題かなと思っております。

今回、課税免除の対象を拡大したことにつきましては、循環型社会に資する要素があるということで。

請け負った産業廃棄物を焼却した熱によって製品をつくる、廃棄物から有価物をつくるという考え方につきましては、我々が今まで税を免除した考え方と類似しており、免除施設への搬

入で循環型社会の構築が進むのではないかと、循環型社会に資するような施設に搬入するよう動機づけができるんじゃないかということで、課税免除施設を拡大させております。

【外間委員】ぜひとも産業廃棄物税の導入によって得た大きな成果物をさらに活かしていくためにも、次の5年後に向けて、リサイクル、循環型社会の形成に大いに役に立つような税金であってほしいとお願いしておきます。

また、西川委員からご質問があった佐々町のご要望は、一般廃棄物の処理施設の限界ということで、15年間もたせながら、今後、終末処理体系をどうつくっていくかということについて、県廃棄物対策課として佐々町に助言をしていただいたようでありますが、まさに産業廃棄物における税の導入によって生まれた成果物を、一般廃棄物の終末処分場においても同じような形で、ぜひ、佐々町にいろんな助言、指導、技術的な働きかけをしていただきながら、最終的な終末処分の体系も併せ持って、県として自治体に働きかけをぜひお願いしておきたいと思えます。よろしく申し上げます。

【坂本(浩)委員長】ほかにございませんか。(発言する者あり)午後からでも結構です。一応、午前中のめどが11時半ということですので。(発言する者あり)では、午後からまた再開いたしますので。

それでは、これで一区切りをつけたいと思えますが、よろしいでしょうか。(「はい」と呼ぶ者あり)

それでは、冒頭に申し上げましたように、昼休み中に拉致議連の署名活動等々がありますので、午前中の会議はこれにてとどめ、しばらく休憩いたします。

午後は、1時30分から委員会を再開いたしま

す。

午前 11時26分 休憩

午後 1時30分 再開

【坂本(浩)委員長】委員会を再開いたします。午前中に引き続き、審査を行います。

引き続き、議案外所管事務一般について質疑を受け付けます。(発言する者あり)

【重野次長兼廃棄物対策課長】午前中に外間委員から、産廃税の件で不法投棄の件数のご質問があったんですけども、数字の修正をさせていただきたいと思えます。

長崎市、佐世保市を除いた県の発見件数につきましては、産廃税導入前の平成16年が528件で、平成30年が70件と減っております。

長崎市と佐世保市を加えた県下全域の数字につきましては、平成20年度から数字があります。平成20年は898件ありましたが、平成30年は342件と減っております。発見量につきましては、4,894立米が1,074立米と減っておりますので、数字の修正をさせていただきたいと思えます。

【八江委員】よくアセスメント調査等のことが議論されますけど、長崎のアセスメント調査関係は非常に厳しいとかと言われておって、なぜかなとお尋ねしておると、国の制度が決まっているのか、県の条例で決まっているのか知らないけど、例えば開発行為をやる時に、工業団地、産業団地、あるいはいろんな団地を造る時に、アセスの調査をせにゃいかんと、そのためには面積の制限等がですね。

例えば何ヘクタール以下はせんでもいいけど、市の場合はここまですよと、県はここまですよと、そういう制限付きのアセスの調査をしなければならぬ。部門によってというか、開

発行為によって違ってくるのか知りませんが、その辺を教えていただきたいと思うんです。

特に、諫早でやっている産業団地等についての問題は、そこからスタートしている関係もあったものですから、確認しておきたいと思いません。

【吉原地域環境課長】環境影響評価、環境アセスメントにつきましては、法律で決まっているアセスメント、それと県で定めております環境影響評価条例で規模を決定しております。

法では、面的開発というところで、土地の区画整備事業とか、工業団地の造成、住宅団地の造成、また流通業団地の造成というものに対して、対象となる面積を100ヘクタール以上のものについて国の法の対象にしております。

県につきましては、県の地域特性、山があったり川があったり、平地も少ないというようなところも勘案しまして、30ヘクタール以上は条例の対象とするということになっております。

【八江委員】国が100ヘクタール以上と、法的に決められている開発行為の面積だと、県の方は30ヘクタールと。

諫早は今、産業団地をつくっている。もともと30ヘクタールぐらいの団地をつくってほしいということで、私たちも長い間、10年以上かけてお願いしてきた。県で直営でお願いしておったのが、そこは環境アセス等があって、するには2年、3年かかるから、企業誘致等には間に合わないんじゃないかというようなことがあって、20ヘクタールに落とされてというか、区切って始めたと聞いております。

そういう中で、長崎県の条例等は厳しいんですよと、他県に比べたら。もう少しやさしくできるといってはいませんかと思いますが、対応が悪いのか、いいのかわかりませんが、

そういう話を聞いたこともあったんです。それが全て悪いとか何とか言うつもりはないんですけど。

ただ、適時というか必要な時に、開発をしなければならぬ時に、そのためにもたもたしていると次の段階に進んでいかない。いかないということは、開発をしようとしてもできない。できないと、でき上がった時にその時代の流れにのっていない。

アセスをしたり、いろんなことをやってみたり、制限があったりして、すったもんだしている間に数年遅れて、いよいよでき上がって誘致企業等に売ろうとしたら、景気はもう下降気味になってしまって、あと1年早かったらよかったのというようなことが、たびたびあっているんじゃないかと思うんです。

今回の諫早の団地の問題だって、そのとおりじゃないかと思う。20ヘクタールを半分ずつの10ヘクタールで早くしろと。早くすれば、半分は企業誘致ができるからというような話を聞いておりましたけど、それもお流れになったと聞くと、やっぱり環境アセス、あるいはそういう許認可事業等について、県の考え方が時代の流れに沿っていない部分があると。

それは区切りがあるから、いろんな制限があるから、していかなきゃならないのと同時に、状況判断の中で早く結論を出しながら判断をしていくことが必要じゃないかということをお願いしたいものだから、私は申し上げている。

その点は、他県の話の聞くと、もう少し緩和されていますよという話なんですけど、いかに答弁いただくか、お願いしたいと思います。

【宮崎環境部長】環境アセスに関してのご質問でございますけど、まずアセスそのものが、希少野生動植物なり生活環境の保全というものを

目的としております。ですから、法の趣旨に従って県としては実施しているわけでございます。

一方、本県は人口減少、所得の向上を目指さないといけない時期にきているところでございます。

そういう中であって、私どものアセスが他県と比べて厳しいことから、なかなか本県に企業が進出していただけないと。また、本県を選んでいたとしても、その後の時間がかかってしまっていると、そういうふうな声があることは、承知しているところでございます。

それで、環境部といたしましては、今後の方向といたしまして、環境の保全、そして一方では企業の進出を促すと、その2つが相並び立つような方策はないのかということで現在検討をしているところでございまして、できるだけ早急にその答えを出していきたいというふうに考えております。

【八江委員】今、部長が認められるように、やっぱり他県よりも厳しいとのこと。

部分的にはいい時もあるんです。厳しくすることによって、いろんなことを守ろうと、そういうものはあっていいと思いますけれども、ただ、将来を見据えて、今の長崎県の雇用、あるいは所得の向上等について、企業誘致をして、企業誘致担当班が産業振興財団とかと一生懸命になってやっている。それぞれの立場でやっているものを逆なでするようなことにもなりかねないと。

環境は大事なものだということは私たちも認識しておりますけど、もう少し現状に合わせた形での対応が必要じゃないかと思っておりますので、今の話を検討してということだけど、実質こうやっていただきたいと。

私が議長をしている時に、知事と一緒に飛行

機に乗って帰って来がてら「議長、だめでしたばい。」と、こう言われた。それは、全て今のことに重なっているかどうかわかりませんが、大型の企業団地の1カ所に10ヘクタール以上の、あるいはそれぐらいのところに入って進出できる企業があったはずで、そこで交渉しておったところが、もうちょっとずれて時間的に間に合わないからだめだったというような話みたいだったから、あえてですね。もう事は済んだから、申し上げているわけですけど、そういうことも現状として協議してきましたので、その点をしっかりやってほしい。

これから諫早も、大村もそうなんです。県央地区だけ問題を申し上げる部分があるかもわかりませんが、企業の立地はどこにした方が一番、雇用の確保ができるのか、経済活動ができるのか、子どもの教育環境を整えられるのか、そういったものをしていかなきゃならないけど、ずっと前は、長崎県の均衡ある発展のために、県下全域に工業団地をばらまいたわけです。それを処理するために、塩漬けの土地が発生して、一知事時代にはなかなかできなかった。できなかったけど、キヤノンのように大型のものを県独自の誘致でできて、あそこに大きなものができた。あれは特筆すべきものであるけど、そんなものが今までもできておったはずだったんですけど、環境アセスも含めていろいろ手厳しくやっていくと、そういう弊害もあるということだけはですね。それは部長は認められたわけですから、今後、そういうことがないようにしていただきたいと思っております。

そしてまた諫早も、計画は市がしていきます。市営の団地で、将来は30ヘクタール、あるいはそれ以上にしたいんだと、土地は確保できていると言われているんですけど、そういった時に

「いや、これはこうだから、ああだから」とばかり勘定しよったら先に進まないこともあるんです。そういったことについて、今後出てきた時に柔軟な姿勢で対応できるかどうかということになりますけど、いかがですか。

【宮崎環境部長】先ほどもご答弁いたしましたとおり、環境の保全と企業誘致との相並び立つような方針、方策につきましては早急に、それも前向きに検討してお示しをしたいというふうに考えております。

【八江委員】各部各課にはそれぞれ所管があって、それぞれの線引きもあります。だから、それを全てやめて、こうせよと言うつもりはないけど、もう少しお互いの連携をもってやっていけば、流れもうまくいくんじゃないかと。縦割り行政のみならず、横の行政をもう少し大事にしてほしい部分もあるんじゃないかと。環境関係は今、いろいろ問題も言われるから、難しい問題もありますので、全てそれがだめとかなんとかと言うつもりはないですけど、そのようなことをぜひして、今後活かしていただきたいと思えます。

それから自然環境の関係です。国立公園が、長崎県には雲仙天草国立公園と西海国立公園と2つあって、長崎県は観光のメッカだと、有名な、海と山があるすばらしいところだと私たちも県民の一人として自負しているものでもありますけど、観光が、一時は海外に、一時は北海道、あるいは沖縄へ行ったものが、今ようやく地元に戻ってきつつある観光行政の中で、国立公園を持っている。ただ指定をしている国立公園が2つあるということだけで事済むかと。

過去を振り返ってみると、いろいろなことをやっていただきました。緑のダイヤモンド計画だなんだということをするね。ところが、今は何

か眠ったような状態で、国立公園のことに関するいろんな施設含めて、長崎県の観光誘致のためにどのくらいの役割を果たしているのかなと考えれば、あまり見えなくなってきているんじゃないかという気がするんですけど、その点は自然環境課長、国の立場、いろんなことがあるかもしれんけど、どのようにお考えで、今後、国立公園等にいろんなことを取り入れて海のダイヤモンド、緑のダイヤモンドとやってきたこと、いまだやり残すことはたくさんあるんじゃないかと思えますけど、その辺はどのようにお考えですか。

【立田自然環境課長】今、ご指摘いただきました西海国立公園と雲仙天草国立公園は、現状においても、一定の観光利用を含めて国立公園の意義はあるかと思っております。

現在、国においても国立公園満喫プロジェクトというものをやっております。幾つかの国立公園をピックアップするという形で始まりましたので、長崎県としても雲仙天草国立公園で手を挙げたところではあるんですけども、先行する8公園には入らなかったという実態はございます。

その後、国からの補助を受けて、雲仙天草国立公園で満喫プロジェクトの次点になるような形での対策を行ったり、今年から国際観光旅客税の国の補助金ができ、その補助金は自治体が使えますので、雲仙市と調整をして、雲仙市が国立公園の利用拠点上質化事業に手を挙げて、県も一緒に、どういった事業を進めていくのがいいのかといったことも含めて検討しているところでございます。

西海国立公園につきましても、西海のリニューアル整備を今年度まで行ってきています。

今年度以降も、特に、国立公園満喫プロジェ

クトがインバウンド、外国人観光客を増加させようという国の目標に従ってやっているものですので、多言語、具体的には英語と日本語を併記するような看板をより積極的に整備するといったことも含めて、これからも引き続き国立公園の利用が増進できるようにと自然環境課としては考えているところでございます。

【八江委員】雲仙国立公園と関係する問題として、雲仙・普賢岳が噴火をし、今は終息した状況にあります。

我々が北海道に行った時に、昭和新山と云ってですね。平成新山です、こっちはですね。我々が視察に行った時に、途中まで昭和新山にも登りました。

我々は近くだから、灯台下暗しで、行っていない部分があるかもしれません。私は平成3年当選組で、災害の年に当選をし、ヘリコプターでずっと上を見て回った経緯もあります。正直言って、歩いて登ったことはありませんけど。

平成新山、あるいはそれに関わる雲仙の地獄関係、小浜のお湯の湧出量、こういったものをすればですね。

これまで雲仙の地獄等については、国の自然保護予算の中で、相当整備もしてこられました、過去はですね。ところが、今はもう全くそれが感じられないぐらいになって。

もう少し、あそこをこうすればこうなるんじゃないかというのはあると思うんですよ。だから、安全で安心で、しかも長崎県の観光行政につながる仕事を、自然環境課が管轄として持っているわけですよ。だから、それをもう少し活かしていただく施策がないのかと。

西海国立公園は離島関係も多く含まれているわけでありまして、そこには世界遺産のキリスト教の構成資産もあるし、全て観光に不足の

ないような状況の中にある。対馬に行けば、ツシマヤマネコも一つ大きなものかも知れません。そんな情勢の中で、国の環境行政の中に活かされるものが、まだまだたくさんあるはずだと。

私が見えないのか勉強不足なのかわかりませんが、もうちょっと県民に対してもアピールできる、観光行政に寄与できる状況をつくってほしいと思うんですけど、その考え方はいかがですか。

【立田自然環境課長】ご指摘のとおり、かつて整備したものはございますが、以前とは違って、団体旅行で、どこかの展望地でぱっと見て、ぱっと帰っていくという形から、コト消費といえますけれども、体験型の利用が増えてきているという実態に合わせて対応していかないといけないと考えています。雲仙を例に出しますと、普賢岳の登山とか白雲の池とか、そういったところをどうやって活用していくかということを含めて、雲仙市と話をしているところです。

また、整備といたしましては、国の直轄の整備を県が施行の委任を受けるという形で、雲仙の温泉街の国の所管地で、利用があまりされていない児童公園の跡地があるんですけども、その整備について今年度から設計に入っているところでございます。これからは、インバウンドも含めて新しい利用のあり方に合わせた整備というもの、あるいはソフトというものも含めて検討していきたいと思っております。

【八江委員】いろんなことを提案すれば、たくさんのもがあると思いますけど、新幹線が令和4年に開通する予定です。全線フル規格とはまだ至らずも、長崎県の新幹線が開業して、迎える長崎県の観光行政、しかもその中にあ

る雲仙、天草方面の観光地と新幹線とをつなぎ合わせるためにはですね。

あるいは佐世保の方は、ハウステンボス以下、九十九島ともつながっていきますけど、そういったことを一つの目玉に、自然環境の立場で国立公園のアピールを、長崎県のアピールをするために、何か一つここで打ち上げていただくことが必要じゃないかなと。そのためには、あともう3年しかないですから。

全国広しといえども長崎県の雲仙等については非常に有名なところでもあるし、そしてまた地元の旅館、ホテルを預かっているおかみさんたちは大変苦労しながらやっております。そして、経営者の入れ替わりもあります。

だから、何とか日の目をもたすためには、やっぱり皆さん方の出番ですよ。経営を一つひとつする企業努力はもちろんのことだけど、全体を持ち上げるためには、国の仕事で、あるいは県の仕事で持ってくるのが大事だと痛感をしているんですけど、改めて、そのことについて考えがないのか、あるのか、教えてください。

【立田自然環境課長】繰り返しになってしまうかもしれませんが、雲仙市で今年度から、雲仙市の観光戦略というものを策定するために、県の環境部と文化観光国際部も入って策定委員会というものがつくられて会議が開催されているところでございます。

まさに令和4年に新幹線が通ることもありまして、そこを見据えて県としても、今の県有施設のリニューアルも含めて整備することができるのではないかということについて検討を進めているところでございます。予算の確保が必要であり、今、ここを整備するとかといったことは申し上げられませんが、委員のおっしゃるとおり、重要な区切りがくるということで

ございますので、そこに間に合わせる形で、雲仙を売り出す、もしくはソフト、ハード含めて、良い利用ができるような形にもっていきたいと検討しているところでございますので、また引き続きご支援いただければと思います。

【八江委員】どうぞ、観光に関わったような形で自然環境課の対応をお願いします。特に国に関係している皆さん方ですので、国の予算がないと、雲仙国立公園並びに西海国立公園等の景観その他、施設等の維持、あるいは促進ができないと思いますので、よろしく。今の答弁を了としながら、しっかりお願いをしておきたいと、このように思います。

それから、大村湾南部流域下水道の話です。大村湾南部流域下水道は、諫早の西地区、ニュータウンを含めて西部台、あるいは貝津から多良見方面まで入れての流域下水道ということになります。今、住宅団地も、西部台の方もぼつぼつ、大さこ町では180戸、またプラス80戸ぐらい合わせて300戸近くになっていきます。

そこは余裕のある流域下水道の処理施設だと十分理解をしておりますけど、現況はどのように推移をしているのか。まだまだ十分余裕があるのか、ないのかという問題についてはいかがでしょうか。

【本田水環境対策課長】委員のご質問は、現状、処理能力に関してだと思います。処理能力としましては1日に2万9,400立米の汚水を処理できるところでございます。現在、実際に流入をしておりますのは2万立米程度でございます。

【八江委員】団地がもう少し残っているんです、つくるのがね。西部台もまだ残っているし、ほかに諫早の産業団地等々ができて、産業も増えてきている、それも十分カバーできるのかどうかと。例えばソニーだって拡張すると、工業団

地等もできている。そういうものはカバーできる状況にあるのかということを確認したいんですが、いかがですか。

【本田水環境対策課長】そのことにつきまして、ソニーの事業計画が先般発表されたんですけども、かなり大きな投資を考えられているようでして、まだはっきりはソニーも表明されていませんけれども、我々の方に入ってきている情報の中で最大の投資をされた場合には、うちの現在の処理能力では受け入れきれないということがございまして、ソニーも並行して自ら処理をするということで、南部流域下水道の隣接地を諫早市が所有されていたところですけども、そこを取得されまして、そこに処理場を建設するという計画を進められています。

それは、前提としまして、普通の住宅については先行で全て受け入れて、かつ、その残りとして工業団地からのプラスが幾ら受け入れられるかというところをソニーに示しまして、それに基づいてソニーが、あふれる分というかオーバーフローする分についての処理計画を進められている状況でございます。

【八江委員】私は、それをお尋ねする前に、今の流域下水道の処理範囲内に、住宅団地とか工業団地ができたけど、これでも十分余裕がありますか、また新しく住宅団地ができた時も処理できる容量がありますかということを確認したい。ソニーが増設をするということはわかっていますけど、そういうものがある中で処理能力があるのかと。

そして全体として、2万9,400立米か知らぬけど、それだけ処理されて大村湾に排出されているわけでしょう。そうですね。だから、その中でまだ増えても処理能力があるかということを確認したいんですけど、それはどうなんですか。

【本田水環境対策課長】住宅団地とかというのは当初から汚水処理エリアに入っておりますので、当然処理はできます。計画人口でいいますと...、（発言する者あり）

【坂本(浩)委員長】しばらく休憩します。

午後 2時 1分 休憩

午後 2時 3分 再開

【坂本(浩)委員長】委員会を再開いたします。

【本田水環境対策課長】委員ご質問の西部台団地につきましては、途中で汚水処理エリアの計画自体を見直しまして、それを受け入れて十分処理できるという計画で今の整備は行っております。

【八江委員】住宅団地等は前々から計画はあったんですね。80ヘクタールの住宅団地ができて、幾らあるから、これだけの処理をしますということは当初から私もわかっておりましたけど、産業団地や何や、いっぱい出てきたから、本当に足りるのかなと。

もう一つは、あなたが先走って答弁をいただきましたけど、流域下水道の隣にソニーが取得したことを確認しようと思って、前の段階の質問をしました。

今まで2万立米の下水の処理をして大村湾に放流をしておった。それは一次処理、二次処理、三次処理なのか、どこまでして放流して2万立米だったのか知らない。その辺は、この間、視察には行ったけど、そこまで記憶に残っていないんですけど。

二次処理、三次処理して放流する水を、諫早の工業団地は水が足りないから、排出する水を再利用しようということから、隣接するところにソニーが土地を取得するんです。それは私もわかっての話だから。

あそこで今まで2万立米あったものが、二次、三次になって、ソニーが処理する工場をつくって、そこに持っていけるのがどのくらいなのかというのは、それはソニーに答弁を求めないといけないうちもわからないけど、そういう想定したことがあっているのじゃないかなと、そのためにはその水が十分足りるのか。

今までは大村湾に排出しておった、それを今度はソニーに持っていくわけです。そういったことがどのように変わっていくのかなという思いがあるから、私は、どうなるのかということを確認したかったんですけど、いかがですか。

【本田水環境対策課長】 現在、日量2万トンの処理をしております、ソニーにもその情報は提供しております。その中で諫早市の工業用水の不足分は賄ってやっていけるということで進められていると承知しております。

そして、ソニーが使った水についても最終的には大村湾に戻ることになりますので、工業用水として手当てできている分と、今現在処理している2万トン、この範囲内でしたらソニーの操業には影響は出ないというふうに考えております。

【八江委員】 今、小野平野あたりから地下水を、工業用水として中核工業団地に1万トンぐらい送り込んでいる。その大半はソニーが使っている水なんです。増設して1,000人規模の大きな館をつくりながら雇用も含めてやっていくということだから、全面的に県も市も協力は当然してもらわなきゃいけないけど、それで十分足りるのか、足りないのか、どうなるのかと心配があるから、今、確認をしようとするんですよ。

だから、その点を間違わないように。制限するとか、大村湾に戻さないという意味じゃなく、必ずしも戻さんでよかわけですから、使い

っぱなしでもいいんです。しかし、使って残った水は川に流れてきて、上流から下流に流れてくることは間違いない話です。

それで十分話し合いができて、協力体制が整っていますかと言いたかったものだから質問しているわけですが、いかがですか。

【宮崎環境部長】 南部浄化センターの処理水、日量大体2万トン程度出てくるわけですが、ソニーから今の時点でお伺いしている使用水量が、概ね9,000立米ぐらいかなというふうに聞いております。南部浄化センターから出てくる水は2万トンあるわけですが、そのうちの8,000～9,000トンぐらいをソニーが取水して、ソニーが自ら浄化して工場に概ね5,000立米ぐらい使って海の方に戻すということで、現在の南部浄化センターの処理水で足りるというふうに考えております。

【八江委員】 大体わかりました。南部浄化センターの処理水が2万トンぐらいで、半分ぐらいをソニーが再処理して使うと、使った後は海に戻すということです。

心配しているのは、諫早の工業団地の工業用水が少ないから、果たしてそれで大丈夫かと。今後も増設してもらわないとならない部分が出てくるし、場合によっては、増設よりも新たなところにつくっていただくことだって我々は期待をするわけですので、企業誘致のみならず、地元で立地している事業を全面的にバックアップするような体制で臨んでほしいと、それは正直言って強くお願いをしておきたいと思っております。

その事業等について、今申し上げたことについて、部長、もう一度しっかり答えてくださいよ。

【宮崎環境部長】 ソニーが諫早の工業団地に追加で進出したいというお話があります。環境部

としましては、南部浄化センターの処理水に関しまして積極的にソニーに協力して、ソニーの企業進出が円滑に進むように協力をしてまいりたいというふうに考えております。

【八江委員】この間、新聞に、知事とソニーと握手したりして、頑張ってくださいと、大いに長崎県は1,000人の雇用と1,000億円の投資を期待しているわけですので、全面的に、よそから来る以上に地元で拡大していただく企業を、なお一層支援していただくように強く求めておきたいと思えます。

【坂本(浩)委員長】ほかに質問はございませんか。

それでは、八江委員、どうぞ。

【八江委員】諫干のことですけど、今朝、同僚の中村(和)委員から話がありました。私は別の角度からです。

あの淡水湖、数千ヘクタールの調整池があるわけですけど、あそこにはいろんな事業をやるうとしているわけですよ。事業をやるうしているのは何かと言うと、例えば、やさしく言えば船釣り、ヘラブナ釣り大会とかコイ釣り大会とかというものをやってみたり、ボートを浮かべて遊覧ができるかできないかという問題。そして、日本一、世界一のボートコースができて、ここを大々的に売り出そうじゃないかと、そういう計画をしていただいている各競技団体、あるいはいろんな団体がいた時に、地域環境関係の水質の問題のみを言えば、あれをしていい、これはしてはいかんとか、そういう制限するものがあるのではないのかと。そういう制限はなくしてほしいと思うんですけど、その点はどうか。

【吉原地域環境課長】諫早湾干拓調整池につきましては、今年度策定しました諫早湾干拓調整

池水辺環境の保全と創造のための行動計画の中に、調整池の周辺につきましても利活用の推進をしていくということで位置づけておりますので、県央振興局や諫早市が中心となって、この利活用を進めていくことにつきましては、環境部としてさらに進めていただくように調整を図っていくことを考えております。

【八江委員】正直言ってほっとしましたけど、管轄する農林水産省の調整池、本明川下流域である国土交通省の管轄の河川敷き、県が堤防を管理しているわけでありますから、そのあたりがうまく一致して、水質保全是もちろんのことですけど、そこの中を利用するいろんな地元の施策、今申し上げたボートコースとか、いろんな釣り大会とか、諫早の県央振興局等も中心になって利活用についてのことを盛んにしていただいているから、皆さんも一致した考え方だろうとは思いますが、ややもすると、あそこはできない、ここはできない、ここはできんと言ったとかと、いろんなことがあるんですよ。

干陸地である堤防に近いところはゲートボール場にしようと言うたら、そこはできん、草を刈ってもできないと言う。しかし、片方では草を刈っていいから、やってくださいという話があったり、いろんなふくそうした考え方があるから、その点は、全体的に環境部でおさめる部分についてはしっかり理解をしておいていただかないと、やっぱり地元が、使う者が十分使にくいということになりかねないものですから、改めて私はお尋ねしておったんですけど、そのような考え方でいいんですか。

【宮崎環境部長】諫早湾の調整池を含む周辺地域で、調整池が2,600ヘクタールございます。また、近辺には自然干陸地がございます。

実は自然干陸地につきましては、国の考え方

といたしましては、自然の遷移に任せると。要するに、新たな生態系ができていますけれども、それは触ってくれるなというのが基本的な国の考え方でございます。

私ども環境部としては、守るべきところは守らないといかんですけれども、使っていいところは使っていいじゃないかというふうな考え方のもとに、積極的に県央振興局を中心に活用を進めております。それに対して、環境部としても積極的に推進をしているところでございます。

【八江委員】部長の答弁に、課長の答弁にほっとしています。お上みたいな存在の環境部という、あそこはせからしかけんとか、やかましけんとかと言いつたことが、今お尋ねして、そうでもない。どうぞ、みんな一緒になってやっていこうというあらわれを確認できましたので、関係団体等についても、そうしながら一緒になって、今まで汚点と言われていた部分を挽回する必要もあるし。

そしてまたあそこには、前にも申し上げたと思いますが水鳥、いろんな鳥がたくさん来ております。今の時期に行ったらびっくりするぐらいに、もう石ころみたいにカモ等がおるわけです。そういう環境にも恵まれているし。

ただ、カモの被害があつて云々というのがありますので、あそこは禁猟区なのか、何なのか、その辺のところはよくわからない部分もありますけど、正直言って、禁猟区ですか。それだけ確認したいと思います。

【立田自然環境課長】鳥獣保護区に指定されているところがありますので、そこでは猟ができません形になっております。

【八江委員】保護区ということは、禁猟区ということですね。撃つてはいけないということ

ですね。

そうしたら、堤防の内側でキャベツとかレタスとかに被害がある時には、禁猟区とは別なんですか。例えば、銃で撃つことはできないけど、網での捕獲はいいのか、そういう制限があるんですか。

【宮崎環境部長】調整池につきましては禁猟区という話がありますが、実は有害鳥獣であれば許可を得れば撃つことができると私は認識しております。（発言する者あり）

【八江委員】禁猟区と言われたけど、有害鳥獣だったら捕獲ができると。

【坂本(浩)委員長】しばらく休憩します。

午後 2時19分 休憩

午後 2時19分 再開

【坂本(浩)委員長】委員会を再開いたします。

【宮崎環境部長】調整池につきましては禁猟区でありますけれども、有害鳥獣を捕獲する場合には、許可を得れば銃で撃つことができるということでございます。（「銃だけですか」と呼ぶ者あり）銃でも、わなでも可能ということですよ。

【八江委員】いろんな弊害もあっていますから、両方、今のような意見が出てくることあるんですよ。

我々も、いろいろ指導するという立場ではないですけど、聞かれた時には、「あそこは撃つてよかとよ」、あるいは「捕獲してよかとよ」と言うことも出てくるものだから、確認しておきたいということで申し上げました。

今の部長の答弁でわかりましたので、今後はそのように指導していきたいと思います。以上で終わります。

【坂本(浩)委員長】ほかにはよろしいでしょう

か。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【坂本(浩)委員長】ほかに質問がないようですので、環境部関係の審査結果について整理したいと思います。

しばらく休憩いたします。

午後 2時20分 休憩

午後 2時20分 再開

【坂本(浩)委員長】委員会を再開いたします。これをもちまして、環境部関係の審査を終了いたします。

引き続き、県民生活部関係の審査を行います。

準備のため、しばらく休憩いたします。15分程度休憩して、2時35分に再開いたします。

環境部の理事者の皆様におかれましては、大変お疲れさまでした。

午後 2時21分 休憩

午後 2時36分 再開

【坂本(浩)委員長】委員会及び分科会を再開いたします。

これより、県民生活部関係の審査を行います。

【坂本(浩)分科会長】まず、分科会による審査を行います。

予算議案を議題といたします。

県民生活部長より、予算議案説明をお願いいたします。

【木山県民生活部長】県民生活部関係の議案についてご説明いたします。

予算決算委員会環境生活分科会関係議案説明資料の県民生活部をお開きください。

今回、ご審議をお願いいたしておりますのは、第119号議案「令和元年度長崎県一般会計補正予算（第4号）」のうち関係部分、第123号議案

「令和元年度長崎県一般会計補正予算（第5号）」のうち関係部分の2件であります。

まず、第119号議案のうち県民生活部関係部分については、歳入予算について9万8,000円の増、歳出予算について1,417万8,000円の増を計上いたしております。

これは、職員給与関係既定予算の過不足の調整に要する経費であります。

次に、第123号議案のうち県民生活部関係部分については、歳出予算について312万9,000円の増を計上いたしております。

これは、職員の給与改定に要する経費であります。

以上をもちまして、県民生活部関係の説明を終わります。

よろしくご審議を賜りますようお願いいたします。

【坂本(浩)分科会長】以上で説明が終わりましたので、これより予算議案に対する質疑を行います。

質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【坂本(浩)分科会長】質疑がないようですので、これをもって質疑を終了いたします。

次に、討論を行います。

討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【坂本(浩)分科会長】討論がないようですので、これをもって討論を終了いたします。

予算議案に対する質疑・討論が終了しましたので、採決を行います。

第119号議案のうち関係部分及び第123号議案のうち関係部分については、原案のとおり、それぞれ可決することにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

【坂本(浩)分科会長】 ご異議なしと認めます。

よって、予算議案は、原案のとおりそれぞれ可決すべきものと決定されました。

【坂本(浩)委員長】 次に、委員会による審査を行います。

県民生活部においては、今回、委員会付託議案がないことから、所管事項についての説明及び提出資料に関する説明を受けた後、陳情審査、所管事項についての質疑を行います。

まず、県民生活部長より、所管事項説明をお願いいたします。

【木山県民生活部長】 環境生活委員会関係議案説明資料、県民生活部をお開きください。

今回、県民生活部関係の議案はございませんので、議案以外の主な所管事項についてご説明をいたします。

1ページをお開きください。

つながるフェスタ in 県庁の開催につきましては、県民の皆様の男女共同参画・女性活躍への理解を促進することを目的として、去る11月3日、県庁エントランスホール等において、女性がリーダーとなって活動している県内各地の団体等とともに、「つながるフェスタ in 県庁」を開催いたしました。

「男性の家事育児等参画促進」及び「地域・職業生活における女性の活躍」をテーマに、幅広い内容の催し物を実施し、約1,300人の県民の皆様にご参加いただき、理解を深めていただきました。

今後も、県内で男女共同参画や女性活躍推進に取り組む団体等と連携し、男女共同参画・女性活躍の一層の推進を図ってまいります。

このほか、家庭と社会の両立促進について、人権尊重の社会づくりの推進について、交通安全対策の推進について、犯罪被害者等支援につ

いて、統計の普及・啓発について、事務事業評価の実施について、長崎県総合計画チャレンジ2020の数値目標の進捗状況について、長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標の進捗状況について、地方創生の推進につきましては、それぞれ記載のとおりでございます。

次に、環境生活委員会関係議案説明資料（追加1）県民生活部をお開きください。

追加でご報告いたしております令和2年度の重点施策につきましては、県民の皆様が豊かで安心して暮らせる社会の実現を目指し、次の施策を重点的に取り組みます。

1、「生きがいを持って活躍できる社会をつくる」ため、地域課題解決の担い手となるNPOとの一層の協働の推進やNPOの組織運営強化の支援に取り組みます。また、新たに「長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」がスタートすることから、女性の県外転出を抑制するため、ダイバーシティ（女性活躍推進等）に取り組む県内企業と協力し、女性の県内定着の促進に努めるほか、多様な主体との連携による地域猫活動の普及強化や適正飼養の啓発に取り組みます。

2、「互いに支えあい見守る社会をつくる」ため、誰もが心豊かに安心して暮らしていくことができるよう、人権教育・啓発の充実に取り組みます。

3、「快適で安全・安心な暮らしをつくる」ため、犯罪や交通事故のない安全な地域社会づくりの推進に取り組むほか、消費者被害防止にかかる県内相談体制の充実を図るとともに、食品の安全・安心対策の推進に取り組みます。

これらの事業につきましては、県議会からのご意見などを十分に踏まえながら、予算編成の中でさらに検討を加えてまいりたいと考えてお

ります。

以上をもちまして、県民生活部関係の説明を終わります。

よろしくご審議を賜りますようお願いいたします。

【坂本(浩)委員長】次に、交通・地域安全課長より補足説明の申し出がっておりますので、これを受けることといたします。

【宮崎交通・地域安全課長】長崎県犯罪被害者等支援計画についてご説明をいたします。

長崎県犯罪被害者等支援計画の素案につきましては、9月定例会の本委員会におきましてご説明を行った後に、9月27日から10月17日までの間、県民の皆様から広くご意見をいただくためにパブリックコメントを実施いたしました。

その結果、8件のご意見が寄せられました。

その内容は、子どもたちに対する命の大切さの教育や県民に対する効果的な広報啓発活動を期待するものなど、いずれも素案に盛り込まれている内容でございましたので、支援計画の修正はございませんでした。

お手元には、最終的に策定いたしました長崎県犯罪被害者等支援計画の冊子を配付しておりますが、ご説明する内容につきましては、その概要をまとめた1枚の資料がございますので、そちらをご覧ください。

の「支援計画について」は、策定の趣旨、計画の性格、計画の適用、施策の実施状況の公表を記載しております。その中で3の計画の適用につきましては、令和元年度から令和3年度までの3年間としておりますが、その理由は、国の次期犯罪被害者等基本計画が令和3年度から開始される予定でありますので、その変更内容を検討した上で新たな支援計画を策定するため、適用期間を3年間としているものでござい

ます。

の「犯罪被害の現状等について」は、本県における事件・事故等の概況、犯罪被害者等の置かれている現状を記載しております。

の「基本的な考え方」は、基本目標として、警察や市町、県民、事業者及び民間支援団体と連携した取組の推進を図り、犯罪被害者等に対する問題を社会全体で考え、ともに支え合い、誰もが安全に安心して暮らすことができる社会の実現を目指した支援に取り組むこととしております。

の「犯罪被害者等支援に向けた施策」は、本支援計画の中核をなすものであり、第1から第5までの5つの重点課題について、14の施策、81の具体的な施策で構成しております。

の「資料編」につきましては、本年7月16日に公布・施行されました本県の支援条例や相談機関の一覧等を添付しております。

以上で補足説明を終わらせていただきますが、今後とも、市町及び関係機関・団体と連携し、本県における犯罪被害者等支援のさらなる充実に向けた取組を推進してまいります。

【坂本(浩)委員長】次に、提出のありました政策等決定過程の透明性等の確保などに関する資料について、説明をお願いいたします。

【吉野次長兼県民協働課長】「政策等決定過程の透明性等の確保及び県議会・議員との協議等の拡充に関する決議」に基づき、本委員会に提出いたしました県民生活部関係の資料についてご説明をいたします。

1ページ目をご覧ください。

知事及び部局長等に対する陳情・要望のうち、本年9月から10月に県議会議長宛てにも同様の要望が行われたものは、「身体障害者福祉の充実に関する要望書」の1件となっております、それ

に対する県の取り扱いは、資料記載のとおりであります。

次に、2ページをご覧ください。

附属機関等会議結果についての本年9月から10月の実績は、令和元年度長崎県消費生活審議会など計2件となっており、その内容につきましては、資料3ページから4ページに記載のとおりでございます。

以上で説明を終わらせていただきます。

【坂本(浩)委員長】次に、陳情審査を行います。

お手元に配付しております陳情書一覧表のとおり陳情書の送付を受けておりますので、ご覧ください。対象となる陳情番号は69番になります。離島地域における燃油価格の是正の分です。6番です。これが対象です。

陳情についての質問はございませんでしょうか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【坂本(浩)委員長】質問がないようですので、陳情につきましては承っておくことといたします。

次に、議案外の所管事務一般に対する質疑を行うことといたします。

まず、今説明がありました政策等決定過程の透明性等の確保などに関する資料についての質疑をお願いいたします。

質問はございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【坂本(浩)委員長】質問がないようですので、次に、議案外所管事務一般について、ご質問はございませんでしょうか。

【饗庭委員】「令和元年度事務事業の評価結果について」の7ページ、不幸な犬や猫を減らす協働プロジェクトで、犬・猫の殺処分についてお尋ねしたいと思います。

委員会で視察に沖縄に行った際、沖縄県は犬・猫殺処分をゼロにという目標を立てられていました。

長崎県では、もともと殺処分数が多いと聞いておりますけれども、長崎県の今後の考え方を教えてください。

【嘉村生活衛生課長】動物愛護管理対策につきましては、平成20年度から、動物愛護管理推進計画を策定し取組を進めているところです。同計画では、犬・猫の引取り数について推進目標としておりまして、平成18年度の引き取り数1万2,512頭を、昨年度、それまでの75%減から上方修正いたしまして、令和5年度末までに90%減少させることとしております。

この目標に向かって引き取りの実績数を減らしていくこととしておりますけれども、これが最終の目標ではなく、引き取られ処分される動物の存在を減らしていく、これが目指す姿であろうと考えております。

本県での引き取り数の大半を野良猫が産んだ子猫が占めていることから、野良猫を減らしていくために地域猫活動等による野良猫の不妊化を進めることを取組の大きな柱の1つとしております。

現在、200頭分の不妊手術代を県で負担しております。平成30年度は8市町31地区で地域猫の取組が行われました。また、県のほか長崎市、佐世保市、その他4市町でも独自に不妊手術への支援がなされており、県と市町の取組を合わせますと、平成30年度は666頭の野良猫に対して不妊手術が行われております。こうした取組を県下全域に広げていくために、市町的生活環境被害対策との連携が不可欠であると考えておりまして、現在、連携の働きかけを行っているところでございます。

次に、捕獲される犬、または引き取られる犬・猫が相当数、殺処分されている現状がございまずので、譲渡可能な動物は可能な限り新しい飼い主に譲渡していくということを2つ目の柱としております。

現在、スマートフォンでも閲覧可能な「ながさき犬・猫ネット」によりまして、県で収容している犬・猫の情報を提供しておりますけれども、まだ県民への周知が行き届いている状況にはないため、いろいろな機会を捉えまして知っていただくよう努めたいと考えております。

平成30年度の譲渡の実績は、長崎市、佐世保市を含む県全体で、犬で332頭、猫で259頭となっております。今後も譲渡率の向上に努め、譲渡可能なものが殺処分されることがなくなるという状態を目指したいと考えております。

【饗庭委員】犬・猫の殺処分がなくなる方が、よりいいかと思うんですが、今日の新聞で、ゼロ目標を掲げると愛護団体の引き取り数が増えて環境が劣悪になっているケースもあるというふうに記載されているんです。

長崎でもだんだん引き取る方が増えているという状況の中で、環境的にはどんな感じになっているのか教えてください。

【嘉村生活衛生課長】本県の場合には、一手に引き受けるような団体はございませんので、この記事に書かれているような状況は起こっておりません。できるだけ個人の方に、ボランティア等を通しましても、そこからは個人の方に譲渡されるというような仕組みになっております。

【饗庭委員】長崎ではそういう状況ではないということですね。

地域猫のことでご説明があったんですけれども、地域猫は長崎のいろんな市町で取り組んでおられるんですが、ほぼ全域で取り組んでおら

れるというような状況でしょうか。

【嘉村生活衛生課長】県では200頭の不妊手術代を負担しております。そのほか長崎市、佐世保市、大村市、川棚町、長与町、時津町で不妊手術に対する助成がなされております。こうした取組をほかの市町にも広げたいと考えております。

【饗庭委員】ぜひ広げていただいて、野良猫が減って殺処分も減っていくといいかなと思います。

次に、女性活躍のところでお尋ねしたいんですけれども、説明資料の追加1で、「女性の県外転出を抑制するためにダイバーシティに取り組む県内企業と協力し」というふうに書いてあるんですが、女性の就職率を上げるんだとは思いますが、県内企業とどういうふうな協力をしておられるのか、教えてください。

【有吉男女参画・女性活躍推進室長】ここに書いております女性の県外転出を抑制する事業とは、具体的には、就職活動前の女子大学生による県内企業への訪問、訪問した企業の女性社員との意見交換などにより、企業の魅力を女子大学生に肌で感じていただくことによって、就職活動の時の県内企業の選択につなげたいと考えているものです。

委員ご質問の県内企業との協力につきましては、ながさき女性活躍推進会議の会員企業とかNぴか企業、それから女性活躍推進協定企業、そういったところと協力をしながら事業を構築していきたいと考えているところです。

【饗庭委員】女子大学生が県内に就職している割合は、ここ何年かでどういうふうに推移しているのか教えてください。

【坂本(浩)委員長】しばらく休憩します。

午後 2時58分 休憩

午後 2時59分 再開

【坂本(浩)委員長】 委員会を再開いたします。

【有吉男女参画・女性活躍推進室長】 ただいまご質問にありました女子大学生の県内就職の推移については、申し訳ございません、数値を持ち合わせておりません。

【坂本(浩)委員長】 しばらく休憩します。

午後 3時 0分 休憩

午後 3時 0分 再開

【坂本(浩)委員長】 委員会を再開します。

【饗庭委員】 後で数字だけお願いしたいと思えます。

もう一つ、事業所における管理職に占める女性の割合というのがチャレンジ2020にあるんですけれども、平成28年、平成29年と徐々に増えつつあるところが、平成30年にちょっと下がっている状況で、これが下がった理由がわかれば教えてください。

【有吉男女参画・女性活躍推進室長】 事業所における係長級以上の女性管理職の経緯を見ますと、平成30年は数値が若干落ち込んでいるところではあります。中・長期的には増加傾向にある中での若干の落ち込みと考えております。全国的にも係長相当職の割合が、平成28年以降、若干減少傾向にあり、本県においても同様の傾向が見られたのではないかと考えております。

【饗庭委員】 女性活躍推進をチャレンジ2020で進めているので、ぜひ増えていっていただきたいと思えます。

それと、県庁内での管理職に占める女性の割合はどれぐらいで推移しているのか、教えてください。

【有吉男女参画・女性活躍推進室長】 本県の管理職の割合につきましては、人事課の所管にはなりますけれども、本年4月1日時点で本庁課長級以上の管理職に占める女性の割合は9.3%となっております。

【饗庭委員】 県庁内では、ほかの事業所に比べるとパーセンテージがかなり低いのかなというふうに思いますので、ぜひ、女性の割合を増やしていただければと思います。

以上で終わります。

【坂本(浩)委員長】 ほかにございませんか。

【宅島委員】 環境生活委員会関係議案説明資料で、最初の「つながるフェスタ in 県庁の開催について」ということで。

これは大変いい取組だと評価をいたしますけれども、今年初めて開催されたものですか。

【有吉男女参画・女性活躍推進室長】 つながるフェスタ in 県庁は、平成30年度に続き2回目の開催となりました。

【宅島委員】 2回目で、今回は1,300人のご参加をいただいたということですが、平成30年の開催の時にはどのくらい来られましたか。

【有吉男女参画・女性活躍推進室長】 平成30年度は県民協働課と人権・同和对策課と男女参画室の3課・室合同で開催し、1,000人を超える参加者があったところです。

【宅島委員】 わかりました。初年度が1,000人ぐらいで、2年目が1,300人ということで、着々と増えているというような状況ですが、「つながるフェスタ in 県庁」は幾らの予算をとってやられたんですか。

【有吉男女参画・女性活躍推進室長】 本年度予算で50万円となっております。

【宅島委員】 わかりました。50万円の少ない

予算の中で、1,300人の人たちが参加をしていただいたということで、大変効果のある事業だと思うんですけども、室長として、これを年1回でお考えなのか、年2回ぐらいでお考えなのか、その辺をお聞きしたいです。

【有吉男女参画・女性活躍推進室長】「つながるフェスタ」につきましては、県内の女性団体と連携して取り組むことを非常に大切にしながらやっているイベントです。かなり時間をかけながら、一つのイベントに向けて協力し合いながら進めてまいりました。そういった経緯もございまして、年1回というところが適切な回数ではないかと考えているところです。

次年度以降におきましては、また関係団体の皆様と協議を重ねまして、開催については検討したいと考えております。

【宅島委員】室長は、年1回に向けてきちっと計画を練りながらということではあったんですけど、どんどん実績が増えてきたらノウハウもできてくるし、本庁に限らず、県北振興局や島原振興局があるので、それぞれのところで女性の活躍のためのこういったイベントをぜひやっていただきたいと思うんです。

年に1回ぐらいでは、女性の活躍推進が啓発していけるかなと思うので、できれば半年に1回ぐらいの割合で県内各地で、何とか年に2回ぐらいはそういった開催ができるようにしていただきたいと思うんですけども、部長、いかがでしょうか。

【木山県民生活部長】ただいまの委員からのご指摘でございますけれども、先ほど室長が答弁いたしましたとおり、現在、参加される女性の方々、活躍されているの方々、皆さんで一つのイベントをつくっていただくというところに重きを置いているところでございます。おっしゃる

ように県内いろんなところでそういう取組ができた方が、その地域、地域において活躍されている女性の方と地元の方との交流ということも出てくるかと思しますので、そこは今参加されているの方々にもご相談を申し上げて、またそれぞれ市町ともお話をさせていただいて、検討させていただきたいと思います。

【宅島委員】冒頭に聞けばよかったですけれども、この1,300人の男女の比率はどのくらいでしょうか。

【有吉男女参画・女性活躍推進室長】男女の比率ということでの集計はとっておりません。ただ、参加された方を見ると、女性の方が非常に多かったところではございますが、男性の家事・育児をテーマにしたイベントを1つ設けましたので、若いお父様方にも多く参加していただきました。

【宅島委員】男女の比較の統計はとられていないということでありましてけれども、やはりそこはある程度、何割ぐらいは男性だったということぐらいはきちっと把握をしながら、本当に大事なことでありますので、もっともっと女性の活躍ができるように、特に室長は女性でトップでありますので、ぜひ頑張ってくださいと思います。

それと議案説明資料の3ページ、特に県民の安心・安全に関わる問題でありますけれども、飲酒運転の根絶とあります。

平成30年度の飲酒運転の件数がわかれば、教えていただけませんか。検挙件数で結構です。（発言する者あり）平成30年度でいいです。（「休憩をお願いします」と呼ぶ者あり）

【坂本(浩)委員長】しばらく休憩します。

午後 3時10分 休憩

午後 3時10分 再開

【坂本(浩)委員長】 委員会を再開します。

【宮崎交通・地域安全課長】 本県における飲酒運転による交通事故の状況につきましては、平成30年中、発生件数が42件、前年比マイナス15件、負傷者数が56人、前年比マイナス33人というふうに減少しておりますが、死者につきましては3人、前年比プラス3人で増加しているという状況でございます。

【宅島委員】 今のは飲酒運転の件数ですか。

【宮崎交通・地域安全課長】 飲酒運転の数ではなく、飲酒運転による交通事故の数です。

【宅島委員】 それでは、飲酒運転による検挙件数は何件くらいありますか。

【宮崎交通・地域安全課長】 飲酒運転の検挙件数については、申し訳ございません、警察の方で所管している事項ですので、こちらでは把握しておりません。

【宅島委員】 わかりました。しっかりと県警とも連携をとっていただいて、飲酒運転の根絶に全力を挙げていただきたいと思います。

それと、その次の高齢運転者の交通事故防止等ということ。

全国的に見ても、歩道にいきなり車が突っ込んできて、普通に生活している人が巻き込まれて亡くなったり、大けがをされたり、大変な事故が毎日のように全国各地で起きているんですけれども、高齢運転者の定義と申しますか、70歳以上をいうのか、75歳以上をいうのか、65歳以上をいうのか、何歳を高齢運転者と定義づけされているんですか。

【宮崎交通・地域安全課長】 年齢につきましては、65歳以上を高齢運転者としております。

【宅島委員】 高齢運転者は65歳以上との定義

はわかりましたけれども、交通事故を起こした高齢運転者の件数は、平成30年で何件くらいあったでしょうか。

【宮崎交通・地域安全課長】 平成30年における高齢者の交通事故につきましては、発生件数が1,618件、前年比マイナス212件、負傷者につきましては1,056人、前年比マイナス70人、死者数につきましては17人で前年比マイナス18人となっております。交通事故の全体数が4,641件でございますので、構成率では34.9%となります。

【宅島委員】 わかりました。ありがとうございました。

平成30年で1,618件の高齢者の交通事故があったということです。これは県内でですよ。（「はい」と呼ぶ者あり）県内ですね。ものすごい数だなと思います。

やはりこういう啓発活動を県警とともに県民生活部としても、テレビや新聞や、いろんな媒体を通して、飲酒運転の根絶や高齢者運転の事故防止をぜひ努めていただきたいと思います。

それと犯罪被害者等支援についてであります。条例が可決をされまして半年ぐらいたつんですけども、何件ぐらいの支援の実績があるのか教えてください。

【宮崎交通・地域安全課長】 条例が7月にできまして、それ以降に交通・地域安全課で関係しているものが1件ございます。これにつきましては、脅迫事件の被害者の方に対して、住宅課を通じて県営住宅の入居をあっせんしております。

【宅島委員】 条例制定後、1件の事案ということ。

今から増えてくることも予想されますので、ぜひ、しっかりした対応をよろしくお願いした

と思います。以上で終わります。

【坂本(浩)委員長】ほかに質問はございませんか。

【中山委員】行政との協働活動というのはNPO法人が代表的な名前になっているようであり、NPO法人が設立されてから、恐らく20年近くなるのではないかと推測するわけですが、そこで今日は、NPO法人全体の実態とか課題、今後の支援のあり方等について少しお尋ねしたいと思います。

平成31年3月31日現在でNPO法人が499団体と資料にあります、現時点で何団体あるのか教えていただきたいと思います。

【吉野次長兼県民協働課長】9月末現在で501団体になっております。

【中山委員】501団体ということで、499から500、この辺を推移しているようであります。

そこで、先ほどは女性活躍という話もありましたが、NPO法人は女性が活躍しやすい組織ではないかと考えているところではありますが、501団体の中で理事長というか、法人の代表者に女性はどの程度いますか。

【吉野次長兼県民協働課長】すみません、理事長の男女の数は把握しておりません。

【中山委員】年に1回、報告書が出ているわけですから、そこについては確実に把握して、その推移を見ていくことは大事だし、男女参画・女性活躍推進室が隣にいるわけですから、その辺に関心がないということについては、もっともっと女性に対して次長自体が目をつけていく必要があるというふうに考えておりますので、ぜひ、まず把握に努めてほしい。

それと501団体、去年は499団体でございますが、平成30年度の総事業費はどの程度になりますか。499団体の平成30年度の事業活動費総額

は。

【坂本(浩)委員長】しばらく休憩します。

午後 3時19分 休憩

午後 3時20分 再開

【坂本(浩)委員長】委員会を再開いたします。

【吉野次長兼県民協働課長】平成30年度の事業報告は今、順次出ている状況でございます。こちらで平成28年度の事業報告で整理しておりますので、その分でご報告させていただきますと、約100億円の全体事業費になっております。

【中山委員】平成28年度で約100億円ということになりますから、かなり大きなふくらみになりつつあると思いますので、その中身まではお尋ねしませんけれども、そこはもう少し正確に数字をつかんでほしい。

併せて調査として、100億円近くの事業を行った上で、どの程度の人が活動に参加しているのか、この辺もできればきちんと整理をして、報告書を出してもらっているわけだから、それを足し算すれば出てくるわけですから、ぜひ、そういう数字もきちんと今後捉えてほしいと要望しておきます。どうですか、その点については。まずお答えいただけますか。

【吉野次長兼県民協働課長】活動している人の数の把握をということですので、今後、検討してみたいと思います。

【中山委員】それでは、499団体の中で、営利事業活動法人も相当数いるだろうと思いますが、数はどの程度いますか。

【吉野次長兼県民協働課長】一応、営利ではないということで、499団体となっております。営利活動はしていない状況でございます。

【中山委員】NPO法人は営利をしていいんで

すよ。そういうふうになっているじゃないの。ボランティアと営利事業をしていいようになっているじゃないの。

【吉野次長兼県民協働課長】収益を上げて、それをまた自分たちの活動に回すという形になっております。収益活動ということでは、うちの方では捉えておりません。

【中山委員】その収益活動ですよ。収益活動をどの程度やって、その主な内容を教えてくださいか。

【坂本(浩)委員長】しばらく休憩します。

午後 3時22分 休憩

午後 3時22分 再開

【坂本(浩)委員長】委員会を再開いたします。

【吉野次長兼県民協働課長】法人の活動分野として保健、医療、福祉というところが一番多い状況にありまして、499のうち約300法人がその分野で活動されていまして、福祉事業所等での活動が主な収益ではないかと思っております。

【中山委員】あとは深くは追及しませんが、それではもう一つ、NPO法人の解散もかなりあるようですから、解散の数と、取り消し団体があるんじゃないかと思いますが、その辺を教えてくださいか。

【吉野次長兼県民協働課長】平成30年度に解散が12で、認証の取り消しが2となっております。

【中山委員】解散数、平成26年が20、平成27年が17、平成28年が18、平成29年が10とあります。その前もあるんじゃないのか。解散の総数がどの程度ありましたかと聞いているんですが。

【坂本(浩)委員長】しばらく休憩します。

午後 3時24分 休憩

午後 3時24分 再開

【坂本(浩)委員長】委員会を再開します。

【吉野次長兼県民協働課長】トータルで申し上げますと、今までに188の解散がっております。

【中山委員】非常にこれは重い数字なんですよ。499、約500設立して188だから、これを足して700ぐらいのうち約200ぐらいが解散しているわけですね。ここをやはり重く受け止めねばいかんということをお願いしております。

あと、少し具体的にお聞きしたいと思います。NPO法人をいかに活用させるかということについては、形態の問題です。形態をどう組み合わせさせていくのか。基本的なものは、NPO法人と行政と民間企業と、こういう形になると思うんです。こういう形が一つだと思います。それとかNPO法人と行政、そしてNPO法人と民間企業・団体、そしてNPO法人同士ということもあろうと思いますが、どういう形態が一番多いですか。

【吉野次長兼県民協働課長】企業とNPOという数は把握しておりませんが、NPOと県との協働が、昨年度で100件ございます。

【中山委員】こちら辺を把握せんばいかんですよ。県とNPOだけが県民協働ではないですよ。

21市町にこれはまたがっているんですよ。21市町でどういう形で協働しているかについても調査はしておらんのかなと思うけれども、どういう形態が一番望ましいのか、どういう形態が一番効果が出ているかということについて、やはり分析せんばいかんですよ。もう20年ぐらいになって、盛んにNPO法人を育成しようと

かと言っているけれども、実態について、今聞いただけでも、ほとんどぼやっとしかつかんでおらんという状況で、大変さびしい限りですよ。

それと、地域をおこすためには、NPO法人と自治会、町内会とのコラボが非常に有効だというふうに私は考えているんだけど、それについても恐らく把握していないと思います。ぜひ、実態を含めた調査を十分やってほしいと申し上げたいと思います。

私も、NPO法人の立ち上げから、ここ20年ぐらいかかわっているんで、NPO法人について少しは知っているんです。私の入っている団体も、子どもから大人まで8,000人を超えて参加していただいているので、その点は貢献できていると思うんですが、会員が継続してやるのがなかなか難しいという問題が現実にあります。

それとか定款の変更、これがまたものすごく難しいんですよ。例えば定款の一部を変えたいとか、代表者を変えた時に、法務局に行って、ものすごく苦労するんですよ。法務局としては、専門家をやってくださいと、素人は来てくれるなど、そういう話もあるんですよ。時間がかかるから、素人から一々聞かれたら。非常にこの辺が負担になっています。

それと、県に対して報告書がありますね。こういうのも、十分にNPO法人に伝えずに途中で変えるとか、それに合わせていけというようなことがあっておるとい話もちょっと聞いたことがある。提出についても十分事前にやっていくとか、そういう書類を書くとか、非常に手間がかかるという声を私は聞くわけでありませう。

次長としては、NPO法人の課題についてどのように捉えているのか、お答えいただけますか。

【吉野次長兼県民協働課長】先ほど委員から解

散も一定多いというご指摘がありました。その要因としましては、参加する人員の確保が困難であるとか、高齢化してきて後継者がいないとか、先ほどおっしゃっていただいたような事業報告書を書くスキルとか専門的な知識がないというようなことがありまして、なかなか継続ができないというような状況でございます。なので、一定の数はございますけれども、なかなか体力的なものが弱い団体が多いのかなという認識でございます。

【中山委員】700ぐらい設立されて、約200ぐらいが解散をした。それでは、その課題を受けて、今後の対策というか、これをどういうふうな形で、活躍しやすいよう支援というか、その辺に具体的にどう取り組もうとしているのか。今年も取り組んできたと思いますけれども、実効性が上がるような取組になっているのかも含めて、来年で20年ぐらいになるので、一歩踏み込んだ総合的な取組にする体制をとる必要があるのではないかという気がしますが、次長としては、今年度やってきて、来年度以降に向けてどのような点に力点を置いて取り組むべきなのかについてお尋ねしたいと思います。

【吉野次長兼県民協働課長】先ほど申し上げましたとおり、NPOの体力がなかなかなく、そのところの人材育成、NPO法人の育成ということは一定必要かと思っております。現在も中間支援組織という団体による支援で運営体制を強化していく、事務局体制を強化していく支援を続けております。そういうNPOの育成強化は継続していきたいと考えております。

また、協働につきましても、協働サポートデスクという相談窓口を設けておりますが、そこでの協議を来年度はさらに回数とか時間をかけ

ながら、ぜひ協働に結びつけていけるようにという形で丁寧な支援を行っていきたいと考えております。

【中山委員】ぜひ、徹底した取組をしてほしいと思うんです。

私に言わせると、これは政策を立てる人が経験をせんことには、政策をぴしゃっと合わせるのが難しいんだろうと思うんですよね。頭の中では幾らわかっておってもね。

そこで、今後の方向として、一つはNPO法人に県職員、市町職員をどう参加させるかという問題と、これだけの課題が県内にあって、その課題実現のために職員に立ち上がってもらってNPO法人をつかって、自分たちが会員を出して、長崎県の課題を一緒になって考えていくと、そういう実体験が全体を勇気づけていくんじゃないかと思うし、そういう形になった方が、私は全体的に元気が出てくるんじゃないかと思うんです。

その辺を含めて、ひとつ新たな視点で県職員、市町の職員が参加してもらわねばいかんし、自治会については知事も参加要請をしております。ぜひNPO法人についても、県がこれを協働相手として育てていこうとするなら、そこまでぜひ踏み込んでほしいと思いますので、最後に、これは部長にお聞きしたいと思います。その姿勢について。

【木山県民生活部長】ただいま委員から、各種ご指摘をいただきました。おっしゃるように、我々が協働の相手としてNPOとお話をさせていただく中で、実際に活動を我々がした場合には、そのNPOの皆さんとお話がより効果的に通じる部分もあるかと思えます。

一定、県の職員の中でNPO活動に参加している者もおりますが、まだまだ十分にNPO活

動をしていると言える段階ではございません。私どもも日ごろのNPOの方とのお付き合いも一定ございますので、そういったところも含めながら、県の職員、そして市町の皆さんにも、NPO法人活動への参加についてぜひ呼びかけてまいりたいと思います。

【中山委員】ぜひ、県民生活部の中に、NPO法人県民生活、豊かにしようというようなNPO法人でもいいわけですから、これは10人以上おればやれるんです。この中でも相当有志があるごとあるから、自分たちも自ら、指導する部から、職員とよく相談をしてやれないのかどうか。

皆さん方がやれないのに、ほかの部署の職員に、市町の職員に、なかなか説得力がないと思うんです。ぜひその辺を含めて、かなり難しいことだと思いますけど、皆さん方も県職員と併せて県民でありますから、地域に住んでいるわけですから、その辺に重きをおいて、ぜひ県民生活部の中にそういう職員が、参加する人が増えたり、そしてそれを発展してNPO法人をつかって、ひとつ県民生活について語り合おうじゃないかと、職業を離れて考えてみようじゃないかと、そのくらいの意気込みが出てくれば大変ありがたいと考えておりますので、ぜひそうなるように、部長の前向きな活動をひとつ期待をしておきたいと思いますので、よろしく願います。

【坂本(浩)委員長】ほかにありませんか。

【山口(初)委員】チャレンジ2020の関係で、少しお尋ねをいたします。

「長崎県総合計画 チャレンジ2020 平成30年度の数値目標の進捗状況」の資料の5ページを見てください。戦略9「快適で安全・安心な暮らしをつくる」の施策3「食品の安全・安心

の確保と安全・安心な消費生活の実現」の中で、長崎県における食品の安全について安心していている人の割合を表に示されているわけです。

最近、食品の安全というのは国民の皆さんの関心が非常に高まっていると思っています。子どもたちにとって食物とか食品アレルギー等々も増える状況にあるわけでありませう。

統計名は長崎県の取組に関する県民意識アンケート調査となっているわけですが、この設定時に私は不在といいますが、この設定の根拠を良く知っていない部分があるものですから、その部分も含めてお尋ねをすることになりますけれども、まず、一番上の食品の安全の関係で、調査する項目はどのようなものなのか、その辺から少しご説明いただけますか。

【峰松食品安全・消費生活課長】今お尋ねの長崎県の取組に関する県民意識アンケート調査は、生活企画課が実施しておりまして、チャレンジ2020の進捗につきまして調査をしていくアンケートでございます。こちらは、およそ1,000人の県民の方から調査を行っています。

【山口(初)委員】要するに、調査するサンプル数は1,000ということですね。

いつ、どのような方法で。毎年の集計がずっとここに上がっていますが、どういう手法でやられているんですか。アンケート調査は、郵便でやるものなのか、どこかに出向いてやるのか、どういう時にこのデータは出るのかなと、ちょっと疑問に思ったものですから。

【峰松食品安全・消費生活課長】こちらは、県内全域の高校生から60歳以上のモニターの方を対象に、インターネットで調査を行っております。

【山口(初)委員】 ネット調査ですね。

この目標値の設定の根拠といいますが、アン

ケートに答える県民の皆さんの75%が食品の安全について安心していたらオーケーというような目標になっているわけですが、このところはどういう考え方で75%を目標にさせているんですか。

【峰松食品安全・消費生活課長】こちらは、前総合計画の時に、食品の安全について安心していている割合の数値が、平成25年度で74.9%でございました。この過去最高の数値を上回ることを目標にいたしまして、75%という数値を設定しているところでございます。

【山口(初)委員】裏を返せば、県民の25%の人は我々の食品について安心というか信頼していないということを認めているような状況になるんですが、これはあくまでも数値上の世界ですけど、そういうものでいいのかなという感じがしています。

次の消費生活センターにおける斡旋解決率も、消費者トラブルにかかる苦情相談に対応し被害からの救済を図るための一つの指標として斡旋解決率を指標にされているわけです。全国平均は6%程度、それより高めの11%と設定しているということですよ。

これも、11%は、いろんな苦情相談があって、それを解決しようとする数字ですが、89%は、なかなか難しい世界というふうに初めから踏まれているのか、このところも考え方を教えてください。

【峰松食品安全・消費生活課長】斡旋解決率と申しますのは、消費生活センターに消費トラブルに関して相談がございまして、センターが業者の方と相談者の間に立ちまして問題を解決するというのが斡旋でございまして、それによって解決する目標が11%でございます。

そこまで至らずに、こちらが相談者の方にア

ドバイス、助言をすることによって個人で解決される例もございますし、もっと難しい事案になりますと、弁護士や司法書士という法律の専門家をご紹介する場合もございます。そういうことで、斡旋解決率としましては11%を目標にしているところでございます。

進捗状況の分析のところに書いておりますが、全国平均で例年大体6%でございますので、決して低い数字ではないということをご説明したいと思います。

【山口(初)委員】 ということは、長崎県の消費生活センターの相談員さんのやれる範囲というか、それは1割程度の実績として残していると。いろんなトラブルがあるわけで、それを全国平均よりもはるかに高い解決をみていると理解しておっていいわけですかね。

残りの89%の部分が非常に気になるものですから、きちっと理解できているわけではありませんが、そういうことになっているということは理解できました。

もう一つ、3番目の食品取扱施設の監視指導件数の関係です。これは各保健所でやられたのを県で集約した数値だろうと思うんです。2万件、それぞれ毎年やる。そうすると、月に直すと大体1,600から1,700件の監視指導をやっているということです。

各保健所と書いてあるんですが、県内の保健所は全部で幾つあるんですか。すみません、初歩的な質問で。

【嘉村生活衛生課長】 県立保健所は、県内に8つございます。

【山口(初)委員】 ということは、8つの保健所それぞれが食品取扱施設の監視指導をやっているのだと、合わせて月に1,600件ぐらいと、8で割れば大体200件ぐらいずつ、各保健所が監

視指導をしてくれているというふうに見るわけですね。

【嘉村生活衛生課長】 各保健所で所管しております営業施設には多い少ないがございまして、8できれいに割るという形ではありませんけれども、それに応じた人員配置がなされておりますので、平均すると、そのようなことになるということでございます。

【山口(初)委員】 わかりました。日本の法律、種子法の改正等々もあって、食の世界はこれから大きく変わる状況にあるので、きちっとその辺はですね。それとはまたちょっと違う世界かもしれませんが、しっかりと国民の食について監視といいますか、指導といいますか、十分にやっていただきたいと思っていますので、よろしくをお願いします。

【坂本(浩)委員長】 ほかにございせんか。

【八江委員】 交通安全対策に関連することありますけど、高齢者運転ということになりますと、ここに高齢者運転に該当する議員もたくさんおります。宅島委員が確認したところ、65歳以上ということで、見渡す限りずっとおりますけど、（発言する者あり）そういう最中で、確かに正直言って全国の同年配の皆さんに危惧をしながら、心配しながら、確認もしながら、またか、またやったのかなという思いもありますと同時に、一つは残念だなという思いもあります。

運転の未熟さとか経験不足のため、免許証は交付されたが、たんす免許などを利用している方は少ないとは思いますが、これまでやってきたことが十分経験を生かしきれていない部分があったりして、あるいは過ぎて、事故件数が増えているということもあるかと思っておりますので、正直言って、年齢的な立場から考えてみれば大

変危惧をしております。だから、どのようにして質問をすればいいのかなと、質問の仕方も大変危惧しながら質問をしたいとは思いますが。

前回の委員会でも申し上げたと思いますが、確かに年齢が高くなれば、認知症をはじめ、目のよさ悪さ、耳の問題その他あって、普通以上に障害といえますか、届かない部分があって、大変世の中に、世間に迷惑をかける部分が多いとは思いますが。

つい先日、私も、近所の連中など含めて高齢者ばかりで話をすると、「最近、車に乗れんもんやけん、困ったもんさい」って、こういう話。どのようなことなのかといえば、買い物に行くにも、病院に行くにも全てタクシーなどを使わなきゃいかんと、あるいは家族の応援がなければできないと。そうなれば、やっぱり非常に心配なところがあるわけです。

それはタクシーなどを使えば一番安心ではあるんですけど、田舎に住んでおれば、タクシーを呼ぶにしても、諫早も田舎とは言いながら1時間はかからないとは思いますが、電話をかけてから半時間かかって、そして10分ぐらいの用事を済ませて帰ってくるということになると、正直言って、費用対効果などを考えればマイナスな人生を送らなきゃいかんなんて思って心配をしております。

だからどうすればいいかということから、県におきましては、自動ブレーキなどの先進機能を有する安全運転サポート車の試乗による普及啓発や、今年度新たに高齢運転者の安全運転モニタリング事業に取り組むなど、警察関係機関・団体と連携して高齢者の交通安全対策を推進していきたいということで、大変ありがたいことではありますけど、これをどのように進めていけるのか、お尋ねをしたいと思っております。

端的に言って、どういうことかなと思っております。

【宮崎交通・地域安全課長】高齢運転者の交通事故防止対策につきまして、現在、執り行っておりますのは、安全運転サポート車の普及啓発事業で、これについては各種イベント等において安全運転サポート車に乗って性能を知っていただくという啓発活動を行っております。

それとあわせて、今、力を入れて行っているのが安全運転モニタリング事業で、これにつきましては、11月18日から長崎市、佐世保市のモニター50人に対して、ドライブレコーダー付きの装置を取り付けまして2カ月間のモニタリングを行っている状況でございます。このモニタリングにおきまして、急加速であったり急減速等の危険挙動をした日時、場所等がドライブレコーダーによって確認できますので、モニターの方はいわゆる危険挙動があった場合の振り返り、自分がどういう運転をしていたのかを振り返っていただき、それで安全運転に結びつけていただくこととしております。

もう一つは、2カ月後に全ての方の分析結果を取りまとめまして、高齢運転者の運転挙動を把握し、把握した内容を高齢運転者の教育等に活用したり、また、危険挙動が発生しやすい道路環境等がわかれば、その道路環境等の改善などに活用していきたいと考えております。

【八江委員】一概に高齢者と言っても、100歳になってもまだまだ、年齢的にはそうだけれども、精神的にも体力的にも全て備わった方々もいるから一概には言えないと思っております。65歳以下の方でも認知症等を早く発症される方もいらっしゃるし、一概には言えないと思っておりますけど、事故をなくすことは大事なことから、どのようにしていけば一番いいのかなと思っております。

免許証を交付する前に、たくさん試験等を受けて点検等していく必要がありますが、そこが一番、堰になるのかなと。この人に免許をあげていいのか、いけないのかという問題もあります。

また、家族の中で免許証返納とかなんとか取り組んでいる。家族も心配して、「じいちゃん、ばあちゃん、もうあんた危なかよ」と言えるところと言えないところがある。大変だなと思いつながりながら、じゃ、どうすればいいのかとなると、なかなか難しいなと思っております。

それで、近距離、遠距離。市内を近距離とすれば、市外は遠距離と。マークをつけて市内専用の車ですよとか。

あるいは車種によって、軽自動車はマークをつけて、これは高齢者の運転するモニタリング車であるとか、何かいろいろ付けてするとか、何かそういうものをしながら、本人の自覚と周囲の見た目をつないだ関係ができないかなという思いもあります。ただ、難しいです。質問も難しいです。どちらも、乗りたいし。

正直言って私も79歳で、年から考えて、「誰々が事故した、80歳だ」と言われたら、「ああ、また年寄りか」と言われることは間違いないんですけど、まだまだ体力的にはお互い自信も、また精神的な素養も持っていますので、投げ出さたくないなという思いがあって、難しいところで問題が多いんですけど。

その点は、もう少しその実験等を通じながら、高性能、先進機能を持った車のブレーキ機能、逆走しないようにできる機能、そういったものをどのように活用していくかということも大きな課題だと思います。それを全部買って、入れ替えてできるものではないと思っておりますけど。

厳しいですけど、厳しい中で指導をしていた

だいて、減らすことが目的じゃなくて、1人でも多く安全運転ができるように、両輪のごとく行けるように指導していただきたいなと、こういう要望しかできないんですけど、課長、それでいいですかね。

【宮崎交通・地域安全課長】免許の関係につきましては警察の所管でございますが、先ほどお話ししましたモニタリングのモニター50人の方にアンケートを開始前に取らせていただきました。この方々につきましても委員ご指摘のとおり、今後、免許証を返納した場合は何に一番困るかということ、やっぱり買い物だとか病院への通院ということでございます。免許返納について、まだ十分考えていないという方も多い状況でございます。

引き続き県警や庁内の関係各課・団体とも連携しながら、交通事故防止対策に取り組んでまいりたいと考えておりますので、よろしくお願いたします。

【八江委員】関係団体というのはいろいろあると思いますけど、高齢者が関係する老人クラブ連合会ははじめ、そういった高齢者の皆さん方の団体ともしっかりコミュニケーションを図りながら、いろんなものを導入する、あるいは進めていく中では大事なことだと思いますので、若い人の考え方だったら、「もうあれはこれでよかさ、これでよかさ」と、もういろんなことで切られてしまったら後の祭りということになりますから、どうぞひとつその点は、警察当局をはじめ、関係団体に高齢者の団体も含めて、しっかり協議しながら進めていただきたいと強く要望しておきたいと思っております。以上です。

【坂本(浩)委員長】ほかにございませんか。(発言する者あり)

【有吉男女参画・女性活躍推進室長】先ほど、

饗庭委員から、重点施策の中でお尋ねがございました、県内大学の卒業生のうちの県内就職の割合につきまして、産業労働部に確認しましたところ、全体的な数値としては41%と出ておりますが、女子大学生に絞っての県内企業への就職率については算出していないということでございました。

【坂本(浩)委員長】 饗庭委員、よろしいですか。

【饗庭委員】 やはり女性活躍を進めていくには、先ほどもありましたように、数字も要るかと思っておりますので、今後は数字がわかるようにしていただければと思います。

【坂本(浩)委員長】 それでは、ほかに質問はございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【坂本(浩)委員長】 ほかに質問がないようですので、県民生活部関係の審査結果について整理したいと思います。

しばらく休憩いたします。

午後 4時 0分 休憩

午後 4時 0分 再開

【坂本(浩)委員長】 委員会を再開いたします。

これをもちまして、県民生活部関係の審査を終了いたします。

本日の審査はこれにてとどめ、明日は午前10時から委員会を再開し、交通局関係の審査を行います。

本日は、これをもって散会いたします。

県民生活部の理事者の皆様方、大変お疲れさまでした。

午後 4時 1分 散会

第 3 日 目

1、開催年月日時刻及び場所

土 木 部 長 岩 見 洋 一 君

令和元年12月12日

自 午前10時 0分
至 午前11時59分
於 委員会室 3

6、審査の経過次のとおり

午前10時 0分 開議

2、出席委員の氏名

委員長(分科会長)	坂本 浩 君
副委員長(副会長)	石本 政弘 君
委 員	八江 利春 君
”	中山 功 君
”	坂本 智徳 君
”	外間 雅広 君
”	中村 和也 君
”	西川 克己 君
”	山口 初實 君
”	宅島 寿一 君
”	饗庭 敦子 君

【坂本(浩)委員長】 おはようございます。

委員会及び分科会を再開いたします。

これより、交通局関係の審査を行います。

交通局については、予算議案はありませんので、委員会による審査を行います。

議案を議題といたします。

まず、交通局長より、総括説明をお願いいたします。

【太田交通局長】 おはようございます。

「令和元年11月定例会県議会環境生活委員会関係議案説明資料」の1ページをお開きください。

交通局関係の議案につきましてご説明いたします。

今回、ご審議をお願いいたしておりますのは、第130号議案「長崎県営バス運賃等条例の一部を改正する条例」であります。

第130号議案につきましては、令和元年9月24日付けの国の標準運送約款改正により、普通乗車券の払戻し手数料が従来の100円から110円に改正されたため、当局においても同様の改定を行うものでございます。

以上をもちまして、議案関係の説明を終わります。

次に、議案以外の主な所管事項につきましてご説明いたします。

（空港リムジンバス等への優先席の設置について）

交通局を含む県内のバス事業者4社局においては、長崎空港を発着するバスに、高齢者や体の不自由な方などの優先席を設置し、年内を目

3、欠席委員の氏名

な し

4、委員外出席議員の氏名

な し

5、県側出席者の氏名

交 通 局 長	太田 彰幸 君
管 理 部 長	小畑 英二 君
営 業 部 長	濱口 清 君

県 民 生 活 部 長 木山 勝己 君

環 境 部 長 宮崎 浩善 君

途に運行を開始することとしました。

これは、去る8月6日、難病患者のNP 法人等から長崎県バス協会に対して、空港リムジンバスにおいて、乗降が容易な車両前方への優先席設置の要望が出されたことから、県バス協会と長崎空港にバスを乗り入れている4事業者間で協議し、空港リムジンバスなどの運転席側最前列2席を、乗客が一目でわかるように各事業者共通のヘッドレストカバーで表示した優先席とし、高齢者や体の不自由な方などにご利用いただくこととしたものであり、年内に運行開始できるように各事業者で準備を進めております。

交通局では、空港リムジンバスや、長崎～佐世保線、長崎～HTB線、高速シャトル諫早・大村線で予定しており、バスをご利用いただくお客様に周知を図ってまいります。

（nagasaki nimoca導入について）

交通局をはじめとする県内7事業者で導入を進めている全国相互利用交通系ICカード「ニモカ」については、来年春の運用開始に向けた準備を進めており、交通局においても、国県市町の補助金交付決定を受け、バスへの機器の設置を順次進めております。

去る11月8日には、県バス協会からカードデザインの発表を行いました。長崎らしさをPRするため、カードの名称を「nagasaki nimoca（ナガサキニモカ）」とし、長崎県内の観光名所や名物19品を背景に、「nagasaki nimoca」のロゴとニモカのイメージキャラクター「フェレット」からなるオリジナルデザインを採用しております。

今後、導入事業者と連携し、それぞれの車両にカードPRのラッピングを施すなど周知活動

を行い、カードの利用促進を図ってまいります。

（営業・広報活動について）

交通局では、地域の方々とのふれあいを通じ、バスをより身近に感じていただくため、各地のイベントに積極的に参加しており、今年度も様々な地域イベントにおいて、バス運転席での記念撮影や子ども向けの催しなどを行い、多くのお客様に好評をいただきました。

去る11月3日に開催されたおおむら秋まつりでは、バス車内の忘れ物で持ち主が不明となった物品でバザーを行ったところ、多くの方に来場いただきました。その売上金7万210円につきましては、8月に発生した佐賀県豪雨災害の義援金として寄付いたしております。

9月20日のバスの日には、長崎交通公園において、長崎北保育園の園児を招待した交通安全教室を実施し、また、精道三川台小学校の要望を受けバスの乗り方教室を実施いたしました。

今後も、県民の方々との身近なふれあいの場を設けていくことで、バスの利用促進につなげてまいります。

（経営の効率化・適正化について）

今年度の経営見通しについては、上半期において、収入においては、昨年12月の乗合運賃改定の効果などがあり、また、費用においては、人員減に伴う人件費の減などがあり、昨年度と比べ収支に一定の改善はあるものの、軽油価格の高止まりなどから、収支均衡の達成には厳しい状況が続いております。

このような状況を受けて、今後も、中長期の観点から収支改善のための、様々な経営の効率化に取り組んでいくこととしており、今年度においては、エンジンのオーバーホールを積極的に実施するなどバスを延命化しながら、車両更新の適正化を図っております。

また、事務作業の効率化に向け、知事部局の例を参考にしながら、定例的業務について、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）の試験導入を今年度行うこととしており、ICT・IoT等を活用した業務効率化を図りながら、コスト縮減を積極的に実施し、合わせて時間外業務の縮減に繋げるなど働きやすい職場環境の整備についても取り組んでまいります。

（貸切バスツアーの取組について）

貸切バスツアーの取組については、子会社である長崎県営バス観光株式会社とタイアップし、毎年度実施しております。

県内を素材としたツアーについては、本年10月より、「長崎！魅力再発見ツアー」と銘打ち、これまでの「小長井かき焼きツアー」や「池島炭鉱探検ツアー」に加え、「松浦のアジフライを食するツアー」、「平戸日帰りツアー」、「生月や佐々のウォーキングツアー」、「壱岐1泊2日ツアー」など、県北や離島地域についてもコース設定を行っております。

また、1月から3月にかけては、県外へのバスツアーである「県営バスよか余暇ツアー」を実施することとしており、大分県天ヶ瀬温泉に宿泊し、令和ゆかりの地である坂本八幡宮や、福岡県糸島、佐賀県唐津など、北部九州3県を周遊する見どころ満載のコース設定になっております。

今後も、ツアーの実施により、長崎県の観光振興と交流人口の拡大を通じた地域の活性化に寄与しながら、貸切バス受注の増加にもつなげてまいります。

以上をもちまして、交通局関係の説明をおわります。

よろしくご審議を賜りますようお願いいたします。

【坂本(浩)委員長】 以上で説明が終わりましたので、これより議案に対する質疑を行います。

質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【坂本(浩)委員長】 それでは、質疑がないようですので、これをもって質疑を終了いたします。

次に、討論を行います。

討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【坂本(浩)委員長】 討論がないようですので、これをもって討論を終了いたします。

議案に対する質疑・討論が終了しましたので、採決を行います。

第130号議案については、原案のとおり可決することにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

【坂本(浩)委員長】 ご異議なしと認めます。

よって、議案は、原案のとおり可決すべきものと決定されました。

次に、提出のありました「政策等決定過程の透明性等の確保などに関する資料」について、説明をお願いいたします。

【小畑管理部長】 「政策等決定過程の透明性等の確保及び県議会・議員との協議等の拡充に関する決議」に基づき、本委員会に提出いたしました交通局関係の資料についてご説明いたします。

資料は、環境生活委員会提出資料になりますけれども、1000万円以上の契約案件につきまして、本年9月から10月までの実績は、資料1ページに記載のとおり、計4件となっております。

以上をもちまして、補足説明を終わらせていただきます。

よろしくご審議を賜りますようお願いいたします。

【坂本(浩)委員長】 以上で説明を終わります。

次に、議案外の所管事務一般に対する質疑を行うことといたします。

まず、今説明がありました「政策等決定過程の透明性等の確保などに関する資料」について、質問はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【坂本(浩)委員長】 質問がないようですので、次に、議案外所管事務一般について、ご質問はありませんか。

【西川委員】 ニモカカードは、県内バス事業者全部の参加ができなかったことは残念ですが、ニモカの選択については、正解というか、それでよかったのではないかと私は思います。

そういう中で、ICカードに関する事業につきましては、ずっと前に金銭的なトラブルや未収金を発生させるなどのことも起こりました。

今回、その取扱いについて、取引先等については、今までと全く一緒のようにやっていくのか。それと補償、担保についての考え方は全く今までと一緒なのか。そういう収益性、そして完璧な集金を含めた体制がどのようになっているのか、お尋ねいたします。

【濱口営業部長】 ただいまのご質問の件でございますが、まず、今、長崎スマートカードというのを運用させていただいていますが、これに代わってニモカを導入ということでございます。例えば、今、交通局の窓口以外でチャージ等をしていただくところを委託しておりますけれども、この考え方というのはニモカについても基本的には同じような考え方ではと思いますが、改めて過去の不祥事等も踏まえて、本当に委託先が適切かどうかというのは、改めてそこは検討させていただきたいと思っております。

【西川委員】 洗い直しとか、再契約とか、そう

いうことをするのか、しないのか。それは今から検討するのか。金銭的トラブルが絶対あってはならないと思っておりますので、そういう完璧なシステムにさせていただきたいと思っておりますので、お尋ねしたわけです。

【坂本(浩)委員長】 しばらく休憩します。

午前10時12分 休憩

午前10時12分 再開

【坂本(浩)委員長】 再開します。

【濱口営業部長】 大変失礼しました。今まで、長崎スマートカードの各委託先がございましたけれども、それはチャージ等の窓口ということで委託をさせていただいていました。今後、ニモカになりましたら、基本的にほとんどのコンビニエンスストアでチャージ等もできるようになりますので、今まで委託していたところに、また再契約で委託というのは考えにくいかなと思っております。（発言する者あり）考えてないということです。

【西川委員】 そうしたら、ずっと前に説明がありましたように、コンビニなどで積み増ししたら、まずコンビニにお金がいって、コンビニを通して幾らかの手数料を引いて交通局に収入として上がると。ちょっと言えば、まるっきり現金商売的な感じで、そういうトラブルなどは発生しない、大丈夫だ、完璧だと今は思っておられるんですね。何か懸念することはありませんか。

【太田交通局長】 ニモカカードへの積み増し、それと発券等については、今、私が聞いている範囲でありますと、まず発券については各バス事業者の方で発券をいたします。積み増しについては、ニモカのカード会社とコンビニ等が契約をいたしまして、そこが積み増しのそういう

取扱いを行うと。これまでのスマートカードについては、県営バスが主体となりまして積み増しをすることで契約をしておりましたけれども、今回ニモカに代わりますと、ニモカ側がコンビニ等、積み増しなどの取扱いをすることで契約をしていくという格好になってまいりますので、今まで取扱いをしていた、私たちのスマートカードの積み増しをする拠点ということと、今度はニモカとの契約になっていくと私は理解をしております。ですから、現在取り扱っているところについては、今後、ニモカとの協議というのを進めていくようになると考えております。

【西川委員】 そうしたら、常識的には、県営バス当局に金銭的なトラブルは全然起こらないと思います。

そういう中で、ニモカカード本部から交通局が差し引かれる手数料的な金額のパーセンテージは、現在のカードとどれくらいの差があるのか。全く同じなのか、高いのか、その辺はどうですか。カード会社やコンビニは、ちゃんとした手数料を取ると思いますので、その辺の収益性についての、例えば1,000円とか3,000円とかの売上に対する実収入はどうなっているんですか。今までの形態と違いますか。減りますか、増えますか。

【坂本(浩)委員長】 しばらく休憩します。

午前10時16分 休憩

午前10時26分 再開

【坂本(浩)委員長】 再開いたします。

【西川委員】 ニモカシステム導入一式で5億3,362万8,227円、株式会社ニモカに随意契約で今回契約されておりますが、これはハードウェア、つまり機械だけなのか、ソフトウェアも入

っているのか。また、今後何年間かの維持管理のランニングコスト的なものも入っているのか、その内容を詳しく教えていただきたいと思いません。

【濱口営業部長】 委員のご質問の件でございますけれども、まず、5億3,000万円は、システムとハード面の設置費用を含んだところでございまして、維持管理費等はの中には含まれておりません。

【西川委員】 これは、あくまでも初期の投資に必要な金額ですね。では、今からのランニングコストについてどうなのか。つまり、ニモカに払わなければならない金額がどうなっているのかとか、そういうのをもっと詳しく、今日言っても間に合いませんので、次の2月議会までには、（発言する者あり）そうか、委員構成が変わるんだね。できれば、今議会閉会日の20日までに、各議員にペーパーで説明していただけないでしょうか。

委員長、そういうことでいいでしょうか。

【濱口営業部長】 委員ご指摘の件は、改めまして整理をし、ご報告をさせていただきたいと思いません。

【坂本(浩)委員長】 よろしく申し上げます。

ほかにございませんか。

【饗庭委員】 今のニモカのところで伺います。来年の春運用開始ということなんですけれども、今、長崎バスもいろいろ変わっていて、県民の皆さんが、いつからか明確にわからないと。いつからカードを替えればいいのかという声をたくさん聞くんです。来年春とは書いてありますけれども、もう日程が決まっているのだったら教えていただきたいのと、もっと県民に、先ほどは私たちにわかりやすくということだったんですけれども、県民にもわかりやすく説明を

していただかないと、いつまでこのカードを使って、次のカードはどこから使うのかというがあるので、そのあたりを教えてください。

【瀧口営業部長】 供用開始日というの、できるだけ早くお伝えしたいというのがありますけれども、今年度末を目指して準備を進めております。導入時期につきましては、交通局だけじゃなくて、他の事業者等もございますので、今、準備作業中でございます。正確には、まだいつということを申し上げることはできません。今は、導入は来年の春ということと、スマートカードとの併用期間が夏頃までということを広くお知らせしておりますが、そこに余り差異がないような形で進めていきたいと思っております。

【饗庭委員】 進めていきながら、わかったら早めに周知を県民の皆さんにさせていただければと思います。

次に、経営の効率化・適正化のところ、「費用においては、人員減に伴う人件費の減などがあり」と書いてあるんですけども、前回質問した時に、運転士は人不足ということを言われていたかと思えます。この人員減というのは、運転士以外の方が減ったということで理解しているのか、どういうことで減ったのか教えてください。

【小畑管理部長】 人件費についてのお尋ねですけども、交通局の正規、嘱託を含めまして、今の時点での前年度との比較で、大体15人ぐらい減っている状況でございます。大多数は乗務員ですが、それ以外でも、例えばガイドの数が退職等で減っているというのがございますが、ほとんどは乗務員の数で欠員、先ほど申し上げました欠員状況もございますので、現時点の比較においてその程度人数が減っているという状

況でございます。

【饗庭委員】 ということは、前回お聞きした時より欠員が増えているということでしょうか。

【小畑管理部長】 欠員状況につきましては、9月の時点とほぼ変わっておりませんで、大体乗務員については20名程度の欠員状況というのは続いております。あくまで、今の時点で把握した数字ですが、その状況が、前年と比較して十数名の減ということですが、ただ、乗務員の欠員ということになりますと、現在、20名ほど足りてないという状況でございます。

【饗庭委員】 人員不足になると、やはり過労問題というか、過重労働問題が前回もすごく気になって質問させていただき、時間数ももらったところではございますけれども、そこが改善されてないというところかと思えますので、そのあたりは、募集しておられるんだろうとは思いますが、なかなか来ないというのはどういうふうに分析をしておられますか。

【小畑管理部長】 欠員については20名と申し上げました。あくまで、その20名というのは12月1日時点の数字でございます。実は夏場に行いました試験で今後配置を予定している職員が4名ほどおります。今後、1月にもまた試験を実施する予定にしております。そういった職員で今後補充をしていくという形ですので、20名が少しでも減るような形で進めていきたいと思っております。

その要因ですけども、基本的には、これは県営バスに限らず、バス事業者共通の課題なんです。そもそも大型2種免許をお持ちの方の数が減っているという状況でございます。特に、今、お持ちの方というのは、50代、60代、70代といった高齢の保持者がほとんどでございます。それより下の年齢の大型2種免許の保有

者といいますが、取得自体が年々減っていると。ですから、そもそもなり手の方が減っている状況がまず一つあるかと思えます。

そういう中で、これまでも未取得の方を採用して、採用後に試験を受けて取っていただくという対策も進めておりますので、そういった中で確保していかないと、今後はなかなか、そもそもそのパイが少なくなってくるので、育成していくという形も含めて必要だと思っております。

あとは運転士の高齢化というのも進んでおりますので、高齢者の方の活用といいますが、例えば局の正規でいいますと60歳定年でございますが、60歳以降も70歳までは働けるような環境を整えておりますので、その中で交通局に残っていただいて、引き続き、バスの乗務に当たっていただくという方策を含めて、処遇改善ですとか、運行の仕方というのも考えていかないといけないと思っていますし、先般も委員会でご質問がありましたけれども、女性の乗務員の確保とか、もしくはさっき申し上げた若年者をどうやって確保していくかというのは、大きな課題だと思っております。

【饗庭委員】ぜひ人手不足を解消して、過重労働にならないようにしていただきたいと思えます。

今、高齢化しているというお話の中で、昨日、65歳以上が高齢者の運転手だということで、今後注意していただくことがあるというお話があったんですけれども、バスの運転士の中で65歳以上の方というのが何人ぐらいいるのか、全体が何人で、どのくらいの割合になるのか教えてください。

【小畑管理部長】申しわけございません。65歳ということだったんですが、一応捉え方とし

て10歳刻みの区分で数字を把握しておりまして、これは全国の数字もあるんですけども。交通局でいきますと、60代以上の方の比率が15.3%、これは県央バスも含んだ数でございます。15.3%の方が60代以上ということです。

ちなみに、これは数字がちょっと古いんですが、日本バス協会という全国組織の方で紹介されている資料の中では、全国でいきますと60歳以上が18.6%という状況で、数字的には若干下回っている状況ではございます。

しかしながら、一方で、その下の50代の構成比が半数近くを占めておりますので、今後、5年、10年経つうちに、だんだん60歳以上の構成比が交通局も高まっていくということが予想されます。

【坂本(浩)委員長】ほかにございませんか。

【宅島委員】今の饗庭委員の質問に関連して、再質問になるかと思えますけれども、今の饗庭委員の質問は、交通局の人員が何名いて、65歳以上のドライバーが何名いるかという質問だったと思うんですけれども、なぜ全国の数字が出てきて、県の交通局の実態の数を言われなんでしょうか。県営バスの運転士が何名いらっしゃって、そのうちの65歳以上が何名ですと、はっきり言えないんですか。

【小畑管理部長】説明不足で申しわけありません。

先ほど、比率で申し上げたんですけれども、数字で申し上げます。交通局の職員、運転士でいきますと、県央バスも含めて452名在籍しております。そのうち、60歳以上の乗務員が69名、比率にしまして15.3%という数字になっております。

【宅島委員】私は65歳以上を質問したんです。今は60歳以上を言われたんですけれども、昨日、

県民生活部の審査の時に高齢ドライバーは何歳からですかという質問をした時に、65歳ですという答弁があったので、饗庭委員が65歳以上と言われたんです。国の中でも高齢ドライバーを65歳と定義しているのであれば、県の交通局としても65歳以上のドライバーが何名いますということをごちゃんと把握しておかないと。60歳以上が何名ですと。今からは、それじゃ通らないと思いますよ。きちんとそこら辺の5歳刻みくらいの管理はしておいた方がいいと思うんですが、いかがでしょうか。

【小畑管理部長】 大変申しわけございません。一応数字としては区分ごと、年齢ごとに数字は押さえております。さっき申し上げたのは全国の調査も60歳以上を高齢者職員という資料がございましたものですから、交通局の場合どうかということで申し上げたんですけれども、65歳以上の運転士の数は、現在、23名でございます。

【宅島委員】 今の答弁でわかりました。ありがとうございました。

それと、二モカカードの話に戻るんですけども、全国的にスイカとか、ほかのカード類はスマートフォンと連動していて、アプリをダウンロードして、若い人はみんなスマートフォンで払って乗るんですけども、この長崎で始まるシステムもスマートフォン決済ができるのかどうか伺います。

【濱口営業部長】 スマホ決済は、残念ながら二モカではできないようになっております。

【宅島委員】 今からの社会、せっかくそういった社会をつくっていきますよという時に、スマホ決済ができないシステムを5億何千万も払ってつくるんですか、本当に。もったいないですよ、はっきり言って。

やっぱり都会の人もどんどん長崎を訪れるわけで、その都会の人たちが、一々二モカカードを持っているわけじゃないんですよ。みんなスマホで払いたいわけです。そこら辺の社会情勢をきちっとつかんでいただいて導入していただかないと、スマホ決済もできないシステムを何のために導入するのかわかりませんよね。このシステム会社とそこら辺の協議はしなかったんですか。

【濱口営業部長】 そもそも、二モカカードの導入につきましては、現在の長崎スマートカードが平成14年に導入しておりまして、もう17年以上経つということで、老朽化が結構ございます。その代替機として二モカの導入を検討させていただいたということでございます。その検討時期、平成28年度から検討はさせていただいておりますけれども、その中ではスマホ決済、今でこそスマホ決済というのはノーマルな取扱いになってはいますが、その頃は、もともと二モカ自体がそういうスマホ決済の機能がないと、そういう議論はあまり検討委員会の中ではされてなかったということでございます。

今後、当然、これからの流れを考えると、スマホ決済というのが、そういうシステムが付加されるのかどうかというのも検討会で、今後、そこは進めていかなくちゃいけないかと、協議等もしていかなくちゃいけないかなというものはございます。

【宅島委員】 3年前はスマートフォンの決済があんまり進んでなかったと言うけれども、ものすごく進んでいますよね、3年前でも。本当に時代遅れの土地として見られますよね、都会の人からは。そこら辺はきちっと、本当に本気になって、県の交通局だけの問題じゃないですよ。観光都市としてのことも考えながら、きち

っと、本当に真剣に取り組んでくださいよ。もう一回こういう会社と交渉ができるのであれば、スマートフォンのアプリを活用してできるかどうかとか、そういうところまで話をしてくださいよ。いかがですか。

【瀨口営業部長】システムの詳しいことは私もよくわかりませんが、このニモカシステムは、全国共通で使えるスイカとかと一緒にような仕様で、相互利用ができるというシステムですけれども、10カード、10種類ございますけれども、ほかのカードが実際にスマホ決済がされているのかどうか、そこら辺も確認しながら、ニモカの方にもその話はさせていただきたいと思えます。

【宅島委員】そうしたら、もう一回聞きますが、例えば、東京の方は、普段からスイカのアプリが携帯に入っていて、JRに乗る時に、京急に乗る時に、かざしてピッとするだけで乗っていきますよね。その東京の人たちが長崎に来て、路面電車や県営バスに乗る時にそのスイカでピッと払うことはできますか。

【坂本(浩)委員長】しばらく休憩します。

午前10時44分 休憩

午前10時44分 再開

【坂本(浩)委員長】再開いたします。

【瀨口営業部長】大変失礼しました。

ニモカシステムを搭載している車両等については、ほかのスイカなど全国の10カードは相互に利用できるようになっております。スイカでもできますし、ニモカでもできます。そういうシステムになっております。

【宅島委員】それで、システムは使うことはできるけれども、スマートフォンを使っただけの乗降ができるのか、それはいかがですか。

【瀨口営業部長】現在、スマホ決済ができるのがスイカのみと聞いております。スイカ以外のカードにつきましては、スマホ決済ができないということ聞いております。

【宅島委員】聞いていますじゃなくて、当事者なので、「そうです」と断言してくださいよ。

それで、広く県民の人にもそうですし、観光客にもそうですけれども、システム自体はニモカのシステムが入っていますが、スイカはきちっと使えますよというのを広く周知しておかないと戸惑いますから、きちっと今度はスイカのアプリがあれば乗降時はスマホ決済ができますよということを広く周知をしておいていただきたいと思えます。例えば、県営バスの車両に貼るとか、長崎電気軌道の路面電車内に貼らせてもらうとか、そういったことをすべきだと思うんですけれども、局長いかがですか。

【太田交通局長】利用者の利便性の向上につきましては、これからも、システムの向上等もする段階で検討しないといけないと思っております。利用者の利便性の周知につきましても、いろんな形での周知について検討していきたいと思えますので、よろしく申し上げます。

【山口(初)委員】西川委員の質問に関連する形になるんですが、ニモカについてです。

一応今回、約5億3,300万円投資をするわけですね。この投資回収が、いわゆる営業するわけですから当然必要になってくるんですが、まずどう見ておられるのかなと思えます。

ただ、それには、この文章をしてみると、国県の補助金が入ってくるわけですね。だから、要するに正味としては、将来的に約5億3,000万円は交通局の費用としては発生しないんじゃないか。その辺の仕組みはどうなっているんでしょうか、投資回収を含めて。

【太田交通局長】ニモカの導入につきましては、まずは、今のスマートカードシステムが老朽化したということでの次期のシステムという位置づけでございまして、これまで利用された皆様に、利便性を向上させながら、そういうカードシステムを利用していただくということが、まず1点でございます。

それと、約5億3,000万円の設備投資を今度行います。これは、バスに乗せる機械、それから営業所、ターミナル等に置く機械等を含めて、そういう機器の整備を行います。国、県、市町から補助をいただきます。これが大体2億円程度いただくようになっておりますので、今後、減価償却をする際に、その分は圧縮できるという形になります。

ランニングコストにつきましては、先ほどご議論いただきましたけれども、詳しく整理をさせていただきます、ご報告させていただきたいと思っております。

【山口(初)委員】 正味3億円の持ち出しと考えるておいていいと。では、それを何年で回収するかというのは、まだ検討しているということですか。

【太田交通局長】機器の減価償却でございますので、概ね8年で償却をしていくという形になります。それ以降については、減価償却分がありません。スマートカードも十数年使っておりますので、減価償却期間については少し経費的に厳しいものがありますけれども、それ以降については、うまく運用していけば負担は少なくなるんじゃないかと思っております。

【山口(初)委員】 8年超えれば利益は出てくると踏んでいると。そういうことで努力をしていただくことでよしとしますが、もう一つ違う話です。

いわゆるRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）、新しい言葉だと思うんですが、これを交通局としてはどういう部署にどのように取り入れようとされているのか、少し教えていただけますか。

【小畑管理部長】RPAの活用についてでございますけれども、この取組といたしましては、部署的には全部署を対象にいたしまして、基本的には本局、営業所も含めてですけれども、各部署の方にこういったRPAのシステムをあらかじめ説明した上で、定例的な業務としてRPAが対象になりそうな事業の洗い出しを全て行っております。全体として、これは各部署にわたるんですけれども、50事業ほどがこのRPAを活用して一定の効果があるんじゃないかという整理をいたしております。

その中から、今年度中に何件か抜き出して実際に検証したいと。その効果を見た上で、来年度以降に本格的に実施したいということで、基本的には一つ定例的な業務があれば、ほかにも波及をしていくと思っておりますので、そういった部分を今年度取り組んでいきたいと。今のところ、50ぐらいはその対象になるんじゃないかと見えております。

【山口(初)委員】 新しい仕事のやり方だろうと思うんですが、このRPAを取り入れることによって、具体的な作業をするための機器とか、いわゆる作業環境としてどう違うのかというのを少しご説明いただけますか。

【小畑管理部長】RPAを行うに当たっての機器等につきましては、当然専用端末というのがまず必要になるかと思っております。将来的には、各個人の端末でもいいと思うんですけれども、基本的にはそういった専用の端末を設けます。そのための導入費がかかりますというのと、そ

こに入れるソフトウェア、RPAを動かすソフトウェア、そういったものの購入が必要になってくると思います。そのソフトウェアについても、業務内容によってとか、どれくらいの業務をさせるかによって、金額についても多寡があると思っています、そういうのも含めて検証していければと思っていますので、それに一定かかる費用が次年度以降、実際導入した際に数百万円単位で出てくるものと考えております。

【坂本(智)委員】 私は、ご承知のとおり離島でございますので空港をよく利用しております。空港に行くたびに空港リムジンバスを利用するわけですが、最近、駅前のバスターミナルから乗る時に、1,000円の運賃を払うために自動販売機で買うんですが、領収書が出てきません。空港は出てきます。それでバスに乗るんです。そうしたら、切符をくださいと言って、バスターミナルから乗る時は、今言いましたように自動販売機で1,000円のチケットを買うんですけれども、領収書をもらうために、今度は違うところに行って、女性の方に領収書を書いてくださいと。今頃そういう自動販売機はないんですけれどもね。私は福岡にもよく行くものですから、どの地下鉄の駅でも全部領収書が出てくるんです。

例えば、前の県庁の時は、今は近くなりましたから駅前のバスターミナルから乗ることも多いんですが、自宅から歩いて行って五島町から乗る。あるいは、前の県庁の時には中央橋から空港行きに乗ると。その場合は、なかなかチケットが買えませんので、空港で1,000円払います。そうしたら、普通の乗車券をくれるんですね。それを入れてくださいと言って入れるんですが、領収書をくださいと言ったら、領収書を書きますから待っておいてくださいと。

先週はこういう経験がございました。私が後ろの方に乗ってましたら、一番最初に降りる人が「領収書をください」と言ったら、「外で待っておいてください、後で書きますから」と言っていました。県営バスか長崎バスかどっちか忘れましたが、とにかく寒い時に外でずっと待たされるんですよ。空港から乗る時には領収書がいただけるんです。今、新しい自動販売機に替わっていますのでね。これは領収書を必要とするお客様にとっては大変な重労働になると、それもやっぱりサービスの低下につながってくるんじゃないかなと。

県営バスだけではない、長崎バスもしかりでございますけれども、非常に不便でございます。私自身が毎回のように、毎週のように、1週間に2回必ずバスを使っています。1週間に4回の時もありますし、1週間に6回の時もあるんですよ。そのたびにそういう経験をしなきゃいけないような状況でございます。恐らく新しい駅ができて、ターミナルも変わるから、その時に新しい機械を入れればいいやというお気持ちだろうとは思いますが、その気持ちは経営者側としてはわかります。しかし、お客様に不便をかけるのは、もうわずか何カ月だからいいじゃんというようなことでは、先ほどの二モカじゃございませんけれども、なかなか厳しいのではないかと思いますので、サービスの意味も含めて、やはりお客様に喜んで乗っていただくように、よその会社は別としても、自分の会社だけというようなことでやっていただきたいと思いますが、どうぞよろしくお願いしたいと思いますが、いかがですか。

【濱口営業部長】 リムジンバスの利用時に大変ご不便をおかけしているということは、大変申しわけなく思っております。

まず、長崎ターミナルの自動券売機の件でございますが、確かに領収書が発行されないというのは旧機だろうと思っております。今、窓口に行って領収書をいただくという取扱いになっているかと思えます。

すぐに今の機器を更新するというのは、なかなか難しいのかなと、また、改修も難しいのかなと思っておりますが、少なくとも更新時にはそういう領収書も当然発行できるようなシステムを導入したいと思っております。

それから、乗車中といいますか、途中乗車の時に、車内で領収書をいただきたいということだろと思えますけれども、基本的にはバスの車内では領収書の発行はしなくてもいいようにはなっているんです。ただ、それではやっぱりお客様がお困りになるということで、申し出があったら乗務員がその辺の対応をするという仕組みに今させていただいております。これはリムジンだけじゃなくて、一般路線もそうです。ですので、そこはどういう取扱いが一番いいのかというのを踏まえて、当然今まであったことではないですけれども、多分乗務員が勝手に領収書を発行するということがあってもいけないので、どういうものができるかというのは、今後、検討させていただければと思います。

【坂本(智)委員】わかりました。せめて、駅前のバスターミナルからチケットを買って、そして隣の女性のところで書いていただくのは、空港まではもう1,000円と決まっているんですから、1,000円を書いておいて、日付だけを入れるぐらいにしておいて、チケットを見せれば、すぐ「はい、はい」と言って渡せるように、そういうふうにしていただきたい。あるいは車内のドライバーにも領収書を持たせるのだったら、一々1,000円と書いて、令和何年何月何日と書か

ずに、日にちだけぱっと入れて、破ってさっと渡せるようにするのもサービスの一環だと思います。それの方が絶対いいと思いますよ。よろしくご検討ください。

【濱口営業部長】今、委員ご指摘の案も含めて、検討させていただければと思います。

【八江委員】県営バスの諫早のターミナルの跡地活用に関するサウンディング型市場調査等について、お尋ねします。

念願でありました諫早の駅前ターミナルが、新幹線が開業するに当たって移設をすることになって、現在、使ってはいただいておりますけれども、それを今後、跡地活用についてということで、何回となく、私たちも地元の議員の一人として、また県営バスの今後の運営についてのことから考えて、いろんなことを考えるべきじゃないかということをお願いしておりましたところ、つい先日、利活用についてのサウンディング型の市場調査ということでありますけれども、このことをもうちょっと詳しく説明していただけますか。

【小畑管理部長】サウンディング型市場調査についてのお尋ねでございますけれども、そもそもサウンディング型市場調査と申しますのは、公有財産の有効活用を図るに当たっての検討について、事業化を決定するその前の段階で、民間の資金や経営能力、もしくは技術、そういったものを活用するアイデアの提案を求めるといったこととしまして、参加意向のある事業者の方々との対話ですとか、そういった対話の中から市場性、実現性があるかないか、そういったものを把握するための調査という形で今回導入させていただいております。

具体的に、今後、委員からもお話がございましたけれども、諫早駅のビル再開発に合わせて

移転を行いますので、その跡地について、そういった収益性についてとか、市場性があるかないかといったものを民間の方と対話をしながらお話を進めていきたいと思っております、そのアイデアをもとに次年度以降に、令和2年度についてはそういった提案等をもとに、例えば公募で事業化が可能であれば、公募をやるといったことも踏まえた方針を決めた上で、令和3年度に、例えば公募で事業者を決定して、新幹線開業後の令和4年度には何とか事業に着手できるといったものを念頭に置きながら事業を進めていきたいと考えております。

【八江委員】面積も2,000平米余の広大な面積、例えば700坪ぐらいの面積だろうと思いますし、駅前にとっては非常に大きな役割を果たしてきた建物でもあり、またターミナルでもあったんですが、諫早にとりましては、今後、県営バスの跡地の活用によって駅前の再開発等がどのように変わっていくかという大きな課題もあるわけですね。駅前のターミナル前にありました西友の跡地は、もう少し膨大なものであって、これも駐車場には現在なっておりますけれども、今後、いろんな想定される商業施設、あるいはマンション、ホテル、その他を考えていきたいというお話を聞いております。

県営バスの動きがここに出てきたことは大変ありがたいと思いますが、同時に、この市場調査という形での、どういうものをすればいいのかということでの話ですから、県営バスとして具体的なものがなくて、いろんなアイデアが出てくれば、こっちをしよう、あっちをしようという選択肢の一つの手段としてのことかもしれませんが、私たちは何がしかのものをはっきりあらわしていただきたいという思いを持って、これまで何回となく質問していたんですけれど

も、アイデア募集と言われても、アイデアを募集した後に、募集期間は令和2年の1月31日、あと1カ月余りあるんですけれども、これを出したのは12月2日ですから、約2カ月間、募集をするということでもあります。

現状は、インターネットが何かに出されて、もう既に話があっているのか。どの程度、皆さん方から直接諫早市に対してとか、商工会議所に対してとか、そういうもののアプローチなどについては、現在、どのようになっているんですか。

【小畑管理部長】12月2日から提案募集を開始しておりますけれども、その後、直ちに地元であります諫早市、もしくは諫早商工会議所をはじめ関係地元商店街等への説明、もしくは告知については、直接お伺いしてご説明をさせていただいております。こういったことを始めましたので、ご理解、ご協力をいただきたいということをお話をさせていただいているのが現状でございます。

【八江委員】とにかく公募をして、それを見ながら判断することも、悪くはもちろんないんですけれども、我々にとってはもう少し具体的に、県交通局がどのようなことをすればいいかということをお願いをして、売るのが売らないのか、貸すのが貸さないのか、あるいは貸すとしてもどういうものにするのかということ、それを見るためにということなんですけれども、何かあまり自分たちの自主性がないなということを感じて今質問しているんです。最良のものが出来れば幸いです。

諫早もある老舗の旅館、ホテル等もいろんなものがありまして揺れ動いております。我々は駅前にシティホテルなどをつくっていただきたいという思いもありました。ところが、そう

いうものが出てくるのか、出てこないのか。長崎の街にもヒルトンホテルができる。そしてまた、いろんなホテル関係が駅周辺に林立をするような状況の中にありながら、諫早市の駅周辺には、今のところ、駅のわきにホテルができるということは確認しておりながらも、県が持っている県営バスが所有している土地が膨大な面積があると。そこに何かアクションを起こして財産の利活用の中で活かされないかということから、検討していただいているということは理解しますが、その点がちょっと、もう少し踏み込んだことをしてほしいかと思っております。早急に、1月末ですか、出てきてからの結論も延び延びにならないで、開業が平成34年ですから、それに見合うような形でしていかないと、なかなか難しいんじゃないかと思うんですけれども、そういう取組姿勢というのももう一度聞かせていただきたいと思いますが、いかがですか。

【太田交通局長】今回のサウンディング調査の目的の一つには、民間事業者が参入する意欲があるかないかということも含めておりまして、交通局で考えますのは、アイデア程度のものしか、なかなかありません。資金もございません。そういう中で、これを収益源として交通局として活用していきたいというものがございまして、実際の事業性があるのかないのか、そういう事業者として入っていく意欲があるのかないのかというものも見たいということでございます。

それで、八江委員がおっしゃいますように、早くしなさいということでございますが、これは私どもも同じ気持ちでございまして、できるだけ早く、ターミナルが移転した後に活用できるように何とかしていきたいという気持ちは一

緒でございますので、できるだけ遅れないような形でやっていきたいと思っております。

【八江委員】先ほど申し上げるように、34年の開業、そしてまた、県営バスもその時に移転して、そこが空き地になる、跡地ということになると思います。本来ならば、もうその時は既に発注できるような状況の中に、どういう手段、手法があるか、これからの募集の中にも出てくると思いますが、そういうスピード感がないと、そこに空間が生じて、また数年後にでき上がってするとか、そういったものを導入されても、諫早の街、駅前の開発のプラスにはならないとは言わないにしても、スピード感が不足しているんじゃないかと思っておりますことから、強く求めておきたいと思っております。

それから、長崎の本局のところには新幹線が通過して、一部用地買収等が行われました。行われて取られたものは、当然ながら補償もあるわけですし、売却収入もあるわけです。

そして、県営バスの駅前のターミナルの問題、長崎の方は、新しくバスターミナルを新幹線と在来線の間建新築すると。諫早の方は移転すると。大村も老朽化しているターミナルだと。そういうことになってくると、今一番大事な、動かなきゃいけない、計画もいろんな形で進めていかなければならない経営上の大きな問題がある。だからといって乗客が増えて収入が増になっているかということ、そうでもない。そうやってくると、資産の運用というのが必要ですよと、これまで言ってきた。我々県民としては、それが見えないです。どうなっていくのかなと。今、売却してと、正直言って、あの土地は、新幹線に幾らで売ったんですか。それだけでも、発表できれば教えてください。

【小畑管理部長】長崎営業所、本局の敷地のこ

とだと思えますけれども、高架の陸橋が敷地内に建つということで、地上権の設定ですとか、その橋脚が建つことによって低減する土地価格の下落部分、そういった補償を8億円ほど鉄道運輸機構の方からいただいております。

【八江委員】 そうした売却収入といいますが、そういったものと移転、土地を転ばすということでもないんですけれども、そういったものの運用の中で、県営バスの安定した収入といえますか、経営にプラスができればという資産運用のことは、ずっと私は前々から申し上げてきました。というのは、県営バスがもう少ししっかり運営をしていただいて、地域の足として長く存続していただきたいという思いの中で、我々は、特に諫早、大村というのは非常にそれが強いと思うんです。だから、諫早の街のことをよく言いますけれども、県営バスは諫早と大村、もちろん大人口を抱えている長崎が一番中心ではありますけれども、それが無いといけないと。そうすると、やっぱり運用していく中での県営バスの体質が心配だということをお願いもしておりますので、どうぞその点は改めてしっかり進めていただきたいと思います。

それから、諫早の駅前の移転がある。そして、これから諫早の中でもいろんな動きがあります。人口の定着化の問題とか、流通団地の問題とか、商業団地の問題とか、いろいろありますけれども、そういう中で、やっぱり大きな集客を求めている、あるいは目的にする施設ができる時に、県営バスとして現状の駅前のターミナルだけではないのかどうか。果たしてそれで地域の土地の運用ができるのか、交通のあれができるのかどうかということもありますので、その辺はニュースをしっかりと捉えながら、その地区のターミナル的なものが、一部増設をするようなこと、

路線の確保、そういったものも含めて検討をしていただく状況にきつつあるんじゃないかと思っておりますが、それはまだ確定したものではありませんけれども、相当の大きなものにつながってくるものと思えますので、しっかりとその辺は認識をしていただきたいと思いますけれども、何かそういうことに対して取り組みたい、例えば大村の問題、諫早の問題、新幹線絡みの問題も含めて、新たな展開をする用意はありますか。

【太田交通局長】 八江委員のご質問ですけれども、まず1点目の資産の活用につきましては、これまでも委員からたびたびご指摘をいただいております。そういう面で諫早、それから長崎の資産の活用についてはスピード感を持ってやっていきたいと思っておりますが、なかなか自らの判断だけでできない部分もございます。それと期間がなかなかかかるということもございます。その辺は、本当に活用できるのかということ踏まえて、しっかりやっていきたいと思っております。

それから、諫早市内のいろんな団地でありますとか、現在聞いております、いろんな企業が進出をするということにつきましては、いろんな形で市とも協議しながら、どういう路線をつくっていくとか、どういうところに需要があるかということについても、市並びに関係団体とも協議しながら、今後やっていきたいと思っております。

【八江委員】 西部台に新たな団地ができ、ショッピングセンター等もできましたし、路線の問題等もその辺は検討していただいているものだと思いますけれども、今まであった路線の見直し、新しくできるところの見直し、これは当然ながらやっていくことだろうと思います。

また、それ以外に大きな転換の時期が出てく

ることもあり得るから、十分承知しておかないと、他の交通事業者が動いてくる可能性は十分あるということも含めて検討しておいたらどうかということをお願いしておきたいと思えます。

ここの県庁の前には、暇なのか、路線バスの待機時間なのか知らないけれども、ずっと県営バスが待機しています。我々を乗せてくれるためにいるのかな、何十台というバスがいるということ、ここは大体どこの土地で、県営バスが利用できるようになっていることはいいことだと思いますけれども、これは県の土地なんですか。県営バスの土地なんですか。それと今後どのようになっていく土地なんですか。その辺はわかりませんか。

【小畑管理部長】今、おっしゃられたのは、多分、目の前にある尾上の車庫のお話だと思います。先ほどちょっと触れられた交通局本局、もしくは長崎営業所の新幹線工事に伴いまして、一定車両が置けなくなりますので、その代替措置として、こちらの尾上車庫を県有地を借用して、現在、車庫として利用しております。今のは道路敷といいますが、そこに占有許可をいただいて車庫として使っておりますので、今後、新幹線事業が進みまして、最終的に、終了した後はこちらの方はもとの本局に戻っていくということになるかと思っております。

【坂本(浩)委員長】ほかにございませんか。

【外間委員】経営の効率化・適正化について、交通局長からご説明をいただいたことに対して、人の問題については饗庭委員からの質疑に対してご答弁をいただいて一定理解しましたし、また、経営改善の一端としてRPAということで山口(初)委員からの質問に対して概略お話を聞きながら、本当に交通局が、今、収支改善を目指して、上半期も一定結果が出たけれども、大

変厳しい状況にあるということで、この収支の改善をどうやっていくかということで具体的な説明を今日いただいた中で、究極はやっぱり人口減少対策に交通局としても、この分野にどう関わっていくかということが非常に大事なところなので、難しいものをどう処理していくかということと一緒に、気持ちを同化しながら聞かせていただいていたんですが、1点だけお伺いします。

その中で、RPAを導入することによって交通局が抱えている事業の50部門の洗い出しをして、そしてそれを検証して、それがどう収支効果につながっていくかということで、端末機を導入して、そしてソフトウェアを数百万円単位で購入して、効率化を図っていくというご説明のような気がいたしました。

RPAの持つ効果というのが、交通局において、それが経営的に、あるいは働き方改革もありますし、ただでさえ人を減らすということなのか。いやいや、人を減らすということではなくて、こういったことでどう経営を効率化していくかということの観点から今一生懸命聞いておったんですね。一生懸命聞いた結果、そういうことだったのが、最終的によくわからなかったんですよ。もっと具体的に、もう少し、例えば朝から晩まで働いていて、そして職員がこういったものを使ってどういうことをして、それがどう経営や収支や効率化に関わっていくかということが、もうちょっと見えるように、このRPAの導入というものを期待して聞いていたものですから、ご説明をもう一回していただませんか。

【小畑管理部長】RPAに期待する効果ということでお答えしたいと思いますけれども、基本的には導入効果としましては、端的に言います

と労働時間の縮減、人件費の削減、これは例えば時間外手当等の話だと思うんですけども、あるいは、そういった面だけではなくて、事務の処理速度、もしくは正確性の向上、または個人々の業務負担の軽減につながるといった効果が一般的には期待をされております。

その中で、先ほど50事業ほどということで申し上げたんですが、大体この50事業にかかる時間というのをはじいているんですが、年間で大体6,000時間ほど、この50事業に要している。この検証を今からやりますので、具体的にどれほどということはまだ申し上げられませんが、一般的には、大体3割から8割、事業によってはその時間を削減できると言われておりますので、最低でもこの6,000時間を行う中で1,800時間を縮減できれば、そういった部分での時間外労働の削減であったり、場合によってはその事業を見直す中で、人がそれほど要らなくなるということもあり得るかもしれません。もしくは、空いた時間を、本来もっと重点を置いておくような事業に振り向けていくといったことも可能かと思っておりますので、先ほど言った数百万円というのは、検証を行った上でどういったものを入れるかによって金額は変わってくると思っておりますけれども、一定、今後そのRPAを導入した上で、先ほどの時間が削減できれば収支としても当然よくなっていくと考えておりますし、働き方改革という面についても一定効果が出てくるのではないかとという意味で考えておりますので、それを念頭に、今後、検証、導入と進めていきたいと思っております。

【外間委員】 過去、例えば職員を削減することについては、当然削減される側は反対ですし、経営者と労務管理の観点からよくトラブルになることで、むしろこういったRPAの導

入を口減らしじゃないか、人減らしではないかというふうに安易に誤解をされるようなことがあってはならないと思っただけの質問なんです。ということは、今、管理部長が答弁された、本来の6,000時間の業務をどのように効率的に短縮していくかによって、働いてくださる人たちの本来の重要な業務時間に使われるというふうなご答弁をされたように聞いたんですが、では、本来の働き方ということで、交通局が目指している労働時間と、それからロボットによる処理業務によって本来の配置転換というか、交通局が抱えておられる多くの職員の、労働時間と職員のあり方というものにメスを入れるべくRPAを導入するんだと理解をいたしましたので、どうかその働き方改革という観点、そして人口減少、人がこれだけいないということで、それに代わる働き者のロボットは、恐らく1年365日、24時間、8時間労働勤務ではなくて、いつでも人の数十倍も働けるし、間違わないし、そういったものをこの6,000時間の中で見直すということなんです。

ぜひ次の議会で、このRPAの導入によって、交通局の収支の効果がどのようになっていくかという予算だてした事業計画が見られますことを大いに期待をしまして、もう少しRPAについてはもっとわかりやすく言ったら、もっとおもしろく、興味深く聞けるころだとは思いますが、ぜひともこういったものの試験導入の成功を試みていただきまして、先ほどのようなスイカに代わる二モカのような話も併せて、もっとわかりやすく、必要性をきちっと議員に説いていただいて、一緒にその事業計画が遂行できるように祈りまして、私の質問といたします。

【坂本(浩)委員長】 ほかにございませんか。

【中村(和)委員】 途中退席してしまいましたので、誰かからも質問があったかどうかわからないんですけども、もしダブっているようであれば、委員長、止めてください。

県営バスの皆さんにおかれましては、地方路線、乗合バス含めて、本当にいろんな努力をしていただいて、ありがたいなと思っているところでございます。特に、私の出身地であります小長井は、本当にバスぐらいしか有効な交通手段はないという状況になっています。その中でも、乗客はいないんだけど、やっぱり運行はしなければならないという状況になっていますので、諫早市の負担はどんどん増えていますけれども、そういう意味で非常に努力をいただいていると感謝しているところでございます。

ところで、私が今日言いたいのは、県営バスが一生懸命努力をされているというのは理解できます。ただ、今の時代にそぐうということを考えれば、やっぱり免許返納と、いろんな意味で高齢者の方、そしてまた、障害者の方を含めて、普段の足がないという状況が非常に増えたわけですね。今回、この免許返納によってですね。また、その免許返納も、私の地区の方たちはかなりの高齢者がまだ車に乗られています。それはなぜかという、結局、ほかに交通手段がないので、どこに行くにも、買い物に行くにも病院に行くにも、結局車を使わざるを得ない。しかしながら、これだけ事故が増えてくると、家族のみんなからも、周りの皆さんたちからも冷たい目で見られれば、どうしても免許証を返納しなければならないという状況になっているわけです。

そういう中で、私は、ぜひ県営バスに、もう一つ新しいシステムをつくってもらえないかな

と思っているんです。

それはなぜかといいますと、確かにタクシーを呼べばある程度は来ます。ただし、タクシーというのはそれだけの料金がかかってくるわけですね。そうした時に、やっぱり負担というのはかなりのしかかってくると思うんです。

そうした時に、今、地方路線というのは、各市が赤字経営分を負担しながら運行していますよね。今後、もっともっと周辺部と過疎地については、こういう状態がひどくなってくると思うんです。そうした時に、バス運行だけではできないと思うし、もちろんタクシー運行だけではできないと思うんです。そこを何とかうまくマッチさせてもらって、県営バスの強みで、県のある程度の支援を受けながら、そしてまた、各自治体の、各市町の支援を受けていただいて、その中で何らかの新しい形態で地方の方、そしてまた、高齢者の方たちを助けるような運行ができないかなと思っています。これはなかなか難しいと思うんです。やっぱり都会の方は、もう何分か単位でバスが動いています。だから、高齢者の方や不自由な方たちでも結構な動きができるわけですね。ところが、周辺部になればそれがなかなかできないわけです。もちろん、コミュニティバスとか、そういうものも今考えて自治体がやっているんですけども、やっぱりそれも利用者が少ない。結局は廃止になってしまう。そういう現状なんですね。

だから、その辺をうまい具合に、タクシー、またいろんな交通機関を組み合わせてもらって、何とか新しい形態で、高齢者に優しい、そしてまた、過疎地に優しいバス運行というものを何とか工夫してもらえないかなと思っています。

新しいシステムを随分活用されて、今回の説明書の中にも入っているんですけども、せつ

かくの長崎県が運行しているバスです。これはもう日本全国探しても東京都以外ないわけですから、長崎県は県営バスがあったからよかったなど、そういうことをこの時期にひとつやってみてほしいと私は思うんです。

結局、長崎県は長崎バスとか、いろいろバス会社があって、そこでうまく経営をやっているんだけど、ただ、あとは民間の会社ですから。しかし、皆さんたちの場合は県があくまでも運営しているバスですから、最も強いメリットがあると思うんですね。だから、そこを何とか活用していただいて、これからも新しいシステムで、高齢者と過疎地域を助けてもらえるようなシステムにしていただきたいと思うんですけれども、どうですか、局長、可能性はありますか。

【太田交通局長】今、ご提案をいただきました、人口減少が今後進む中で、周辺地域の公共交通機関という形で、どういうふうに残すかという課題だと思います。

乗合バス事業につきましては、11人以上のバスを使って事業をするということでございまして、それ以下の小型の乗用車でありますとか、そういう形での事業というのが、今の形ではできません。中村(和)委員がおっしゃるように、少し小さめの車を使いながら、組織としてこれをきちっと守っていくという形ができないかということだと思いますので、この辺は、今、市とも周辺の路線をどうやって守るかという協議もしております。その中で、タクシー事業者との兼ね合いもございまして、そういうのが仮にどうしてもできないということであれば、県営バスの方でも検討をしていくことになるかと思っておりますので、少し時間をいただいて、その辺の事業が可能かどうかという検討をさせていただ

きたいと思っております。

【中村(和)委員】 ちょっと聞きたいんだけど、今、局長が説明を途中でしてくれたけれども、このバス事業というのは最低でも何名乗車できるような車両じゃなければ、このバス事業というのはできないという指定があるんですか、どうなっているんですか。

【太田交通局長】 法では、11人以上乗るバスを用意しないといけないわけですね。その中には、きちとした運賃表示でありますとか、降りる時に押すチャイムでありますとか、そういうきちとした設備をつけたバスを用意しないといけないわけです。ですから、その中で小さいところを回るといのは非常にコストがかかりますので、おっしゃるようにそういう小型の乗用車タイプのものでできれば少しコストは下がっていくと考えております。

【中村(和)委員】 普通、ボンゴ型の車で10人乗りとかいう区分もありますよね。それが国の方で11人以上という指定があるのであれば、そこはなかなか厳しいと思うんですけども、やはりこれだけ地方が過疎化していった時には、これは何とか国も考えなくてはいけない方向性だと思うんですよ。だから、その辺はやっぱり県営バスからでも何らかの形で国の方に話をさせていただいて、こういう事情だからという話をしながら、何か道が開ければなど思うんですけども、そういうところにも切り込んでいただいて、ぜひとも、先ほど私が言っているような地方に優しい、そしてまた、高齢者に優しい公共交通機関として長崎県営バスというのを確立していただきたいと思っております。

確かに難しい問題だと思います。もちろんタクシー業界からもいろんな批判もくるだろうし、いろんなところからも批判がくると思うんです。

もちろん、自治体からもくると思うんです。しかし、せっかく今、自治体が出している予算、これをもう少し有効活用できないかと。要するに、空のバスをそのまま走らせるよりも、もっとたくさんの方たちが乗れるような状況で運行できないかなと思っていますので、ぜひとも頑張ってくださいと思いますので、よろしくお願いたします。とにかく、私たちのいる周辺部というのは、もうバスだけが最後の交通手段ですから、よろしくお願申し上げたいと思います。

以上です。

【山口(初)委員】 今、中村(和)委員から、いわゆる乗合バスといいますが、この関係で私の地元の多良見も似たような部分があって、多良見の方はまさに県営バス、あるいは諫早市の配慮をいただいております。もう赤字路線なんです。しかし、その赤字路線にも、それぞれその周辺に、いわゆるバス停まで行くのにも結構遠い人たちが免許返納をせざるを得ない人たちがいらっしゃるわけですね。

それで、今、ご相談を受けている部分、全く一緒だろうと思うんですが、要は病院に行くにしても、もう毎回タクシーを呼ばにゃいかんと、そういう状況になっていると。ということは、やっぱり高齢の皆さんにご負担がそれぞれかかっているわけなんですね。これをもう少し簡易に、要は、バスは今、本線をずっと走っているわけですね。実際利用をされようとしている人たちは、それからまた入った支線に皆さんがおられるわけです。バス停まで歩けない。バスそのものも、そう頻繁に行っているわけじゃありません。そここのところをうまく、全くそういう本線が通ってない、支線だけをぐるぐる回るような、先ほどから言われているシステムを構築

してもらって、何とかそういう弱者の足を、いま一步踏み込んで確保していただくことは、県営バスとしてできないのかなということ。

他社が来て競合するよりも、県営バスとしてそこにもう一步足を延ばすと。そのために大型バスではとても無駄も出ますし、必要ないと思うんですが、せめて5~6人乗りぐらいの、11人以上というのが決まっているのであれば、それを一步超えた部分での何か、長崎県が条例をつくるとかでもいけるのかなとは思いますが、何か事業者として工夫をしていただけないかと思っていますので、ここで答弁をもらうということはなかなか難しいけれども、気持ちだけでもちょっとお聞かせいただければと思います。

【太田交通局長】地域の公共交通をどう守っていくかという部分、それから、これから高齢社会になりますので、その中で社会生活をどう送っていただくかという課題だと思います。

これについては、交通事業者だけではなくて、地元の市町の役割でもあると思いますので、今後、地元の市とも十分協議していきたいと思っております。

【山口(初)委員】 よろしくお願いたします。

【中山委員】 長崎県営バス、大変厳しい中で、今年度も収支が均衡、非常に厳しいという状況があります。そういう中で、今、中村(和)委員から話があったように、よく頑張っているという部分は確かにあると、私もそのように思っているわけでありませう。

生き残るためにどうすべきかということについて、私なりに考えてみますと、やはり原点に戻って、利用者に対する安心・安全、そして、乗客に対して親切であると。この辺が今以上にできれば、全国のバスの中で、長崎県営バスは日本一安心・安全で親切だというのが定着する

と、利用者の減に歯止めがかかるんじゃないかと思っています。

そのためには、やはり何といたしまして、職員一人ひとりが危機感を持って、一人ひとりが自発的に事故防止等に取り組んでいく必要があると思います。

そういう観点で、9月議会で局長に対して、職員と一回その辺を含めてざっくり話をしてみたらどうかという話をさせていただきました。

その後、職員から聞いたら、局長が実際にやっとならばという話を聞きましたので、その辺の状況を少しお話しいただければと思いますが、よろしくをお願いします。

【太田交通局長】 前回の委員会の中で、事故が多いというお話をさせていただきまして、中山委員からも、やはり気持ちを落ち着けて職員と面談する必要もあるんじゃないかというお話もありました。

私も同感でございまして、10月から、これまで月に1回、20日に職員の営業所での点呼に早朝から行っておたわけですけれども、10月から1日と10日の2回を増やしまして、月3回、現在、営業所に幹部で顔を出しまして、職員に対して、事故があったこと、安全の大切さ、それから優しい気持ちで運転をしてくれというようなお話もさせていただきながら、安全運転の大事さというのを、周知を今図っているところでございます。

全職員一堂に会して、一遍にお話をさせていただくというのは、バス事業者の勤務体制の中で非常に厳しい面がございまして、そういう面で、回数をこなすことが何よりかなと思っておりまして、現在も含めて、そういうことを取り組んでいこうということで進めているところでございます。

【中山委員】 早速、局長が10月1日から、1回を2回に増やして取り組んでいただいたという行動については大変評価したいと考えております。問題は、それをどういう形で職員にやる気を植えつけていくかということになってくると思います。

そこで1点だけお聞きしたいと思います。先ほど饗庭委員からもありましたけれども、乗務員を確保するために、女性の乗務員がいるということで、今年で5年目になるということでありまして、私が聞いた範囲では非常に優秀だと、非常に熱心に頑張っているという話をされておりましたので、こういう人を育てながら、女性のドライバーを増やしていければと考えておりますので、今までの中で、この女性ドライバーと直接、局長なり部長がお会いして、どうすれば女性が働きやすくなるのか、どうすれば増やすことができるのか、これについて聞き取り調査を、もししていれば話してもらいたいと思いますし、してないようであれば、それをぜひ丁寧に聞き取っていただいて、女性の処遇についても一歩踏み込んだ取組をしていただきたいと思います。その辺についてひとつお答えいただければと思います。

【太田交通局長】 乗務員とのいろんな意見交換の場というのを年に一回設けていまして、各営業所に一回出向きましてお話をさせていただくようにしておりまして、その際に、その女性乗務員についてもお話をさせていただいた機会が1回だけございます。

ただ、委員がおっしゃるように、女性の採用を増やすという観点でまだお話をさせていただいておりませんので、今後、機会を見てそういうこともやっていきたいと思っております。

【中山委員】 局長の前向きな姿勢については、

ありがたいなと考えておりました、今後、局長がこれだけ前向きに取り組んでいることが、少しずつ職員の方に浸透していけばいいし、職員が自らやる気を奮い起こして、一丸となって取り組んでいくという姿ができれば、力強い県営バスができてくると思いますので、さらなる取組を強めていただくことをお願いして質問を終わります。

【坂本(浩)委員長】 ほかにございませんか。

【石本副委員長】 お願いも含めて2点ほどお伺いします。

今、それぞれ委員の方からお話をいただき、当局の方からの回答についても、一生懸命やられているということは感じておりますので、今後とも、最後に中山委員からお話がありましたように、私も前回の時に職員皆様の研修をもっと頻繁にやった方がいいという意見を出したと思うんです。今、いろんな問題が提起されましたけれども、ドライバー内部でも、内部の方が実際に運転していて、ここの路線はこうした方がいいんじゃないかと、もっとこうすればお客さんが乗りやすいんじゃないかという意見を持っている方もおられると思うんです。内部の研修会の折にでも、とにかく自発的にというご意見が、今、中山委員からありましたけれども、やっぱり運転している皆様が一番それを感じておられると思うんですよ。だから、内部でも自由闊達な意見を出していただくようなシステムじゃないですけども、雰囲気づくりというか、そういう対応も、よそにだけ言うのではなくて、よそから意見をもらうんじゃなくて、運転手自身が感じているものがあると思いますので、そういったこともぜひ検討していただきたいと思えます。

それから、もう一点ですけども、この中の

貸切バスツアーの取組ということで、今回、私の地元である「松浦のアジフライを食するツアー」というのがありましたので、あらっと思ったんです。これを含めて、その下に福岡の糸島、佐賀県唐津、北部九州3県を周遊する見どころ満喫というツアーが載っております。ぜひここで検討していただきたいのは、松浦の鷹島に、全国で唯一、国の指定を受けている水中考古学を見せる場所があります。ここをこの唐津を回る周遊のツアーに、あそこから30分かかりませんので、そういう検討もしていただければと思います。

私も行って見てはじめて、こういうものがあったんだと。地元でもなかなか鷹島まで行く機会がなかったんですけども、県議会議員になる前後から、知っておかないといけないということで行ってみるんですけども、本当に行ってみないとわからないと思うし、まだまだ県の観光の方面にもこの前ちょっとお話しているんですけども、キリスト教関連遺産については、世界遺産に登録されましたからかなり宣伝されていますけれども、長崎県、そして国の唯一の史跡指定を受けている水中考古学の観光資源というのがありますので、こちら辺も併せて、ひとつ県北・平戸を含めまして、周遊観光の一つのポイントとしてぜひ検討いただければと、これはお願いでございます。よろしくお願ひします。

【太田交通局長】 石本副委員長のご質問ですけども、まず職員との自由な意見の交換につきましては、先ほども中山委員のご質問にお答えしました際に、年に1回、幹部が揃って各営業所を回りまして、そこに出てきている職員との意見交換を行っております。

それから、いろんなダイヤ改正の参考にする

ためにも、実際に運転士が走っている知識でありますとか、考えでありますというものを聞く必要がございますので、それは参考にするために意見交換の場を設けて、各営業所単位ぐらいで意見を出していただいて、それにこちらの方もお答えするというところで実施をしております。

それから、2点目のバスツアーの開催の素材として、いろんな形で鷹島のものも導入したらどうかということですが、今年の企画ものについては、もう既に行程等決まっておりますので、今後、実施する際に、それが取り組めるかということも含めて、今後検討していきたいと思っております。

【石本副委員長】 よろしくをお願いします。

【坂本(浩)委員長】 ほかに質問はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

【坂本(浩)委員長】 ほかにないようですので、交通局関係の審査結果について整理したいと思います。

しばらく休憩いたします。

午前11時49分 休憩

午前11時49分 再開

【坂本(浩)委員長】 それでは、委員会を再開いたします。

これをもちまして、交通局関係の審査を終了いたします。

引き続き、分科会長報告及び委員長報告の取りまとめなどの委員間討議を行います。

理事者退室のため、しばらく休憩いたします。

交通局の皆様におかれましては、大変お疲れさまでした。

午前11時50分 休憩

午前11時52分 再開

【坂本(浩)委員長】 再開いたします。

今定例会で審査いたしました内容について、12月18日（水曜日）の予算決算委員会における環境生活分科会長報告及び12月20日（金曜日）の本会議における環境生活委員長報告の内容について、協議を行います。

それでは、審査の方法についてお諮りいたします。

協議については、本委員会を協議会に切り替えて行うこととしたいと存じますが、ご異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

【坂本(浩)委員長】 異議ないようですので、そのように進めます。

それでは、ただいまから委員会を協議会に切り替えます。

午前11時53分 休憩

午前11時53分 再開

【坂本(浩)委員長】 再開いたします。

環境生活分科会長報告及び環境生活委員長報告については、協議会における委員の皆様のご意見を踏まえ、報告させていただきます。

次に、閉会中の委員会活動について協議したいと思いますので、しばらく休憩いたします。

午前11時54分 休憩

午前11時54分 再開

【坂本(浩)委員長】 委員会を再開いたします。

閉会中の委員会活動について、何かご意見はありませんか。

〔「正副委員長一任」と呼ぶ者あり〕

【坂本(浩)委員長】 それでは、正副委員長にご一任願いたいと存じます。

ほかにはないようですので、ここで閉会挨拶のため、しばらく休憩いたします。

午前11時55分 休憩

午前11時55分 再開

【坂本(浩)委員長】 委員会を再開いたします。

それでは、本任期中における定例会の最後の委員会になりますので、私から閉会のご挨拶を申し上げます。

本任期中の定例会における委員会は、これで最後になると思いますので、一言ご挨拶を申し上げます。

委員長を仰せつかりまして、今日まで、石本副委員長をはじめ、委員の皆様方や理事者の皆様方のご協力を得ながら、委員長としての重責を何とか果たすことができたのではないかと考えております。大変お世話になりました。この場をかりて、心から御礼を申し上げます。

振り返ってみますと、厳しい財政状況の中にありながらも、社会基盤整備のための大型事業及び防災事業の推進や、長崎県犯罪被害者等支援条例の制定、女性活躍の推進、地球温暖化対策、廃棄物対策、県営バス事業の健全運営など、県民の安全・安心な暮らしをはじめ、県民生活に直結した事業を審査する重要な委員会でありました。

委員の皆様には、熱心なご議論を交わしていただくとともに、施策の取組について、より効果的な提案をなされるなど、議会と行政が県民のために、長崎県の発展のためにという基本的な方向性のもとでこの委員会が進められてきたものと厚く感謝を申し上げます。

最後になりますが、委員並びに理事者の皆様方には、健康に十分ご留意いただき、さらなる長崎県の発展のためにご活躍されますことを心

から祈念いたしまして、私のご挨拶とさせていただきます。

本当にありがとうございました。（拍手）

次に、理事者を代表して、交通局長からご挨拶を受けることといたします。

【太田交通局長】環境生活委員会の閉会に当たりまして、理事者を代表して一言ご挨拶を申し上げます。

坂本浩委員長、石本副委員長はじめ委員の皆様には、委員会におけるご審議をはじめ、県内外への現地調査などにおいて、環境生活全般にわたる重要課題について、終始熱心にご議論いただくとともに、さまざまな観点から貴重なご意見等をいただきましたことに対しまして、心よりお礼を申し上げます。

いただきましたご指導、ご提言につきましては、今後の施策の中に反映してまいりたいと考えております。

私ども4部局におきましては、県民の生活を守ることを最優先に、「長崎県総合計画 チャレンジ2020」並びに各部局の個別計画に基づき、さまざまな取組を行っております。

今後とも、本県が目指す将来像に向かって、県民の皆様の安全・安心で快適な暮らしにつながる取組を進めてまいります。

委員の皆様におかれましては、今後とも、環境生活分野における県政の推進に対しまして、より一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

最後になりましたが、委員の皆様にはお体に十分留意され、ますますのご活躍を祈念いたしまして、ご挨拶とさせていただきます。

どうもありがとうございました。（拍手）

【坂本(浩)委員長】 どうもありがとうございました。

これもちまして、環境生活委員会及び予算
決算委員会環境生活分科会を閉会いたします。

大変お疲れさまでした。

午前11時59分 閉会

環境生活委員会審査結果報告書

本委員会に付託された事件について審査の結果、下記のとおり決定したので報告する。

令和元年12月12日

環境生活委員会委員長 坂本 浩

議長 瀬川 光之 様

記

1 議 案

番 号	件 名	審査結果
第 129 号 議 案	長崎県建築関係手数料条例の一部を改正する条例	原案可決
第 130 号 議 案	長崎県営バス運賃等条例の一部を改正する条例	原案可決
第 136 号 議 案	財産の処分について	原案可決

計 3 件 (原案可決 3 件)

委員長（分科会長）

坂 本 浩

副委員長（副会長）

石 本 政 弘

署 名 委 員

外 間 雅 広

署 名 委 員

中 村 和 弥

書 記 渡 辺 むつみ

書 記 城 戸 壮太郎

速 記 (有)長崎速記センター

配 付 資 料

令和元年11月定例県議会

予算決算委員会 環境生活分科会
関係議案説明資料

土 木 部

土木部関係の議案についてご説明いたします。

今回、ご審議をお願いいたしておりますのは、

第119号議案 令和元年度長崎県一般会計補正予算（第4号）のうち関係部分

第120号議案 令和元年度長崎県港湾施設整備特別会計補正予算（第3号）

第122号議案 令和元年度長崎県港湾整備事業会計補正予算（第1号）のうち
関係部分

第123号議案 令和元年度長崎県一般会計補正予算（第5号）のうち関係部分

第125号議案 令和元年度長崎県港湾整備事業会計補正予算（第2号）のうち
関係部分

であります。

はじめに、第119号議案「令和元年度長崎県一般会計補正予算（第4号）」のうち土木部関係部分についてご説明いたします。

今回の補正予算は、本年8月の集中豪雨や台風17号による被災施設の復旧に要する経費及び職員給与関係既定予算の過不足の調整に要する経費について補正しようとするものであります。

歳入予算は、

分担金及び負担金	400万	円の増
国庫支出金	14億3,982万1千円	の増
諸収入	2万4千円	の増
合 計	14億4,384万5千円	の増

となっております。

歳出予算は、

企 画 費	397万5千円の減
土 木 管 理 費	2,048万3千円の増
道 路 橋 り よ う 費	5,674万5千円の減
河 川 海 岸 費	5億9,416万1千円の増
港 湾 空 港 費	1,831万4千円の減
都 市 計 画 費	1,145万7千円の減
住 宅 費	258万7千円の増
公共土木施設災害復旧費	19億5,381万 円の増
合 計	24億8,055万 円の増

となっております。

これにより、土木部関係の一般会計歳出予算総額は、

1,106億2,660万9千円

となります。

次に、補正予算の主な内容についてご説明いたします。

本年8月の集中豪雨や台風17号による被災施設の復旧に要する経費として、

公共事業	25億 281万 円の増
単独事業	5,700万 円の増

職員給与関係既定予算の過不足の調整に要する経費として、

単独事業	7,926万 円の減

を計上いたしております。

次に、繰越明許費についてご説明いたします。

地元調整等に不測の日数を要したことにより、適切な工期が確保できなくなったこと等に伴い、

道路橋りょう費	29億	700万	円
河川海岸費	6億3,000万		円
港湾空港費	4億5,000万		円
都市計画費	2億6,200万		円
住宅費	4億8,000万		円
公共土木施設災害復旧費	18億2,300万		円
合 計	65億5,200万		円

について、繰越明許費を設定しようとするものであります。

次に、債務負担行為についてご説明いたします。

- 1 国交付金事業について、発注の平準化を図ることを目的として、来年度予算事業を今年度に発注するため、

道路新設改良費（交付金工事県債）	6億2,300万	円
交通安全施設費（交付金工事県債）	4,500万	円
道路災害防除費（交付金工事県債）	1億2,500万	円
舗装補修費（交付金工事県債）	2億1,150万	円
橋りょう補修費（交付金工事県債）	5,800万	円
港湾改修費（本土）（交付金工事県債）	9,800万	円
港湾改修費（離島）（交付金工事県債）	1億5,000万	円
広域河川改修費（交付金工事県債）	2,000万	円
総合流域防災費（交付金工事県債）	1億6,200万	円
通常砂防費（交付金工事県債）	1,800万	円

地すべり対策費（交付金工事県債）	5億	840万	円
急傾斜地崩壊対策費（交付金工事県債）	2億		円
合 計	22億1,890万		円

2 県単独事業について、発注の平準化を図ることを目的として、来年度予算事業を今年度に発注するため、

道路改良費（工事県債）	4億7,300万		円
交通安全施設費（工事県債）	1億3,350万		円
道路災害防除費（工事県債）	1億2,700万		円
舗装補修費（工事県債）	6億4,600万		円
橋りょう補修費（工事県債）	2,000万		円
海岸自然災害防止事業費（工事県債）	1億1,000万		円
海岸自然災害防止事業費（離島）（工事県債）	1,600万		円
空港維持費（工事県債）	800万		円
臨時河川等整備費（工事県債）	6,500万		円
河川自然災害防止事業費（工事県債）	4億1,700万		円
自然災害防止事業費（工事県債）	1億2,500万		円
合 計	21億4,050万		円

国交付金事業と県単独事業をあわせて、

43億5,940万 円

の債務負担行為を設定しようとするものであります。

次に、第120号議案「令和元年度長崎県港湾施設整備特別会計補正予算（第3号）」についてご説明いたします。

地元調整に不測の日数を要したことにより、適切な工期が確保できなくなったことに伴い、

港湾施設整備費

5,000万円

について、繰越明許費を設定しようとするものであります。

次に、第122号議案「令和元年度長崎県港湾整備事業会計補正予算（第1号）」のうち土木部関係部分についてご説明いたします。

今回の補正予算は、職員給与関係既定予算の過不足の調整に要する経費として、

収益的支出について、

252万2千円の減

を計上いたしております。

次に、第123号議案「令和元年度長崎県一般会計補正予算（第5号）」のうち土木部関係予算についてご説明いたします。

歳出予算では、職員給与の改定に要する経費として、

企 画 費	13万3千円の増
土 木 管 理 費	594万4千円の増
道 路 橋 り ょ う 費	676万9千円の増
河 川 海 岸 費	406万5千円の増
港 湾 空 港 費	319万8千円の増
都 市 計 画 費	127万5千円の増
住 宅 費	60万5千円の増
合 計	2,198万9千円の増

を計上いたしております。

これにより、土木部関係の一般会計歳出予算総額は、

1,106億4,859万8千円

となります。

次に、第125号議案「令和元年度長崎県港湾整備事業会計補正予算（第2号）」のうち土木部関係部分についてご説明いたします。

収益的支出では、給与改定に要する経費として、

15万5千円の増

を計上いたしております。

以上をもちまして、土木部関係の説明を終わります。

何とぞ、よろしくご審議のほどお願いいたします。

令和元年11月定例県議会

環境生活委員会関係議案説明資料

土 木 部

土木部関係の議案、議案外の報告事項及び主な所管事項についてご説明いたします。

今回、ご審議をお願いいたしておりますのは、

第129号議案 長崎県建築関係手数料条例の一部を改正する条例

第136号議案 財産の処分について

であります。

はじめに、議案についてご説明いたします。

第129号議案「長崎県建築関係手数料条例の一部を改正する条例」については、建築士法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令の公布に伴い、所要の改正をしようとするものであります。

次に、第136号議案「財産の処分について」は、川棚港の都市再開発用地を、川棚町が計画する地場企業用地とするために、同町へ売却することについて、議会の議決を経ようとするものであります。

続きまして、議案外の報告事項について、ご説明いたします。

(和解及び損害賠償の額の決定について)

令和元年6月から8月に発生した県の管理瑕疵による事故の和解及び損害賠償の額の決定3件を、地方自治法第180条の規定に基づく軽易な事項として専決処分させていただいたものであります。

内容は、道路法面からの落石等により通行車両を破損させたものが2件、道路にはみ出した木の枝により、通行車両を破損させたものが1件であります。

各事件の相手方へ支払った賠償金は合計で424,016円であります。

(契約の締結の一部変更について)

平成31年2月定例会で可決された主要地方道平戸田平線道路改良工事（(仮称)春日トンネル）において、地方自治法第180条の規定に基づく軽易な事項として専決処分させていただいたものであります。

内容は、坑門工コンクリート打設において当該地区が重要文化的景観区域で極力コンクリート構造物をなくす必要があり、坑口を盛土した後に緑化を図るため、通常のセントルを使用したコンクリート打設ができずに、足場支保工を用いたコンクリート打設に変更して施工したこと等により、請負代金額を1,168,794,360円から48,511,100円増額し、1,217,305,460円に変更したものでございます。

(起訴前の和解及び訴えの提起について)

県営住宅の明渡し及び滞納家賃の支払いにつき、起訴前の和解の申し立て1件、訴えの提起1件を地方自治法第180条の規定に基づく軽易な事項として専決処分させていただいたものであります。

起訴前の和解については、起訴まで至らない段階において簡単な裁判手続きにより、分割支払いを認めて滞納解消を促すものであり、また、訴えの提起は、度重なる支払い督促や催告にも応じない滞納者について、裁判手続きにより建物の明渡しと滞納家賃の支払いを求めるものであります。

(公共用地の取得状況について)

令和元年8月1日から令和元年10月31日までの土木部所管の公共用地の取得

状況については、諫早市における本明川ダム建設工事ほか4件であります。

続きまして、土木部関係の主な所管事項について、ご説明いたします。

(石木ダムの推進)

石木ダムの建設は、川棚川の抜本的な治水対策及び佐世保市の慢性的な水源不足解消のために必要不可欠な事業であり、いつでも起こりうる災害に備えることは、行政の最も重要な責務の一つであると考えています。

今年10月にも、台風19号の影響により各地で甚大な被害が発生しましたが、近年、県内や九州北部をはじめ、全国各地で自然災害が頻発・激甚化している中、地域の安全確保はもとより、佐世保市の安定的な水資源確保による県北地域の発展のためにも、一日も早いダムの完成が必要であると考えております。

本事業については、去る9月30日に開催された「公共事業評価監視委員会」において、「工期の延長」についてご審議いただき、11月13日に、工期を令和7年度まで3年間延長したうえで事業継続を認める意見書をいただいたことから、引き続き事業を進めてまいりたいと考えております。

また、本年5月の県収用委員会による収用裁決に沿った用地の取得につきましては、去る11月18日に明渡しの期限を迎えたところではありますが、当日も改めて事業反対の申し入れがなされるなど、未だ、土地を明け渡していただけない状況が続いております。

地元の方々に対しては、先般9月19日の知事との面会の実施以降、10月9日には、改めて膝を交えた将来に向けての話し合いの場を設けさせていただきよう、知事から文書をお送りしたところですが、今月に入り、私も現場に赴き、地元住民の皆様に対し、県民の安全・安心確保のためのダム事業への協力や対話継続について、直接お願いしてまいりました。

今後も事業への協力が得られるよう働きかけを続け、ダムの早期完成を目指し、佐世保市、川棚町と一体となって、事業の推進に全力を注いでまいります。

(幹線道路の整備について)

地域振興を支える高規格幹線道路等の整備については、去る10月30日、西九州自動車道のさらなる整備促進を図るため、本県、福岡県、佐賀県並びに3県沿線市町合同での初の試みとなる東京での建設促進大会を開催いたしました。

当日は、各県の国会議員の方々をはじめ、国土交通省幹部を来賓に招き、松浦佐々道路などの事業中区間の早期完成や暫定二車線区間の4車線化への早期着手など4項目を決議するとともに、国土交通省及び財務省へ要望を行ったところであります。

また、昨年度事業化されました佐々インターから佐世保大塔インター間の4車線化については、11月2日に、約120人の参加者のもと着工式が開催されるなど、着実に整備が進められているところであり、県としましても、引き続き、関係市町とともに地元調整に取り組んでまいります。

今後とも、地域の活性化や安全・安心の確保を図るため、国へ積極的に働きかけるとともに、効率的で効果的な道路ネットワークの整備に努めてまいります。

(九州新幹線西九州ルート of 建設推進について)

九州新幹線西九州ルートについては、9月に諫早市内の栄田高架橋と第1本明川橋りょうが竣工し、長崎県内の土木工事40工事のうち、15工事が竣工するとともに、長崎県内の土木工事の完成率が、9月末時点で90%に達しました。また、すでに駅舎の新築工事が進められている諫早駅に続き、新大村(仮称)駅においても、去る10月8日に駅舎新築工事の安全祈願が行われるなど、令和4年度の開業に向けて、順次工事が進められております。

今後とも、関係機関、地元市町と連携して、安全に工事が完成するよう取り組んでまいります。

(JR長崎本線連続立体交差事業について)

JR長崎本線連続立体交差事業は、川口町から長崎駅までの約2.5キロメートルの区間において鉄道を高架化するもので、平成21年度に事業に着手し整備を進めてきたところですが、令和2年3月に、高架線路へ切り替わり、長崎駅、浦上駅の新駅が開業する運びとなりました。

高架線路への切替えにより、交通渋滞や踏切事故の危険性が解消され、安全で円滑な交通環境が確保されるとともに、東西市街地の一体化が図られることで、今後のまち全体の発展やにぎわいの創出に大いに寄与するものと考えております。

引き続き、令和3年度の事業完了に向け、仮線撤去及びその後の側道の整備を進めてまいります。

(長崎港松が枝岸壁2バース化の新規事業化について)

長崎港松が枝岸壁2バース化については、本年度、国による事業化検証に係る調査費が計上され新規事業化に向けて大きく前進したものと考えております。

7月には長崎商工会議所や長崎市などにより「長崎港松が枝国際観光船埠頭整備促進期成会」が設立され、8月と10月には、県と期成会が一体となり、令和2年度の新規事業化を、国土交通省や財務省などへ強く要望してきたところであります。

今後も引き続き事業化に向け強く働きかけてまいります。

(公共事業の再評価、事後評価について)

今年度の土木部関係の公共事業評価については、再評価23事業、事後評価2事業

を長崎県公共事業評価監視委員会に諮問し、11月13日に意見書の提出が行われたところであり、再評価21事業を「継続」、2事業を「見直し継続」とする県の対応方針及び事後評価2事業の事業効果に係る評価は、いずれも妥当であるとの答申をいただきました。

今後とも、適正な事業評価に努め、効率的かつ効果的な事業実施を図ってまいります。

(長崎県総合計画チャレンジ2020の数値目標の進捗状況について)

平成28年度から令和2年度の5年間を計画期間とする「長崎県総合計画チャレンジ2020」に掲げる数値目標の平成30年度末における進捗状況のうち、土木部関係分については、お配りしている資料のとおりであります。

土木部関係分の数値目標16項目のうち、施策と事業群の指標が同じもの、平成30年度目標値を設定していないものなど1項目を除く15項目の平成30年度の進捗状況は、

- ・ 目標を達成したものが8項目
- ・ 目標を達成できなかったものの、総合計画策定時点から改善傾向にあり、やや遅れと整理したものが3項目
- ・ 目標を達成できず、進捗状況にも遅れがみられるものが4項目

となっています。

引き続き、最終目標の達成に向けて取り組み、総合計画の実現を図ってまいります。

(事務事業評価の実施について)

本年度の事業評価において、事務事業評価及び指定管理者制度導入施設の評価を実施いたしました。土木部関係分については、お配りしている資料のとおりであります。

事務事業評価については、22件の事業群評価調書により、75件の事業を評価いたしました。そのうち13件の事業について、令和2年度に向けて、「拡充」「改善」

のいずれかの見直しを検討いたしております。

なお、事務事業評価等の結果については、ホームページ等を通じ、県民の皆様にも広く公表いたしております。

今後、県議会における論議を踏まえながら、さらなる事業等の見直しなどを実施してまいります。

(長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標の進捗状況について)

地方創生に向けた平成27年度から令和元年度までの具体的取組等を示す「長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」について、今後の新たな事業構築や事業の更なる改善等に繋げるため、KPI(重要業績評価指標)の進捗状況や取組内容等を踏まえ、平成30年度における総合戦略に基づく事業等の評価・検証を行っております。

土木部におきましては、総合戦略に掲げる18の基本的方向のうち、主に「地域を創り、支え合うインフラ・サービスを活性化する」や「既存ストックのマネジメントを強化する」に取り組んでおり、関連する事業等について評価・検証を実施いたしました。

このうち、地域活性化を支えるインフラ整備の推進につきましては、規格の高い道路ネットワークの整備に取り組んでおり、昨年度は西九州自動車道の調川インターから松浦インター間が開通し、九州横断自動車道の長崎芒塚インターから長崎多良見インター間が4車線化供用開始するなど、着実に整備が進んでおります。

今後も、現在整備を行っている事業の早期完成に向け重点的に取り組んでまいります。

(地方創生の推進について)

第2期総合戦略の策定については、去る9月定例会において骨子案をお示しし、ご

議論いただいたところであります。

県においては、骨子案に対する県議会でのご議論や有識者による懇話会等からのご意見をお伺いした上で、市町と緊密な連携を図りながら、取組内容を具体的に盛り込んだ素案を取りまとめ、今定例会にお示ししております。

第2期総合戦略では、「地域で活躍する人材を育て、未来を切り拓く」、「力強い産業を育て、魅力あるしごとを生み出す」、「夢や希望のあるまち、持続可能な地域を創る」の3つの施策体系を掲げ、これまで根付いた地方創生の意識や取組を継続する一方で、第1期総合戦略で残された課題や、新たに生じた課題に対応するための視点を積極的に取り入れ、施策の深化と施策体系のステップアップを図るとともに、施策ごとに重要業績評価指標（KPI）を定め、目標管理を行うこととしております。

このうち、土木部関係分の主な具体的取組をご説明しますと、「夢や希望のあるまち、持続可能な地域を創る」では、防災・減災のための国土強靱化の推進、人流・物流を支える道路ネットワークの構築や国内外との交流の拠点となる港の整備など、産業振興や交流人口の拡大に繋がる基盤整備に取り組んでまいります。

今後、今定例会でのご意見や、外部有識者等で構成する懇話会などのご意見、加えて、現在実施しておりますパブリックコメントなどにより広く県民のご意見をお伺いした上で、来年3月を目処に策定してまいります。

以上をもちまして、土木部関係の議案、議案外の報告事項及び所管事項の説明を終わります。

何とぞ、よろしくご審議のほどお願いいたします。

令和元年11月定例県議会

環境生活委員会関係議案説明資料

(追 加 1)

土 木 部

【環境生活委員会関係議案説明資料(土木部) 3頁2行目の次に、次のように挿入する。】

(令和2年度の重点施策)

令和2年度の予算編成に向けて「長崎県重点戦略(素案)」を策定いたしました。これは、長崎県総合計画チャレンジ2020に掲げる目標の実現に向けて、令和2年度に重点的に取り組もうとする施策について、新規事業を中心にお示ししたものであります。このうち、土木部の予算編成における基本方針及び主要事業についてご説明いたします。

基本方針といたしましては、生活・産業基盤の整備や、安全・安心な生活を確保するため、4つの柱として、

1. 豊かな暮らしの実現と地域活性化に向けた広域交通ネットワークの形成と個性あるまちづくりの推進
  2. 頻発・激甚化する自然災害から県民の生命と財産を守るための防災・減災対策の推進
  3. 将来にわたって必要なインフラの機能を発揮し続けるための戦略的なインフラ老朽化対策の推進
  4. 建設業における担い手の確保・育成に向けた取組
- を挙げております。

主要事業につきましては、引き続き、JR長崎本線連続立体交差事業や島原道路整備事業、肥前大島港整備事業等を実施してまいります。

なお、令和2年度当初予算に係る予算要求状況につきましても、併せて公表を行ったところであります。

これらの事業につきましては、県議会からのご意見などを十分踏まえながら、予算編成の中で更に検討を加えてまいりたいと考えております。

令和元年 1 1 月定例県議会

環境生活委員会関係議案説明資料

(追 加 2)

土 木 部

【環境生活委員会関係議案説明資料（土木部） 4頁1行目から2行目を削除し、次のとおり挿入する。】

そのような中、11月29日には反対住民の方々が、ダムの必要性はないとして提起されていた事業認定取消訴訟の控訴審判決において、福岡高裁も国の主張を認め、石木ダム事業の公益上の必要性を認めた長崎地裁での第一審に続き、控訴人の請求を棄却する旨の判断がなされたところであります。

判決では、反対住民の方々からの「治水対策は河川改修で足り、不合理な計画を行っている、或いは佐世保市の水需要予測は過大なものであり、水源は不足していない」といったこれまでの主張を退け、治水・利水計画ともに不合理はなく、石木ダム事業は洪水調節や水道水の確保のために必要性があり、得られるべき公共の利益は、失われる利益に優越していると判断されております。

反対住民の方々には、自ら提訴した訴訟の司法判断を受け止めていただき、改めて事業に協力していただくよう働きかけを続け、ダムの早期完成を目指し、佐世保市、川棚町と一体となって、事業の推進に全力を注いでまいります。

令和元年11月定例県議会

予算決算委員会 環境生活分科会
関係議案説明資料

環 境 部

環境部関係の議案についてご説明いたします。

今回、ご審議をお願いいたしておりますのは、

第119号議案 令和元年度長崎県一般会計補正予算（第4号）のうち関係部分

第121号議案 令和元年度長崎県流域下水道特別会計補正予算（第1号）

第123号議案 令和元年度長崎県一般会計補正予算（第5号）のうち関係部分

第124号議案 令和元年度長崎県流域下水道特別会計補正予算（第2号）

の4件であります。

はじめに、第119号議案「令和元年度長崎県一般会計補正予算（第4号）」のうち関係部分についてご説明いたします。

歳出予算は、

防 災 費	3万7千円の増
環 境 保 全 費	3,476万3千円の増
都 市 計 画 費	182万7千円の増
計	3,662万7千円の増

を計上いたしております。

これは、職員給与関係既定予算の過不足の調整に要する経費であります。

次に、第121号議案「令和元年度長崎県流域下水道特別会計補正予算（第1号）」についてご説明いたします。

歳入予算については、

分担金及び負担金	55万7千円の増
計	55万7千円の増

歳出予算については、

流域下水道費

55万7千円の増

計

55万7千円の増

を計上いたしております。

これは、職員給与関係既定予算の過不足の調整に要する経費であります。

次に、第123号議案「令和元年度長崎県一般会計補正予算（第5号）」のうち関係部分についてご説明いたします。

歳出予算については、

防災費

4万1千円の増

環境保全費

295万2千円の増

都市計画費

17万円の増

計

316万3千円の増

を計上いたしております。

これは、職員の給与改定に要する経費であります。

次に、第124号議案「令和元年度長崎県流域下水道特別会計補正予算（第2号）」についてご説明いたします。

歳入予算については、

分担金及び負担金

7万5千円の増

計

7万5千円の増

歳出予算については、

流域下水道費

7万5千円の増

計

7万5千円の増

を計上いたしております。

これは、職員の給与改定に要する経費であります。

以上をもちまして、環境部関係の説明を終わります。

よろしくご審議を賜りますようお願いいたします。

令和元年11月定例県議会

環境生活委員会関係議案説明資料

環 境 部

今回、環境部関係の議案はございませんので、議案以外の主な所管事項についてご説明いたします。

(地球温暖化対策の推進について)

県では、「長崎県地球温暖化対策実行計画」に基づき、温室効果ガスの排出抑制のための各種施策に取り組んでおります。

このうち、「家庭部門」については、夏期に引き続き、家庭における節電活動の普及啓発と促進を図るため、九州7県と経済団体等が共同で行う「九州エコライフポイント」の冬季の取組を進めており、また、「運輸部門」においては、12月の第2水曜日からの1週間を「県下一斉スマートムーブウィーク」として、幅広く家庭、事業所等でのマイカー自粛やエコドライブの推進等と呼びかけることとしております。

今後とも、県民、事業者、関係機関等と連携し、環境に配慮した身近な取組やライフスタイルの推進を図りながら、地球温暖化対策に取り組んでまいります。

(大村湾南部流域下水道の高度処理化について)

大村湾における水質汚濁に係る環境基準の達成を目的として、平成27年3月に策定した大村湾流域別下水道整備総合計画に基づき、県と市町が連携して下水道の整備等に取り組んでおります。

平成30年度末の大村湾流域の汚水処理人口普及率は94.2%であります。大村湾奥部を中心に、環境基準を達成していない状況です。

このため、県が管理する大村湾南部浄化センターにおいて、窒素・リンの排出を抑制することを目的に、平成29年度から高度処理化工事に着手し、水処理施設の改築、機械・電気設備工事を実施しており、令和元年度末には一部供用を行なう予定です。

今後とも、大村湾奥部の水質改善が図られるよう、施設の整備と適正な運転管理に努めてまいります。

(海岸漂着物等対策の推進について)

本県では、国の地域環境保全対策費補助金（海岸漂着物等地域対策推進事業）を活用し、海岸漂着物等の回収・処理を行うとともに、啓発や関係者相互の交流等による発生抑制対策に取り組んでいるところです。

今年度は、G20大阪サミットにおける「2050年までに海洋プラスチックごみによる追加的な汚染をゼロにまで削減する」との宣言も踏まえ、日韓の高校生・大学生及びNPO団体など約150名の参加のもと、離島3市1町との連携による「海ごみ交流事業」を10月5日及び6日の2日間、新上五島町において開催し、海岸での漂着ごみの清掃活動、海ごみ問題に関するワークショップなどにより、日韓の取組と現状認識を共有し、海ごみ問題に関する意識を高めるとともに相互交流を図りました。

今後とも、市町、民間団体及び地域住民の皆様と一体となって、海岸漂着物等対策を積極的に推進してまいります。

(産業廃棄物税について)

産業廃棄物税については、産業廃棄物の排出抑制及びリサイクルの促進などを図り、循環型社会の形成に資することを目的として、平成17年度から九州各県で導入されております。

本県の産業廃棄物税条例においては、九州各県と同様に5年を目途として、その施行状況等を勘案し、必要な措置を講ずるものとされており、5年目となる本年、産業廃棄物の処理量の推移、排出事業者への意識調査の結果など、制度の検証を行ってきたところです。

その結果、産業廃棄物の排出抑制、リサイクルの促進など、産業廃棄物税の効果が認められることから、九州各県と同様に継続することとし、また、循環型社会の更なる推進を図るため、課税免除の特例制度の見直しを行うこととしております。

今後とも、産業廃棄物税制度を有効に活用して、循環型社会の形成に向けた取組を

積極的に進めてまいります。

(国立公園雲仙の活性化に向けた取組について)

県では、国立公園雲仙の活性化に向けた取組として、雲仙市、国との連携のもと雲仙地区の上質化に取り組んでおり、その一環として環境省から施行委任を受け、雲仙温泉街中心部の広場の整備や白雲の池のキャンプ場の再整備を実施することとしております。

そのうち中心部の広場につきましては、10月21日に測量設計業務を発注し、国、雲仙市、地元の方々と調整を図りながら業務を進めているところです。

また、雲仙市では、今年度から雲仙温泉全体の観光戦略を策定することとしており、県も含む関係者で構成される策定委員会が開催されました。県としては、引き続き計画策定に積極的に関わり、国立公園雲仙の活性化に取り組んでまいります。

(ジオパークについて)

県内では、島原半島ユネスコ世界ジオパークが平成21年に日本で初めて世界ジオパークの認定を受け、本年4月、新たに五島列島ジオパーク推進協議会が五島列島ジオパークとして日本ジオパークの認定を申請しておりましたが、去る10月3日、日本ジオパーク委員会において新規認定の可否が審査された結果、残念ながら認定は見送りとなりました。

今後の方針については、10月24日に示された、日本ジオパーク委員会の審査結果報告を踏まえ、五島列島ジオパーク推進協議会において協議されると聞いており、県としては、この協議内容を踏まえ、今後の対応を検討してまいります。

(生物多様性保全の推進と環境影響評価について)

本県の豊かな生物多様性を保全するため、長崎県未来につながる環境を守り育てる条例に基づき、自然環境の監視と種の保護・生態系の保全の強化等5つの行動目標を掲げた「長崎県生物多様性保全戦略」を定め、ツシマヤマネコをはじめとする希少な野生動植物種の保護、地域資源を活用したツーリズムの実践等の施策を推進しているところです。

この戦略が令和2年度に終期を迎えることから、本県の生物多様性の危機の現状を把握し、社会状況や環境変化を踏まえた見直しに着手することとしており、見直しにあたっては、県議会をはじめ県民の皆様のご意見を踏まえながら、来年度中を目途に策定を行ってまいります。

また、希少な野生動植物種の保護の観点から環境影響評価の制度のあり方についても、県環境審議会の意見を伺いながら、制度設計を検討してまいります。

(長崎県総合計画チャレンジ2020の数値目標の進捗状況について)

平成28年度から令和2年度の5年間を計画期間とする「長崎県総合計画チャレンジ2020」に掲げる数値目標の平成30年度末における進捗状況のうち、環境部関係分については、お配りしている資料のとおりであります。

環境部関係分の数値目標18項目のうち、平成30年度目標値を設定していないものなど5項目を除く13項目の平成30年度の進捗状況は、

- ・目標を達成したものが5項目
  - ・目標を達成できなかったものの、総合計画策定時点から改善傾向にあり、やや遅れと整理したものが6項目
  - ・目標を達成できず、進捗状況にも遅れがみられるものが2項目
- となっています。

引き続き、最終目標の達成に向けて取り組み、総合計画の実現を図ってまいります。

(事務事業評価及び研究事業評価の実施について)

本年度の事業評価において、事務事業評価及び指定管理者制度導入施設の評価を実施いたしました。環境部関係分については、お配りしている資料のとおりでございます。

事務事業評価については、9件の事業群評価調書により、40件の事業を評価いたしました。そのうち22件の事業について、令和2年度に向けて、「拡充」「改善」のいずれかの見直しを検討いたしております。

なお、事務事業評価等の結果については、ホームページ等を通じ、県民の皆様にも広く公表いたしております。

今後、県議会における論議を踏まえながら、さらなる事業等の見直しなどを実施してまいります。

また、本年8月1日、県の研究機関が行う研究事業について、外部有識者からなる長崎県研究事業評価委員会へ評価を諮問しておりました。環境保健研究センターの4件の研究事業については、去る11月12日、新規事業2件は「概ね妥当」、終了事業2件は「概ね計画を達成した」との評価・答申が知事に提出されました。

その評価内容については、ホームページ等を通じ、県民の皆様にも広く公表するとともに、委員会からのご意見を踏まえて、研究事業の効果的・効率的な実施を図ってまいります。

(地方創生の推進について)

地方創生に向けた平成27年度から令和元年度までの具体的取組等を示す「長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」について、今後の新たな事業構築や事業の更なる改善等に繋げるため、KPI（重要業績評価指標）の進捗状況や取組内容等を踏まえ、平成30年度における総合戦略に基づく事業等の評価・検証を行っております。

環境部におきましては、総合戦略に掲げる18の基本的方向のうち、主に「地域の特色を活かした地域活性化策を推進する」に取り組んでおります。その一つとして、国立公園雲仙の利用促進に関するコンテンツの創出やジオパークの活用を図るためのシンポジウムの開催、バイオガス等を活用した地域資源循環システムの構築など島原半島の環境資源を活用した取組を進めました。

今後は、環境省の補助事業等を活用して、国・県・市・民間で連携して国立公園雲仙の温泉街の景観改善や賑わい空間の整備を促進するとともに、家畜ふん尿や食品廃棄物等のバイオマス資源の活用による資源循環システムの構築も引き続き進めてまいります。

また、第2期総合戦略の策定については、去る9月定例会において骨子案をお示しし、ご議論いただいたところであります。

県においては、骨子案に対する県議会でのご議論や有識者による懇話会等からのご意見をお伺いした上で、市町と緊密な連携を図りながら、取組内容を具体的に盛り込んだ素案を取りまとめ、今定例会にお示ししております。

第2期総合戦略では、「地域で活躍する人材を育て、未来を切り拓く」、「力強い産業を育て、魅力あるしごとを生み出す」、「夢や希望のあるまち、持続可能な地域を創る」の3つの施策体系を掲げ、これまで根付いた地方創生の意識や取組を継続する一方で、第1期総合戦略で残された課題や、新たに生じた課題に対応するための視点を積極的に取り入れ、施策の深化と施策体系のステップアップを図るとともに、施策ごとに重要業績評価指標（KPI）を定め、目標管理を行うこととしております。

施策体系ごとに環境部関係分の具体的取組をご説明しますと、「地域で活躍する人材を育て、未来を切り拓く」では、島原半島におけるバイオマス資源の活用や国立公園雲仙を活用した地域活性化に取り組んでまいります。

今後、今定例会でのご意見や、外部有識者等で構成する懇話会などのご意見、加えて、現在実施しておりますパブリックコメントなどにより広く県民のご意見をお伺いした上で、来年3月を目処に策定してまいります。

以上をもちまして、環境部関係の説明を終わります。

よろしくご審議を賜りますようお願いいたします。

令和元年11月定例県議会

環境生活委員会関係議案説明資料

(追 加 1)

環 境 部

(令和2年度の重点施策)

令和2年度の予算編成に向けて「長崎県重点戦略(素案)」を策定いたしました。これは、長崎県総合計画チャレンジ2020に掲げる目標の実現に向けて、令和2年度に重点的に取り組もうとする施策について、新規事業を中心にお示ししたものであります。

このうち、環境部では、未来につながる環境にやさしい長崎県を目指して、「長崎県環境基本計画」に掲げる4つの基本施策に沿った環境保全対策等に引き続き取り組むとともに、環境と経済成長の好循環や地域課題の解決につながるよう努めてまいります。

持続可能な「低炭素社会づくり」については、気候変動に関する国内外の動向も踏まえ、県民、事業者、行政が一体となった地球温暖化対策の着実な実行に努めてまいります。

「人と自然が共生する地域づくり」については、県内の国立公園等の美しく豊かな自然観光資源を活かした自然公園施設の整備や希少野生動植物の保全に取り組んでまいります。

「資源循環型社会づくり」については、プラスチックごみ等の海洋流出ゼロに向けた対策や食品ロスの削減に取り組んでまいります。

「安全・安心で快適な環境づくり」については、市町と連携して上下水道事業の広域化・共同化の計画を策定し、経営基盤強化及び効率的かつ持続的な運営を図るよう支援してまいります。

なお、令和2年度当初予算に係る予算要求状況につきましても、併せて公表を行ったところであります。

これらの事業につきましては、県議会からのご意見などを十分踏まえながら、予算編成の中で更に検討を加えてまいりたいと考えております。

令和元年11月定例県議会

環境生活委員会関係議案説明資料

(追 加 2)

環 境 部

【環境生活委員会関係議案説明資料（環境部） 3頁18行目から20行目までを削除し、次のように挿入する。】

その審査結果を受け、12月2日に五島列島ジオパーク推進協議会の臨時総会が開催され、令和3年度の認定を目指して引き続き活動を継続していくことが決定しております。県としても、日本ジオパーク認定を目指す同協議会の取組を引き続き支援してまいります。

【環境生活委員会関係議案説明資料（環境部） 6頁21行目から23行目までを削除し、次のように挿入する。】

施策体系ごとに環境部関係分の具体的取組をご説明しますと、「夢や希望のあるまち、持続可能な地域を創る」では、島原半島におけるバイオマス資源の活用や国立公園雲仙を活用した地域活性化に取り組んでまいります。

令和元年11月定例県議会

予算決算委員会 環境生活分科会
関係議案説明資料

県民生活部

県民生活部関係の議案についてご説明いたします。

今回、ご審議をお願いいたしておりますのは、

第119号議案 令和元年度長崎県一般会計補正予算（第4号）のうち関係部分

第123号議案 令和元年度長崎県一般会計補正予算（第5号）のうち関係部分

の2件であります。

はじめに、第119号議案「令和元年度長崎県一般会計補正予算（第4号）」のうち関係部分について、ご説明いたします。

歳入予算は、

国庫支出金	9万8千円の増
計	9万8千円の増

歳出予算は、

統計調査費	1,777万4千円の増
生活対策費	975万7千円の減
環境保全費	616万1千円の増
計	1,417万8千円の増

となっております。

これは、職員給与関係既定予算の過不足の調整に要する経費であります。

次に、第123号議案「令和元年度長崎県一般会計補正予算（第5号）」のうち関係部分について、ご説明いたします。

歳出予算は、

統計調査費	74万 円の増

生活対策費

118万 円の増

環境保全費

120万9千円の増

計

312万9千円の増

となっております。

これは、職員の給与改定に要する経費であります。

以上をもちまして、県民生活部関係の説明を終わります。

よろしくご審議を賜りますようお願いいたします。

令和元年11月定例県議会

環境生活委員会関係議案説明資料

県民生活部

今回、県民生活部関係の議案はございませんので、議案以外の主な所管事項についてご説明いたします。

(つながるフェスタ in 県庁の開催について)

県民の皆様の男女共同参画・女性活躍への理解を促進することを目的として、去る11月3日、県庁エントランスホール等において、女性がリーダーとなって活動している県内各地の団体等とともに、「つながるフェスタ in 県庁」を開催いたしました。

「男性の家事育児等参画促進」及び「地域・職業生活における女性の活躍」をテーマに、父親と子どもが参加するファッションショーやキーホルダー作り等の体験コーナー、洗濯物たたみなどの家事チャレンジコーナー、女性起業家によるマルシェなど、幅広い内容の催し物を実施し、約1,300人の県民の皆様にご参加いただき、理解を深めていただきました。

今後も、県内で男女共同参画や女性活躍推進に取り組む団体等と連携し、男女共同参画・女性活躍の一層の推進を図ってまいります。

(家庭と社会の両立促進について)

男女がともに家庭と社会生活の両立ができる環境を整えるため、職場の理解促進と男性の働き方への意識変革を目的として、イクボスの普及に取り組んでおり、11月に、啓発動画及びチェックリストを県ホームページやインターネット等で公開いたしました。

今回作成した啓発動画及びチェックリストにつきましては、県の全世帯広報誌や子育て情報誌に掲載するとともに、女性活躍推進協定企業を通じ、企業の経営者等の皆様にも配布するなど幅広く周知を図り、イクボスの認知度を高め、男性の家事・育児等への参画拡大につなげてまいりたいと考えております。

(人権尊重の社会づくりの推進について)

県民の皆様に、様々な人権課題について一層理解を深めていただくため、毎年11月11日から12月10日までを「長崎県人権・同和問題啓発強調月間」と定め、集中的な啓発活動を行っております。

具体的には、サッカーJリーグの「V・ファーレン長崎」との連携・協力により、選手らを起用したポスターや商業フィルムを作成し、ポスターを県内各地の公共施設や公共交通機関の車内等に掲示するとともに、11月16日のホームゲームにおいて、選手等が参加しての人権尊重宣言や人権パレードのほか、競技場内のオーロラビジョンでの商業フィルムの放映なども併せて実施し、観客9,138人の方々に人権尊重社会の意義について発信することができました。

また、県民の皆様に、性の多様性について正しく理解したうえで、社会の一員として何ができるかを考えていただくことを目的に、去る11月20日、長崎大学において、学生をはじめ教育関係者、企業関係者等303人の参加のもと、「LGBTフォーラム」を開催いたしました。宝塚大学の^{ひだかやすはる}日高庸晴教授による『「児童・青年期における性的指向と性別違和」を学ぶ』と題しての講演や、様々な立場で性的少数者の支援などを行っている方々によるパネルディスカッションを行い、互いの性のあり方を尊重し、誰もが生きやすい社会の実現に向けた機運を高める機会とすることができました。

今後とも、県民一人ひとりの人権が尊重される社会の実現に向け、国や市町をはじめ様々な団体と連携を図りながら、教育・啓発に取り組んでまいります。

(交通安全対策の推進について)

令和元年10月末現在の交通事故発生状況は、発生件数3,266件、死者数26人、負傷者数4,222人となっており、昨年同期に比べ発生件数は593件、死者数は6人、負傷者数は813人といずれも減少しております。

県におきましては、自動ブレーキなどの先進機能を有する安全運転サポート車の試乗による普及啓発や、今年度新たに高齢運転者の「安全運転モニタリング事業」に取り組むなど、警察をはじめ関係機関・団体等と連携した高齢者の交通安全対策を推進しており、10月末現在で高齢者の交通事故死者数は10人と、昨年同期と比べ3人減少しております。

さらに、12月16日から25日まで実施する「年末の交通安全県民運動」においては、飲酒運転の根絶、高齢運転者の交通事故防止等を重点項目として掲げ、交通事故防止に取り組むとともに、県民一人ひとりの交通ルールの遵守と交通マナーの向上を図るため、地域・職場・家庭等での広報・啓発に努めてまいります。

今後とも、警察、市町、関係機関・団体等と、より一層の連携を図りながら、交通安全対策に取り組んでまいります。

(犯罪被害者等支援について)

犯罪被害者等支援に関する県民の皆様への理解の増進を図るため、11月25日から12月1日までの「犯罪被害者週間」における啓発活動の一環として、警察及び公益社団法人長崎県犯罪被害者支援センターと連携し、「長崎県犯罪被害者等支援シンポジウム」及び「生命のミニメッセージ展」を開催し、犯罪被害者等の問題を社会全体で考える機運を高めるとともに、県と各市町の職員を対象とした犯罪被害者等支援研修会を実施し、支援に携わる行政職員の資質向上を図りました。

また、「長崎県犯罪被害者等支援条例」に基づき、犯罪被害者等の方々への支援を総合的、体系的に推進していくため、新たな「長崎県犯罪被害者等支援計画」を策定いたしました。

今後とも、市町、警察及び関係機関・団体となお一層の連携を図り、犯罪被害者等への支援の更なる充実に取り組んでまいります。

(統計の普及・啓発について)

統計を取り巻く調査環境は、個人情報保護意識の高まりなどから年々厳しさを増していることから、統計を身近なものとするための普及啓発活動を行っております。

具体的には、子どもの頃から統計に親しむ機会を提供するため、統計出前講座のほか、県庁見学に訪れる小中学生を対象に、1階の協働エリアを活用した統計クイズコーナーを設け、長崎県の魅力を統計データから発見してもらう取組みを行っております。

また、統計の普及と表現技術の研さんに資するため、毎年度県統計グラフコンクールを実施しており、本年度は県内小中学校の児童・生徒から174点の応募があり、多数の作品が入賞いたしました。そのうち特選作品8点を統計グラフ全国コンクールに出品したところ、1点が奨励賞を受賞し、特選作品を含む優秀な作品については、11月に長崎市や佐世保市のデパートで作品展を行いました。

更に、本年12月には、新たに統計こどもプログラミング教室を総務省と共同で実施することとしております。こうした取組により、令和2年国勢調査をはじめ各種統計調査に対する県民の理解を深めてまいります。

(事務事業評価の実施について)

本年度の事業評価において、事務事業評価、指定管理者制度導入施設の評価を実施いたしました。県民生活部関係分については、お配りしている資料のとおりであります。

事務事業評価については、12件の事業群評価調書により、39件の事業を評価いたしました。そのうち25件の事業について、令和2年度に向けて、「拡充」「改善」「統合」のいずれかの見直しを検討しております。

なお、事務事業評価等の結果については、ホームページ等を通じ、県民の皆様にも広く公表しております。

今後、県議会における論議を踏まえながら、さらなる事業等の見直しなどを実施してまいります。

(長崎県総合計画チャレンジ2020の数値目標の進捗状況について)

平成28年度から令和2年度の5年間を計画期間とする「長崎県総合計画チャレンジ2020」に掲げる数値目標の平成30年度末における進捗状況のうち、県民生活部関係分については、お配りしている資料のとおりであります。

県民生活部関係分の数値目標16項目の平成30年度の進捗状況は、

- ・ 目標を達成したものが10項目
- ・ 目標を達成できなかったものの、総合計画策定時点から改善傾向にあり、やや遅れと整理したもの2項目

・ 目標を達成できず、進捗状況にも遅れがみられるものが4項目
となっています。

引き続き、最終目標の達成に向けて取り組み、総合計画の実現を図ってまいります。

(長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標の進捗状況について)

地方創生に向けた平成27年度から令和元年度までの具体的取組等を示す「長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」について、今後の新たな事業構築や事業の更なる改善等に繋げるため、KPI(重要業績評価指標)の進捗状況や取組内容等を踏まえ、平成30年度における総合戦略に基づく事業等の評価・検証を行っております。

県民生活部におきましては、総合戦略に掲げる18の基本的方向のうち、「女性の活躍を促進する」に取り組んでおり、関連する事業等について評価・検証を実施いたしました。

その中で、女性向け就業相談窓口「ウーマンズジョブほっとステーション」において相談対応、セミナー開催等に取り組んだ結果、「ウーマンズジョブほっとステーション

ョン」における就職者数は、平成30年度には目標の458名を上回る537名となっております。

今後の方向性と致しましては、引き続き「ウーマンズジョブほっとステーション」での相談対応や、今年度から導入したICTを活用した就業相談の実施により、利用者と就職者の増加につなげ、働きたい女性の就業を支援していくこととしております。

(地方創生の推進について)

第2期総合戦略の策定については、去る9月定例会において骨子案をお示しし、ご議論いただいたところであります。

県においては、骨子案に対する県議会でのご議論や有識者による懇話会等からのご意見をお伺いした上で、市町と緊密な連携を図りながら、取組内容を具体的に盛り込んだ素案を取りまとめ、今定例会にお示ししております。

第2期総合戦略では、「地域で活躍する人材を育て、未来を切り拓く」、「力強い産業を育て、魅力あるしごとを生み出す」、「夢や希望のあるまち、持続可能な地域を創る」の3つの施策体系を掲げ、これまで根付いた地方創生の意識や取組を継続する一方で、第1期総合戦略で残された課題や、新たに生じた課題に対応するための視点を積極的に取り入れ、施策の深化と施策体系のステップアップを図るとともに、施策ごとに重要業績評価指標(KPI)を定め、目標管理を行うこととしております。

施策体系ごとに県民生活部関係分の具体的取組をご説明しますと、「地域で活躍する人材を育て、未来を切り拓く」では、男女が性別にかかわらず個性と能力を發揮できる社会づくりのため、男性の家事・育児等への参画促進や女性人材の育成などに取り組んでまいります。

「夢や希望のあるまち、持続可能な地域を創る」では、多様な主体が支えあう、持続可能な地域づくりの推進のため、地域課題解決の担い手となり得るNPOと地域運営組織等とのマッチング促進などに取り組んでまいります。

今後、今定例会でのご意見や、外部有識者等で構成する懇話会などのご意見、加えて、現在実施しておりますパブリックコメントなどにより広く県民のご意見をお伺いした上で、来年3月を目処に策定してまいります。

以上をもちまして、県民生活部関係の説明を終わります。

よろしくご審議を賜りますようお願いいたします。

令和元年11月定例県議会

環境生活委員会関係議案説明資料

(追 加 1)

県民生活部

【環境生活委員会関係議案説明資料 県民生活部 7 頁の 3 行目の次に、次のとおり挿入する。】

(令和 2 年度の重点施策)

令和 2 年度の予算編成に向けて「長崎県重点戦略（素案）」を策定いたしました。これは、長崎県総合計画チャレンジ 2020 に掲げる目標の実現に向けて、令和 2 年度に重点的に取り組もうとする施策について、新規事業を中心にお示ししたものであります。このうち、県民生活部の予算編成における基本方針及び主要事業についてご説明いたします。

令和 2 年度は、県民の皆様が豊かで安心して暮らせる社会の実現を目指し、次の施策を重点的に取り組みます。

1. 「生きがいを持って活躍できる社会をつくる」ため、地域課題解決の担い手となる NPO との一層の協働の推進や NPO の組織運営強化の支援に取り組みます。また、新たに「長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略」がスタートすることから、女性の県外転出を抑制するため、ダイバーシティ（女性活躍推進等）に取り組む県内企業と協力し、女性の県内定着の促進に取り組みます。そのほか、多様な主体との連携による地域猫活動の普及強化や適正飼養の啓発に取り組みます。
2. 「互いに支えあい見守る社会をつくる」ため、子ども、高齢者、障がい者、性的少数者など、誰もが心豊かに安心して暮らしていくことができるよう、人権教育・啓発の充実に取り組みます。
3. 「快適で安全・安心な暮らしをつくる」ため、県民の規範意識の高揚と自主防犯活動の活性化をはじめ、高齢者の交通事故防止対策等の充実強化を図ることにより、犯罪や交通事故のない安全な地域社会づくりの推進に取り組みます。また、消費者被害の防止のため、県内の相談体制の充実を図るほか、食品による健康被害防止のため、食品の安全・安心対策の推進に取り組みます。

なお、令和2年度当初予算に係る予算要求状況につきましても、併せて公表を行ったところであります。

これらの事業につきましては、県議会からのご意見などを十分踏まえながら、予算編成の中で更に検討を加えてまいりたいと考えております。

令和元年11月定例県議会

環境生活委員会関係議案説明資料

交 通 局

交通局関係の議案についてご説明いたします。

今回、ご審議をお願いいたしておりますのは、

第130号議案 長崎県営バス運賃等条例の一部を改正する条例

であります。

第130号議案「長崎県営バス運賃等条例の一部を改正する条例」につきましては、令和元年9月24日付けの国の標準運送約款改正により、普通乗車券の払戻し手数料が従来の100円から110円に改定されたため、当局においても同様の改定を行うものであります。

以上をもちまして、議案関係の説明を終わります。

次に、議案以外の主な所管事項についてご説明いたします。

(空港リムジンバス等への優先席の設置について)

交通局を含む県内のバス事業者4社局においては、長崎空港を発着するバスに、高齢者や体の不自由な方などの優先席を設置し、年内を目途に運行を開始することとしました。

これは、去る8月6日、難病患者のNPO法人等から長崎県バス協会に対して、空港リムジンバスにおいて、乗降が容易な車両前方への優先席設置の要望が出されていたことから、県バス協会と長崎空港にバスを乗り入れている4事業者間で協議し、空港リムジンバスなどの運転席側最前列2席を、乗客が一目でわかるように各事業者共通のヘッドレストカバーで表示した優先席とし、高齢者や体の不自由な方などにご利用いただくこととしたものであり、年内に運行開始できるように各事業者で準備を進めております。

交通局では、空港リムジンバスや、長崎～佐世保線や長崎～HTB線、高速シャト

ル諫早・大村線で予定しており、バスをご利用いただくお客様に周知を図ってまいります。

(nagasaki nimoca導入について)

交通局をはじめとする県内の7事業者で導入を進めている全国相互利用交通系ICカード「ニモカ」については、来年春の運用開始に向けた準備を進めており、交通局においても、国県市町の補助金交付決定を受け、バスへの機器の設置を順次進めております。

去る11月8日には、県バス協会からカードデザインの発表を行いました。長崎らしさをPRするため、カードの名称を「nagasaki nimoca (ナガサキニモカ)」とし、長崎県内の観光名所や名物19品を背景に、「nagasaki nimoca」のロゴとニモカのイメージキャラクター「フェレット」からなるオリジナルデザインを採用しております。

今後、導入事業者と連携し、それぞれの車両にカードPRのラッピングを施すなど周知活動を行い、カードの利用促進を図ってまいります。

(営業・広報活動について)

交通局では、地域の方々とのふれあいを通じ、バスをより身近に感じていただくため、各地のイベントに積極的に参加しており、今年度も様々な地域イベントにおいて、バス運転席での記念撮影や子ども向けの催しなどを行い、多くのお客様に好評をいただきました。

去る11月3日に開催されたおおむら秋まつりでは、バス車内の忘れ物で持ち主が不明となった物品でバザーを行ったところ、多くの方に来場いただきました。その売上金70,210円につきましては、8月に発生した佐賀県豪雨災害の義援金として寄付いたしております。

9月20日のバスの日には、長崎交通公園において、長崎北保育園の園児を招待した交通安全教室を実施し、また、精道三川台小学校の要望を受けバスの乗り方教室を実施いたしました。

今後も、県民の方々との身近なふれあいの場を設けていくことで、バスの利用促進につなげてまいります。

(経営の効率化・適正化について)

今年度の経営見通しについては、上半期において、収入においては、昨年12月の乗合運賃改定の効果などがあり、また、費用においては、人員減に伴う人件費の減などがあり、昨年度と比べ収支に一定の改善はあるものの、軽油価格の高止まりなどから、収支均衡の達成には厳しい状況が続いております。

このような状況を受けて、今後も、中長期の観点から収支改善のための、様々な経営の効率化に取り組んでいくこととしており、今年度においては、エンジンのオーバーホールを積極的に実施するなどバスを延命化しながら、車両更新の適正化を図っております。

また、事務作業の効率化に向け、知事部局の例を参考にしながら、定例的業務について、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）の試験導入を今年度行うこととしており、ICT・IOT等を活用した業務効率化を図りながら、コスト縮減を積極的に実施し、合わせて時間外業務の縮減に繋げるなど働きやすい職場環境の整備についても取り組んでまいります。

(貸切バスツアーの取組について)

貸切バスツアーの取組みについては、子会社である長崎県営バス観光株式会社とタイアップし、毎年度実施しております。

県内を素材としたツアーについては、本年10月より、「長崎！魅力再発見ツアー」

と銘打ち、これまでの「小長井かき焼きツアー」や「池島炭鉱探検ツアー」に加え、「松浦のアジフライを食するツアー」、「平戸日帰りツアー」、「生月や佐々のウォーキングツアー」、「壱岐1泊2日ツアー」など、県北や離島地域についてもコース設定を行っております。

また、1月から3月にかけては、県外へのバスツアーである「県営バスよか余暇ツアー」を実施することとしており、大分県天ヶ瀬温泉に宿泊し、令和ゆかりの地である坂本八幡宮や、福岡県糸島、佐賀県唐津など、北部九州3県を周遊する見どころ満載のコース設定になっております。

今後も、ツアーの実施により、長崎県の観光振興と交流人口の拡大を通じた地域の活性化に寄与しながら、貸切バス受注の増加にもつなげてまいります。

以上をもちまして、交通局関係の説明を終わります。

よろしくご審議を賜りますようお願いいたします。